

# 第5次広陵町総合計画

## 「事業実施計画書」

2026年度（令和8年度）



広陵町

# 目次

## 【基本目標 1】自然と人が調和したまち…………… |

- 施策1-1 公園の保全と緑化の推進
- 施策1-2 環境保全の推進
- 施策1-3 環境衛生の充実

## 【基本目標 2】生活基盤が充実したまち…………… 7

- 施策2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進
- 施策2-2 良好な住環境の保全・形成
- 施策2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進
- 施策2-4 道路・公共交通の充実

## 【基本目標 3】次世代を担う子どもが輝けるまち…………… ||

- 施策3-1 子育て支援の充実
- 施策3-2 青少年の健全育成
- 施策3-3 学校教育の充実

## 【基本目標 4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち…………… 33

- 施策4-1 防災・減災体制の強化
- 施策4-2 防犯・交通安全の充実
- 施策4-3 保健・医療の充実
- 施策4-4 高齢者福祉の充実
- 施策4-5 障がい者福祉の充実
- 施策4-6 地域福祉の充実
- 施策4-7 社会保障の適正運用

## 【基本目標 5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち…………… 95

- 施策5-1 生涯学習の推進
- 施策5-2 地域コミュニティの育成
- 施策5-3 スポーツの振興
- 施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用
- 施策5-5 人権尊重・非核平和・男女共同参画・多文化共生の推進

## 【基本目標 6】地域が活性化するまち…………… —

- 施策6-1 農業の振興
- 施策6-2 地域経済の振興
- 施策6-3 観光・交流の振興

**【基本目標 7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進・・・・・・・・・・・・ 117**

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-2 健全な財政運営の推進

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進



# 実施計画の概要

## 1 実施計画の目的

実施計画は「第5次広陵町総合計画基本構想（令和4年度～令和15年度）」に定めた将来像の実現を目指し、「中期基本計画（令和8年度～令和11年度）に掲げた基本目標と施策を達成するため、主要な事業を位置付けるもので、計画期間における予算編成方針の基本方針となる計画を策定するものです。

## 2 実施計画の期間

実施計画の期間は、事業を効率的に推進するため、当該年度から前後1年間の合計3か年とし、前年度の検証、当該年度の実施内容及び当該年度以降における将来的な目的や効果を記載するものとします。

## 3 実施計画の対象事業

実施計画における対象事業は、施策や事業の実効性（地域課題の解決に向けた高い効果）を確保するための事業として昨年度に実施計画書として記載した事業のうち、当該年度も継続する事業及び当該年度以降も継続して実施すべき事業です。

なお、既に議決を受け公表している主要事業、「法律等で実施又は負担が定められているもの」及び「各種団体への負担金、義務的な補助金、保守管理費用等の固定経費的なもの」は対象事業から除いています。

## 4 事業の分類

第5次広陵町総合計画は1～7までの基本目標と、基本目標の配下にある施策で構成しています。

この施策ごとに実施計画を策定していますが、少額である事業があるため、全ての施策において実施計画を策定しているわけではありません。

## 5 予算編成との関係

実施計画の計画期間は1期3か年とすることから、令和7年度から継続している事業については、令和7年度の振り返りとして令和7年度の実績及び該当年度である令和8年度の事業費を記載しています。事業費と事業内容については、事業内容を具体的な実施段階まで調整したのではなく、それらの事業実施及び事業費の全てを担保するものではありません。

# 基本目標 1

自然と人が調和したまち



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	都市公園みどりの環境整備事業				①所管部署	課名	係名				
							公共施設マネジメント課	管理係					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名						
1-1	公園の保全と緑化の推進					1	公園・緑地の適正な維持管理の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
これまで都市公園の植栽管理が適切に実施されておらず、落ち葉等により周辺住民に迷惑となっている。また、枯れ木の倒木により利用者に被害が生じる可能性があるため公園の植栽状況を点検し、計画的に剪定を実施する。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	●	民間	住民NPO等	全市町村が実施								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園26箇所をローテーションで剪定していく。							⑨対象者の母数	都市公園の数: 26				
⑩待果・期待	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園を目指す。 なお、本事業については事業見直し及び再編に伴い、「街路及び公園管理業務」として実施することとなるため、「⑬事業費及び人件費」のR8以降の数値は記載していない。												
⑪実施方法	職員による公園点検の結果や地元要望に基づき、危険木の撤去や維持管理に支障となる木の剪定・伐採などを行う。 令和6年度:見立山公園、西谷公園等の計9園について樹木伐採を実施。 令和7年度:見立山公園、他7施設の計8園の伐倒業務を実施。 令和8年度以降:各公園の点検等を行い、危険木の撤去を実施する。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	3,220	2,084	7,000	7,000	公園樹木剪定			
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
				その他の節	千円								
				事業費合計額	(A)	千円	3,220	2,084	7,000	7,000			
	参考) 財源内訳			国庫支出金	千円								
				県支出金	千円								
			町単費	千円	3,220	2,084	7,000	7,000					
			当該会計の財源	千円	3,220	2,084	7,000	7,000					
			他会計からの繰入	千円									
			地方債	千円									
			受益者負担	千円									
			その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.03					
				技能労務職員	人・年			0.00					
				再任用職員	人・年			0.00					
				会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費			一般行政職員	千円			161	#VALUE!				
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
				再任用職員	千円			0	#VALUE!				
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!			
					総コスト[(A)+(B)]	千円	3,220	2,084	7,161	#VALUE!			
R	6		年度以降総コスト累計	千円	3,220	5,304	12,465	#VALUE!					
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	伐採着手公園数(延べ数)	園		13		21		26	45	日常の巡回等による点検や地元要望により危険木が発見された場合に対応をしていくものであり、当初予算では計上していない。
		単位コスト千円		247.7		99.2		269.2			
		単位コスト増減率				-59.9%		171.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1	伐採着手公園数(延べ数)	園		13		21		26	45	同上
		単位コスト千円		247.7		99.2		269.2			
		単位コスト増減率				-59.9%		171.3%			
	2										
		都市公園の樹木による事故の無事故割合	%		100		100		100	100	(分子)都市公園数ー樹木等が原因で事故のあった都市公園数 (分母)都市公園数
		単位コスト千円		32.2		20.8		70.0			
		単位コスト増減率				-35.3%		235.9%			
		成果指標 1		成果指標 2		⑯ 単位コスト増減率の分析考察					
						維持管理効率の向上のため、事業開始当初は比較的樹高の低い木を対象として伐採本数を多く実施しているため単位コストは小さいが、対象木が樹高の高い木の場合は伐採に要する費用が大きいため、単位コストが増加する年度が生じる。					
		現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他									
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		危険木の剪定や伐採等を進めることで、枯れ枝の落下による被害発生を防除することができた。また、適切な剪定を行うことで、公園の景観も良好に保つことができる。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		遊具等の老朽化対策と併せて樹木の計画的な維持管理を行うことで、誰もが安全に、安心して公園を利用することができるようになる。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		同時期に作られた公園が多くあり、植えられた樹木の剪定をこれまで十分に行ってこなかったため、一度に多くの木が大きくなってきており、更に伐採等のスピードを上げる必要がある。また、外来種による食害など発生し、伐採木の処分方法の検討など新たな課題が発生している。									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①番	22	①事業事業名称	再生資源集団回収助成金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 ごみの減量化及び資源の有効活用を推進するため、自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し、再生資源の回収量に応じた助成金を平成19年から交付																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
						全国的に多くの自治体において実施										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体					⑨対象者の母数	35団体 (令和7年度現在登録団体数)									
⑩待成果・期	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し、再生資源の回収量に応じた助成金を交付する。ごみの減量化及び資源の有効活用を推進することにより住民のごみゼロ生活の普及拡大を目指す。															
⑪実施方法	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化及び資源の有効利用に役立てる。 令和7年4月から資源ごみの回収方法が戸別収集に変更となったことに伴い、集団回収による回収量の減少が懸念されたため、1kg当たりの助成金を3円から5円に増額し、集団回収実施団体による活動の活性化を図っている。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	572	885	1,020	1,020	資源の重量1kgにつき5円助成 令和6年度までは1kgにつき3円助成							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円	572	885	1,020	1,020								
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	572	885	1,020	1,020									
当該会計の財源		千円	572	885	1,020	1,020										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.02									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				86	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				140	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円	572	885	1,160	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	572	1,457	2,617	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

⑭ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	年間集団回収申請量	t		173		182		204	200	戸別回収への切替えに伴い、申請量の減少が懸念されたが、助成金額の増額に伴い、申請量が増加した。
		単位コスト千円			3.3		4.9		5.0		
		単位コスト増減率					47.1%		2.8%		
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率					-		-		
⑮成果指標	1	資源ごみ、リサイクルごみを除く住民一人一日当たりのごみの量	g/人・日		614		639		633	614	家庭ごみの排出量の増減(各家庭でのリサイクルに対する意識向上でリサイクルごみ以外のごみの量も減少すると考えられる。)
		単位コスト千円			0.9		1.4		1.6		
		単位コスト増減率					48.7%		16.3%		
⑮成果指標	2	住民一人一日当たりの持ち込まれる資源ごみ、リサイクルごみの量	g/人・日		105		90		91	94	各家庭でのリサイクルの意識向上で分別が徹底され、資源ごみ、リサイクルごみとして出される量が増える一方で、集団回収に出される量が増えるに応じて持ち込み量が減ると考えられる。
		単位コスト千円			5.4		9.8		11.2		
		単位コスト増減率					80.5%		14.0%		
						<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 成果指標1、2のいずれにおいても、実績額/ごみの量で算出されているため、申請件数や申請数量が多くなる、又はごみの量が少なくなると単位コストが増加することとなるが、ごみの減量化にはつながっていると考えられる。					
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和7年度は、17団体・90件の申請があり、新聞74,210kg、雑誌43,640kg、段ボール46,310kg、古布類12,240kg、アルミ類3,338kg、牛乳パック1,430kgで合計181,168kg、884,200円を助成した。集団回収活動の活性化を積極的に支援し、ごみの減量化・資源化を推進することにより、ごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理負担の軽減につながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		ごみの年間排出量は、令和3年度以降減少傾向にあり、令和6年度は9,192トンとなっている。引き続き、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、この取組をより一層推進することで、ごみの年間排出量が減少し、ごみ処理費用の軽減につながる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		令和7年度は、登録団体が35団体にも関わらず、活動されている団体数が約半数に留まっており、集団回収活動の活性化を積極的に推進するため、登録団体への活動状況の確認及び広報・町HP等での周知を行う。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小 <input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	家庭用生ゴミ処理機等設置費補助金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機又はEM菌生ごみ処理容器を設置する者に対し、補助金を平成18年から交付																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談				全国的に多くの自治体で実施												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	具体的な対象 広陵町に住む全町民					⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日時点)									
⑩待成果・期	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図る。 調理くずや食べ残し等の食品ロスを減らすなど、住民のごみゼロ生活の普及拡大を目指す。															
⑪実施方法	処理容器等(生ごみ処理機、コンポスト、EM容器)を購入し、家庭内で生ごみを自家処理する者に対して、購入費用の一部を補助する。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	507	399	450	450	購入費用の一部を補助							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円	507	399	450	450								
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	507	399	450	450									
当該会計の財源		千円	507	399	450	450										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.12									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				710	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円	507	399	1,160	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	507	906	2,066	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	年間補助件数	件		24		16		25	25	広報や町HP等での周知の結果、制度が認知されたことによると考えられる。
		単位コスト千円		21.1		24.9		18.0			
		単位コスト増減率				18.0%		-27.8%			
⑭活動指標	2	年間補助件数	件								
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	資源ごみ、リサイクルごみを除く住民一人一日当たりのごみの量	g/人・日		614		639		633	614	各家庭での生ごみ処理機器導入により、生ごみの排出量が減少することで、ごみの排出総量の減少につながる。
		単位コスト千円		0.8		0.6		0.7			
		単位コスト増減率				-24.4%		13.9%			
⑮成果指標	2	住民一人一日当たりの持ち込まれる生ごみの量	g/人・日		109		78		78	78	各家庭での生ごみ処理機器導入により、生ごみの排出量が減少することで、ごみの排出総量の減少につながる。
		単位コスト千円		4.7		5.1		5.8			
		単位コスト増減率				10.0%		12.8%			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>成果指標1、2のいずれにおいても、実績額/ごみの量で算出されているため、申請件数が多くなる、又はごみの量が少なくなると単位コストが増加することとなるが、ごみの減量化にはつながっていると考えられる。</p> </div> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	<p>令和7年度は、16件の申請があり、内訳として生ごみ処理機が13台、コンポスト3台の合計16台で、合計398,900円の補助を行った。</p> <p>制度を活用された方からは、「ごみ出しの頻度が減少した」、「環境に対する意識が変化した」などの声もあり、住民のごみに対する意識向上につながっている。</p>										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	<p>ごみの年間排出量は、令和3年度以降減少傾向にあり、令和6年度は9,192トンとなっている。ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換並びに定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより積極的に推進することで、ごみの年間排出量を削減し、ごみ処理費用の軽減につながる。</p>										
⑲事業の問題・課題と改善内容	<p>過去の申請者も含め、申請者の多くが50歳代以上の方のため、20歳～40歳代の若年層にも制度を活用してもらえるような広報・周知方法の検討や申請に係る利便性の向上が必要と考えられる。</p>										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

# 基本目標 2

生活基盤が充実したまち



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	老朽危険空家等除却補助事業	①所管部署	課名 環境政策課	係名 環境係			
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	実施名			②展開方向	展開方向名				
2-2	良好な住環境の保全・形成			2	空き家等の発生抑制・適正管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定。空家等に関する安全措置について条例を策定し、除却等必要な措置に係る経費の一部を補助できることとした。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	人口類似の県内自治体 葛城市 上限50万円 大和高田市 上限30万円 田原本町 上限50万円					
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	町内に老朽化し危険な状態となった空き家を所有している者				⑨対象者の母数	不詳			
⑩待成果・期	制度開始以来、これまでに9件の申請に対し補助を行った。これにより本事業の目的である周辺住民の住環境の向上につながっていると考える。 今後も制度を続けることによって、住民の安全安心と住環境の向上につながり、また、空家が除却され、空地となった土地に新たに利用価値が生まれることで新住民の獲得や新たな利用方法による経済効果が期待される。								
⑪実施方法	危険な状態であると認められた居宅の除却に対し、補助を行う。 申請があった家屋を、建築に関する専門知識を有する町職員の協力を得て、危険度の判定を行う。空家等対策協議会に意見を求め、町長が認めた建築物に対して交付決定を行う。 除却工事完了後、完了報告書の提出により再度精査し、交付確定する(1件当たり上限50万円)。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目 4 事業名 一般経費			
会計		款		項		目 事業名			
会計		款		項		目 事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0	1,000	1,500	1,500	老朽危険空家等除却補助金(R6は実績なし)
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	0	1,000	1,500	1,500	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	0	500	750	750		社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円						
		町単費	千円	0	500	750	750		
		当該会計の財源	千円	0	500	750	750		
		他会計からの繰入	千円						
地方債		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円					429	#VALUE!
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!
		再任用職員	千円					0	#VALUE!
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				429	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	1,000	1,929	#VALUE!			
R 6	年度以降総コスト累計	千円	0	1,000	2,929	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	申請件数	件		0		2		3	3	令和7年度は補助要件及び取り壊しの要望のタイミングも合い除却対象となった。
		単位コスト千円		-		500.0		500.0			
		単位コスト増減率				-		0.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	申請件数	件		0		2		3	3	申請件数の増加が、本事業の目的としている地域住民の生活環境の改善につながることから、活動指標と同じ内容を記載。
		単位コスト千円		-		500.0		500.0			
		単位コスト増減率				-		0.0%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>											
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>国庫補助を受けて行っている事業であるため、様々な制約があり、利用者にとって使いにくい面があることも考えられる。また、空き家処分着手のタイミングによって増減することも考えられる。</p>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和3年度 3件 令和4年度 1件 令和5年度 3件 令和6年度 0件 令和7年度 2件										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	老朽危険空き家の解体促進を通じ、住民の安全安心、住環境の改善、土地の利活用による地域の活性化等が期待できる。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	所有者が近隣に居住していない事による所有意識の希薄化。 効率の良い広報等を行い、潜在化する老朽危険空き家の掘り起こしが必要。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	8	①事務事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業	①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
2-4	道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 道路法(昭和27年法律第180号)、道路法施行令(昭和27年政令第479号)、道路法施行規則(昭和27年建設省令第25号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位を付け、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等	全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=42橋 橋梁(橋長15m未満) N=126橋 道路付属物 N=4施設					⑨対象者の母数 172 (令和8年3月31日時点)						
⑩待目的果・期	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位を付け、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、かつ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。											
⑪実施方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、橋梁及び道路付属物の修繕を実施する。重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LCCの低減につなげる。 令和7年度:長寿命化計画に基づき、笠ハリサキカルバート及びみみさざぎ台横断歩道橋ほか1施設について補修工事を行った。また、令和2年度に行った定期点検結果の更新のため橋梁点検を行った。 令和8年度:長寿命化計画に基づき、的場橋側道橋ほか1施設について補修設計と工事を行う。また、令和3年度に行った定期点検結果の更新のため道路付属物点検を行い、修繕の要否についての判定を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目 2 事業名 橋りょう長寿命化修繕事業						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	18,247	101,223	41,403	40,000	橋梁補修工事			
		12 節	委託料	千円	11,156	19,410	19,269	10,000	橋梁補修設計,道路附属物定期点検			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	29,403	120,633	60,672	50,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	16,172	66,348	33,370	27,500	道路メンテナンス事業費補助			
		県支出金		千円								
町単費		千円	13,231	54,285	27,302	22,500						
当該会計の財源		千円	1,331	5,485	2,802	2,300						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円	11,900	48,800	24,500	20,200						
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.05				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				268	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				268	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	29,403	120,633	60,940	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	29,403	150,036	210,976	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 修繕実施橋梁数(のべ)	橋		1		3		3	9	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。
		単位コスト千円		29,403.0		40,211.0		20,224.0		
		単位コスト増減率				36.8%		-49.7%		
⑭活動指標	2 町内の橋梁劣化起因による事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 無事故割合	%		100		100		100	100	(分子)点検対象橋りょう数－事故のあった点検橋りょう数 (分母)点検対象橋りょう数
		単位コスト千円		294.0		1,206.3		606.7		
		単位コスト増減率				310.3%		-49.7%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
				<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 橋ごとに損傷状況が異なるため、修繕費用が変わることから単位コストによる比較が困難である。設計段階では、ライフサイクルコストを踏まえた工法比較を行い、最大限効果が発揮できる工法の選定に努めている。						
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより橋梁や道路付属物(横断歩道橋、大型カルバート)の長寿命化を進めている。計画的に事業に取り組み、安全な道路環境の整備を進めている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	計画的な老朽化対策を進めることで、町民に限らず、全ての道路利用者が安全、安心に道路を通行できるようになる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	本事業は、法律により5年に一度の点検が義務付けられており、PDCAサイクルにより、橋の長寿命化を図っている。これまでは、早期修繕段階であるⅢ判定橋梁の対策を進めてきたが、一定修繕工事が進んできたことから、今後は予防保全型へ移行を進めて、効率的・効果的な橋の長寿命化を進めていき、利用者の安全性の向上に努める必要がある。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

# 基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	こども家庭センター(利用者支援事業)	①所管部署	課名 子育て総合支援課	係名 子育て支援係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進										
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法(昭和22年法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)、母子保健法(昭和40年法律第141号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同種の事業を実施している。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者、18歳までの子どもとその保護者					⑨対象者の母数	約18,000人 (R8.3末、18歳未満 5,951人・妊婦147人)									
⑩待成果・期	こども家庭センターには、センター長や統括支援員を配置し、その指揮命令のもと、子ども家庭支援員や保育コンシェルジュ、助産師、作業療法士、家庭訪問型子育て支援ボランティア等が連携を取りながら、妊娠期から子育て期にわたる相談支援や子どもが健やかに成長するための環境づくりを行っている。 令和7年4月からは、こども家庭センターを構成する関係機関(教育振興部、こどもまんなか部、けんこう推進課)をさわやかホール2階のワンフロアに集約し、より切れ目のない支援を実現する体制づくりを行った。 令和8年度も引き続き他の関係機関と密接に連携することで、更なる支援につながる事が期待される。															
⑪実施方法	子ども家庭支援員、保育コンシェルジュ、助産師等による各種子育て相談業務・作業療法士による各園への巡回訪問、家庭訪問型子育て支援ボランティア事業であるホームスタートへの補助を行う。 令和7年度は、利用者支援事業に加え、主に妊婦やその配偶者等に対して面談等による相談に応じる「妊婦等包括相談支援事業型」を行い、こども家庭センターにおいて、妊娠期からのより切れ目のない相談支援を実施した。 令和8年度も引き続き、対象者に適した子育て支援サービスを提供することにより、各種専門職員が連携し、それぞれの強みを活かしながら、丁寧な相談支援を行っていく。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	保育園等一般経費(子育て総合支援課)							
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費(けんこう推進課)							
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	給与費							
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	給与費(会計年度任用職員)							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	2,113	1,973	2,196	2,196	作業療法士、助産師謝礼						
			節	人件費	千円	24,730	37,333	35,245	35,245	職員・会計年度職員人件費						
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	285	300	300	300	家庭訪問型子育て支援ボランティア事業費補助金						
		12	節	委託料	千円	0	792	1,092	792	システム委託料(妊婦等包括相談支援事業型)						
			節		千円											
			節	その他の節	千円											
			事業費合計額	(A)	千円	27,128	40,398	38,833	38,533							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	18,084	24,280	23,255	23,105	子ども・子育て支援交付金(R6、R7)重層的支援体制整備事業交付金(R8、R9)								
		県支出金	千円	4,521	6,834	6,593	6,518									
		町単費	千円	4,523	9,284	8,985	8,910									
当該会計の財源		千円	4,523	9,284	8,985	8,910										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.63									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.30									
	人件費	一般行政職員	千円				3,380	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				434	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				3,813	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]				千円	27,128	40,398	42,646	#VALUE!							
R	6	年度以降総コスト累計	千円	27,128	67,526	110,172	#VALUE!									
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!								

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 年間相談可能日数	日		243		242		240	240	
		単位コスト千円		111.6		166.9		161.8		
		単位コスト増減率				49.5%		-3.1%		
	2 年間相談可能日数	日		243		242		240	240	
		単位コスト千円		111.6		166.9		161.8		
		単位コスト増減率				49.5%		-3.1%		
⑮成果指標	1 管理ケース	延べ人数		33		34		40	50	
		単位コスト千円		822.1		1,188.2		970.8		
		単位コスト増減率				44.5%		-18.3%		
	2 サポートプラン作成数	件		5		7		10	30	
		単位コスト千円		5,425.6		5,771.1		3,883.3		
		単位コスト増減率				6.4%		-32.7%		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>核家族化や生活スタイルの多様化により、妊産婦や子育て家庭からの相談内容は多様化している。このような中で、各分野に精通した専門職を配置し、連携しながら比較的早期に個別のケースに対応していく体制を構築することは、児童虐待予防にもつながる効果的な取組であると考える。</p> </div>								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	<p>出産・子育てについて、各種専門職員に気軽に相談することができた。 多角的な視点から、個々のニーズに合った子育て支援サービスの提案を受けることができた。</p>									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	<p>様々な視点から多角的に相談に応じ、子育てしやすい環境づくりを行った。 各種関係課と定期的に合同ケース会議を開催し、情報共有とアセスメントによる支援方針の検討を実施し、より丁寧な支援につなげた。</p>									
⑲事業の問題・課題と改善内容	<p>積極的に研修会に参加し、職員の自己研鑽を行うとともに、地域資源を含め、適切なサービスを活用しながら、ケースに適したより丁寧な支援につなげていく。</p>									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	地域子育て支援拠点事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	子育て支援係	係名	子育て支援係			
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法(昭和22年法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同種の事業を実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	町内のおおむね3歳未満の未就園児とその保護者						⑨対象者の母数	約900人 (R8.3末時点 3歳未満698人 3歳未満就園児399人)				
⑩待成果・期待	子育てに関する相談、情報の提供、助言その他の援助を受け、安心して子育てをすることができる。 令和7年度は、月1回の講習会や「すこやか相談」「子育て講座」を行うなど、交流の場を提供した。 令和8年度も引き続き実施し、身近な相談に専門スタッフが気軽に応じることで、子育て親子の孤立や不安の解消につながる事が期待される。											
⑪実施方法	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、専門スタッフが相談や悩みに対応する。 令和7年度は4か所で実施し、毎月の講習会や、作業療法士による「子育て講座」を継続して実施した。 令和8年度からは、4月に開園した「ときわ広陵こども園」内でも新たな拠点を確保し、町内5か所で実施することとなる。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	なかよし広場関係費			
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	給与費(会計年度任用職員)			
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	228	202	232	232	講習会講師謝礼			
		8 節	旅費	千円	0	0	0	0	指導員研修会旅費			
		10 節	需用費	千円	59	39	59	59	絵本・おもちゃ等			
		11 節	役務費	千円	210	259	330	330	参加者傷害保険料			
		17 節	備品購入費	千円	0	18	11	11	備品購入費			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	7,095	7,869	15,765	15,765	私立こども園への補助金、香芝市への負担金等			
		節	人件費	千円	9,731	9,201	8,722	8,722	会計年度職員人件費			
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	17,323	17,588	25,119	25,119			
		参考	国庫支出金	千円	3,887	5,350	7,469	7,469	子ども・子育て支援交付金(R6、R7) 重層的支援体制整備事業交付金(R8、R9)			
		県支出金	千円	3,887	5,350	7,469	7,469					
	財源内訳	町単費	千円	9,549	6,888	10,181	10,181					
		当該会計の財源	千円	9,549	6,888	10,181	10,181					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.21					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				2.11					
	人件費	一般行政職員	千円				1,127	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				3,049	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			4,176	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]	千円	17,323	17,588	29,295	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	17,323	34,911	64,206	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 実施回数	回		604		591		780	780	令和8年4月から「ときわ広陵こども園」で地域子育て支援拠点事業を開始(週4日)。
		単位コスト千円		28.7		29.8		32.2		
		単位コスト増減率				3.8%		8.2%		
	2 実施回数	回		604		591		780	780	
		単位コスト千円		28.7		29.8		32.2		
		単位コスト増減率				3.8%		8.2%		
⑮ 成果指標	1 利用者数	人		11,162		11,784		14,000	15,000	
		単位コスト千円		1.6		1.5		1.8		
		単位コスト増減率				-3.8%		20.2%		
	2 相談受付件数(項目数)	件		216		133		150	150	
		単位コスト千円		80.2		132.2		167.5		
		単位コスト増減率				64.9%		26.6%		
						<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 令和8年度から新たに認定こども園で拠点を開始したことや各拠点で「地域支援」の取組を開始することによる加算が加わり、交付する補助金が増加することで単位コストが増加している。 しかし、実施状況としては各拠点が特色を活かし、各種講習会を定期的に行い、子育て中の親子が無料で気軽に交流できる場を提供する事業として、重要な役割を果たしていると考えられる。				
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		子育てに不安を感じ、孤立しがちな子育て親子が気軽に交流することができた。身近な場所で、子育て相談をすることができた。								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		本事業を通じて、情報交換するなど、子育て親子同士の交流につながった。こども家庭センターとも連携し、支援を必要とする利用者のフォローを行うことができた。								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		利用者が固定化する傾向があるため、他の事業やイベントでの周知活動を積極的に行い、新たな利用者を確保する。								
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小			
<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/>	その他:									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	39	①事務事業名称	放課後子ども育成教室委託事業				①所管部署	課名	係名			
							こども課	子ども支援係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名					
3-1	子育て支援の充実					1	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>本町では他市町村に先駆けて、学童保育を「放課後こども育成教室」とし、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたが、「子ども預かる場」から「学び、生活していく場」へと変革が求められる中、これまでと同様の運営ではなく、更なる質の向上が求められていることから、民間のノウハウを取り入れ、「放課後こども育成教室」更なる質の向上や児童及び保護者へのサービス充実を図るもの</small>												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等						近隣では、田原本町、香芝市、大和高田市でも実施されている。			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	本町が運営している放課後子ども育成教室6クラブの登録児童						⑨対象者の母数	約700人 (令和8年3月31日現在)				
⑩目的・成果・期待	国では、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、放課後に子どもが安全安心に過ごせ、かつ、楽しみ、学びながら生活できる居場所の確保を重要としており、全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題とし学童の受け皿確保を進める方針を示している。 本町においても、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、保護者の就労状況にかかわらず、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたところであるが、多様化する利用者ニーズ等に対応するため、民間企業へ事業委託を行うことで、職員研修の充実をはじめとし、開所時間の延長や学校休業日における弁当配食サービス等更なる質の向上とサービスの充実を図る。											
⑪実施方法	町内の放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することで、民間活力を用いて慢性的な人材不足の解消と充実した放課後の提供を図る。 民営化に当たっては、登録児童の保護者や既存の放課後子ども育成教室職員に対して説明会を実施する。 令和6年度:ひまわりクラブ、令和7年度:あすなろクラブ・あすなろ第二クラブ・くすのきクラブ・すぎのきクラブ、令和8年度:かしのきクラブが委託予定。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名 放課後子ども育成教室関係費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	26,178	142,138	185,758	189,813	放課後子ども育成教室運営委託料			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節		千円							
			事業費合計額	(A)	千円	26,178	142,138	185,758	189,813			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	6,744	38,629	49,071	50,423	子ども・子育て支援交付金				
		県支出金	千円	6,744	38,629	49,071	50,423	子ども・子育て支援交付金				
町単費		千円	6,745	38,630	49,072	50,423						
当該会計の財源		千円	6,745	38,630	49,072	50,423						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円	5,945	30,011	38,544	38,544	放課後子ども育成教室利用料					
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B) 千円				1,341	#VALUE!				
				総コスト[(A)+(B)]	千円	26,178	142,138	187,099	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	26,178	168,316	355,415	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	22.7%	21.1%	20.6%	#VALUE!					

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	18時30分以降の利用登録者数	人		6		39		48	48	放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することにより、開所時間を30分延長し、19時まで運営している。運営委託が進むことで、より多くの保育ニーズに対応できる。
			単位コスト千円		4,363.0		3,644.6		3,870.0		
			単位コスト増減率				-16.5%		6.2%		
⑭活動指標	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	サービスの満足度(保護者)	%		80		85		90	95	運営委託することにより、直営では困難だった保育時間の延長やエリアマネージャーの設置等が可能となり、サービス満足度の向上が見込める。
			単位コスト千円		327.2		1,672.2		2,064.0		
			単位コスト増減率				411.0%		23.4%		
⑮成果指標	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>民間委託を実施することにより、保育時間の延長が実現し、より保護者の利用ニーズに則したサービスを提供できるようになった結果、満足度は向上しているものの、委託対象となるクラブの数の増加に伴い、委託料が増加し、単位コストも増加している。令和8年度で全てのクラブが委託対象となるため、令和9年度以後は満足度の更なる向上・維持に努め、単位コストの低減につなげたい。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		運営委託をすることにより、町営の頃と比較するとサービスの幅が広がった(開所時間の延長等)。また、独自のサービスとして、学校休業日におけるお弁当配色サービスなど、利用者の利便性向上にもつながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		民間の事業運営のノウハウを導入することで、指導員の人材確保や指導員のスキルアップ研修の充足により、安全安心な居場所づくりや新しいプログラムの提供等ができる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		まだまだ利用ニーズが高まる中、より質の高いサービス提供のために運営委託先との細やかな連携や更なる希望者の受け皿確保のために民営学童の開設等も検討する。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="radio"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	子ども医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療							
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名								
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進								
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に乳幼児医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
国	県	● 民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況									
				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。									
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の							
	出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を主として養育している者					子ども:5,541人 (母数が把握困難であるため、令和8年4月1日時点の受給者数状況) (実際には子どもの医療費に対し、助成を行うため)							
⑩目的・期待	令和6年8月から現物給付方式(医療機関等の窓口での支払が一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことにより、医療費に係る経済的負担が軽減し、子どもが必要な医療をより安心して受けられる環境となっている。 また、令和6年度末より本格稼働している、PMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードを活用して資格情報を確認できる方法)により、医療機関はオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認が可能となった。これに伴い、今後は医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなり、利便性向上が期待される。												
⑪実施方法	マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を対象者に普及し、対象者の利便性向上に努める。 令和8年度も引き続き医療費助成を行うとともに、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の抑制に努める。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	2	目 1 事業名 福祉医療費							
会計		款		項		目 事業名							
会計		款		項		目 事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	145,867	137,930	153,400	153,400	医療費				
		11 節	役務費	千円	5,686	3,979	4,523	4,523	郵便代及び手数料				
		10 節	需用費	千円	176	24	5	5	受給資格証及び封筒印刷代、消耗品費				
		12 節	委託料	千円	1,087	0	8	8	システム改修委託料(R6)、受給資格証及び封筒作成代				
		22 節	償還金、利子及び割引料	千円	957	0	0	0	前年度の補助金確定に伴う超過交付の返還				
			-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額		(A) 千円	153,773	141,933	157,936	157,936				
	参考)	財源内訳	国庫支出金		千円								
			県支出金		千円	68,306	72,877	68,959	68,959	乳幼児・子ども医療費助成事業県費補助金、事務費県費補助金、システム改修費補助金(R6)			
町単費			千円	84,760	68,950	88,827	88,827						
当該会計の財源			千円	84,760	68,950	88,827	88,827						
他会計からの繰入			千円										
地方債			千円										
受益者負担			千円										
その他		千円	707	106	150	150	高額療養費等						
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.21						
		技能労務職員		人・年			0.00						
		再任用職員		人・年			0.00						
		会計年度任用職員		人・年			0.00						
	人件費	一般行政職員		千円			1,127	#VALUE!					
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!					
		再任用職員		千円			0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B) 千円			1,127	#VALUE!							
総コスト[(A)+(B)]		千円	153,773	141,933	159,063	#VALUE!							
R	6	年度以降総コスト累計	千円	153,773	295,706	454,769	#VALUE!						
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!							

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		145,160		137,824		153,250	153,250	令和7年度は減少したが、今後は、医療の高度化に伴う医療費高騰により1件当たりの費用が増加し、助成額も増加すると見込まれる。
		単位コスト千円		1.1		1.0		1.0		
		単位コスト増減率				-2.8%		0.1%		
2		千円								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		276		243		243	243	高額医療件数は減少傾向のため、令和7年度以降の単位コストが増加している。
		単位コスト千円		557.1		584.1		649.9		
		単位コスト増減率				4.8%		11.3%		
2		件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 単位コストが増加しているのは、医療費の高騰等により医療費全体に係る高額医療件数の割合が増加するからだと考えられる。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年8月から開始した現物給付対象者の拡大(未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもが対象者)により、医療費に係る経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	現物給付対象者の拡大により、子どもが医療にかかる際の保護者の経済的負担が軽減され、必要な医療を安心かつ継続的に受けられる環境を整えた。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	少子化により受給者数は減少傾向であるが、自己負担軽減による受診回数増加や医療の高度化により医療費全体は増加傾向である。町の医療保険財政を圧迫する懸念があり、費用抑制と支援継続の両立のため、適正受診・適正利用を促す。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業				①所管部署	課名	係名		
							保険年金課	福祉医療			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名				
3-1	子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和53年10月に母子医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況						
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(一部負担金)が異なる状況である。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	・配偶者のない男子・女子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を現に扶養している者 ・上記に掲げる者に現に扶養されている18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者 ・父母のない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者 ・父母のない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を現に養育している配偶者のない女子・男子、婚姻をしたことのない女子・男子							⑨対象者の母数	606人 (母数が把握困難であるため、令和8年4月1日時点の受給者数)		
⑩待成果・期	令和6年8月から現物給付方式(医療機関等の窓口での支払が一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことにより、医療費に係る経済的負担が軽減し、子どもが必要な医療をより安心して受けられる環境となっている。 また、令和6年度末より本格稼働している、PMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードを活用して資格情報を確認できる方法)により、医療機関はオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認が可能となった。これに伴い、今後は医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなり、利便性向上が期待される。										
⑪実施方法	マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を対象者に普及し、対象者の利便性向上に努める。 令和8年度も引き続き医療費助成を行うとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の抑制に努める。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	19,081	21,606	24,570	24,570	医療費		
		11 節	役務費	千円	755	959	1,088	1,088	郵便代及び手数料		
		10 節	需用費	千円	25	24	0	0	共用物品、受給資格証及び封筒印刷代		
		12 節	委託料	千円	0	0	330	330	共用物品、受給資格証及び封筒作成代		
			-	千円							
			-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	19,861	22,589	25,988	25,988			
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円	8,348	8,526	8,235	8,235	ひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金及び事務費補助金		
町単費		千円	11,248	13,771	17,453	17,453					
当該会計の財源		千円	11,248	13,771	17,453	17,453					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円	265	292	300	300	高額療養費等				
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			590	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	19,861	22,589	26,578	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	19,861	42,450	69,028	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		18,816		21,314		24,270	24,270	医療の高度化による医療費高騰により、助成額も増加すると見込まれる。	
		単位コスト千円		1.1		1.1		1.1			
		単位コスト増減率				0.4%		1.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率						-			
⑮成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		43		70		95	95	医療費負担軽減による受診率の増加や医療の高度化による医療費高騰等が高額医療件数増加の要因であると考えられる。	
		単位コスト千円		461.9		322.7		273.6			
		単位コスト増減率				-30.1%		-15.2%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率						-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 単位コストが減少しているのは、事業費全体が増加すると共に、高額医療件数も増加傾向であるからだと考えられる。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年8月から開始した現物給付対象者の拡大(未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもが対象者)により、医療費にかかる経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	現物給付対象者の拡大により、子どもが医療にかかる際の保護者の経済的負担が軽減され、必要な医療を安心かつ継続的に受けられる環境を整えた。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	少子化により受給者数は減少傾向であるが、自己負担軽減による受診回数増加や医療の高度化により医療費全体は増加傾向である。町の医療保険財政を圧迫する懸念があり、費用抑制と支援継続の両立のため、適正受診・適正利用を促す。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	45	①事務事業名称	産後ケア事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 母子保健係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年法律第141号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	奈良県で集合契約を行い実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	⑨具体的な対象者 ①体調不良や育児について不安がある方 ②家族等から家事や育児等の支援が受けられない方 ③お母さん、赤ちゃんに感染症の疑いや入院・治療の必要がない方					⑨対象者の母数 年間 50人～100人						
⑩待成果・期	利用者数も増加しており、授乳の方法や育児の方法について支援を受けることで育児に対する不安の解消や支援者が少ない産婦が必要に応じて休息をとることで体調の回復につながっていると考えられる。 令和7年度も、支援が必要な方が早期に産後ケアを受けることで、保護者の育児負担の軽減を図り、児童虐待の防止につながる事が期待できる。											
⑪実施方法	助産院に委託し、助産師による育児相談・授乳や沐浴など育児方法の指導、産後心理的なケア等、家族等の身近な支援者との関係調整等を行う。 令和5年度から利用者の利便性を考慮し委託先を増やして実施している。 令和8年度も、引き続き支援が必要な方を早期に産後ケアにつなげるとともに、生後12か月以降も切れ目ない支援ができるよう委託先と連携を更に強化していく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 母子保健事業費						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	3,504	2,830		4,662		4,662	産後ケア扶助費	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	3,504	2,830		4,662		4,662	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,752	1,414		2,331		2,331			母子保健衛生国庫補助金
		県支出金	千円									
町単費		千円	1,752	1,416		2,331		2,331				
当該会計の財源		千円	1,752	1,416		2,331		2,331				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.05				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.03				
	人件費	一般行政職員	千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					43	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				312	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	3,504	2,830		4,974	#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計	千円	3,504	6,334		11,308	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 登録者数	人		77		75		80	100	産後ケアが認知されてきたことに伴い、令和5年度から令和6年度にかけては登録者数は増加した。
		単位コスト千円		45.5		37.7		58.3		
		単位コスト増減率				-17.1%		54.4%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 利用延べ人数	人		159		138		150	180	登録者数が増加することに伴い、利用人数も増加すると考えられる。
		単位コスト千円		22.0		20.5		31.1		
		単位コスト増減率				-6.9%		51.6%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 産後ケアが認知されてきたことに伴い、令和5年度から令和6年度にかけては登録者数は増加したが、その後は一定数が申請をしているため、登録者数は変動が少ないと考えられる。利用人数については、利用施設に限りがあり予約が困難な時期もあったが、令和8年度から利用施設は増えることから利用人数の増加が見込まれる。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		産後に助産院等専門職がいる施設で、母親が授乳や育児の方法についてケアを受けることで、育児不安が軽減され自信を持って子育てをすることができる環境づくりにつながっている。また、支援者が少ない母親が心身の休息を図る機会となっている。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		産後に適切な支援を受けることで、子どもの成長発達を促すとともに、保護者の不安を解消することで、児童虐待の予防にもつながっていると考えられる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		産後ケア事業が認知されてきたこともあり、年々、登録者数や利用人数は増加しているが、扶助費の単価が高額であるため、費用対効果の面で課題があると考えられる。登録者が増加に伴う事務的な業務量も増加してくるため、チケット制の方法を導入し事務の負担を軽減するとともに、利用者の利便性の向上を図る。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	47	①事務事業名称	子ども相談	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 母子保健係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 発達について課題のある子どもの増加に伴い、専門的な相談の実施が必要となったため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に臨床心理士等による発達相談を実施している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	発達に課題のある子どもとその保護者				⑨対象者の母数	年間 40~100人					
⑩待成果・期	初回相談日に発達検査を実施することで子どもの課題が明らかとなり、具体的な関わり方や支援内容について助言を行うことができ、子どもの成長発達を促すとともに、保護者の不安や悩みの軽減につながっていると考えられる。また、子どもが在園している保育園や幼稚園、こども園の先生も同席してもらうことで、園と家庭の様子を総合的に捉えて相談を行うことができ、家庭だけでなく園での適切な支援につながっていると考えられる。										
⑪実施方法	発達に課題のある子どもとその保護者に対し、臨床心理士、保育士、保健師が個別相談を実施している。必要に応じて臨床心理士が発達検査を行い、医療機関受診勧奨を行う。また、保育園、幼稚園、こども園等の関係機関と連携を取り、支援を実施している。 令和7年度は昨年度に引き続き、相談に保育園、幼稚園、こども園等の先生も相談に同席してもらい実施した。 今後も園だけでなく、他の関係機関とも連携を図りながら、支援の広がりを持てるようにしていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 母子保健事業費					
会計		款		項		目 事業名					
会計		款		項		目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	2,034	1,725	2,160	2,160	臨床心理士 報償費	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	2,034	1,725	2,160	2,160		
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
		町単費	千円	2,034	1,725	2,160	2,160				
		当該会計の財源	千円	2,034	1,725	2,160	2,160				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.06			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費				一般行政職員	千円			322	#VALUE!	
					技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
					再任用職員	千円			0	#VALUE!	
					会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
					職員人件費計(概算)	(B)	千円		322	#VALUE!	
					総コスト[(A)+(B)]	千円	2,034	1,725	2,482	#VALUE!	
R	6		年度以降総コスト累計	千円	2,034	3,759	6,241	#VALUE!			
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 相談実施回数	回		134		112		140	150	相談ニーズの増加により、実施回数が増加していくと予測される。
		単位コスト千円		15.2		15.4		15.4		
		単位コスト増減率				1.5%		0.2%		
2		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果指標	1 相談件数	件		140		113		150	160	相談ニーズの増加により、相談件数は増加していくと予測される。
		単位コスト千円		14.5		15.3		14.4		
		単位コスト増減率				5.1%		-5.7%		
2		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
								<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 相談の中で発達検査を実施しており、実施後の保護者への結果説明、記録、報告書の作成を含めると半日1件の相談となる。臨床心理士の報償費について、対象となる補助金がないため費用対効果については課題があるが、発達や子育ての不安について相談できる重要な機会となっている。		
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		保護者が児の特性について理解し、特性に応じた関わりを行うとともに、適切な機関につながり支援を受けることで児の成長発達の促進につながっていると考えられる。 保護者の育児不安の軽減につながり、安心して子育てができる環境づくりにつながっている。								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		早期に適切な支援を受けることで子どもの学校生活ひいては社会生活を健やかに送ることや、保護者の不安の軽減を図ることで、虐待予防にもつながっていると考えられる。								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		相談枠には限りがある現状の中で、医療機関を受診するために検査を希望する方や受診先の医療機関から自治体での検査を指示されるケース、就学前に学校に報告するための検査を希望する方が増加しており、目的に応じた全庁的な相談体制整備が必要である。 臨床心理士の報償費について、該当する補助金がなく費用対効果が課題である。								
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小			<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小	
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充			<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充			
<input type="checkbox"/>	その他:									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	町二十歳のつどい事業		①所管部署	課名	係名						
						生涯学習課	生涯学習係						
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
3-2	青少年の健全育成				1	健全な成長を育む社会環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 二十歳を迎える年に、大人の仲間入りを果たしたことを祝福・激励するために実施													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	ほぼ全ての自治体									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨具体的な対象	当該年度に二十歳を迎える町民						⑨対象者の母数	19歳人口:384人 (令和8年3月31日現在)					
⑩待成果・期	二十歳となり、人生の節目を迎えた若者の新たな門出を祝う式典を実施することで、社会の一員となることの自覚を促し、自立心を養うことを目的とする。 令和6年度以降の期待成果として、「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただける事業所を増やし、若者のシビックプライドの向上を期待成果とする。												
⑪実施方法	対象者自身が実行委員となり式典を運営することで、私たちの式典であるということ意識し責任感を持って実施することができる。令和7年度においても、前年度同様「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただいた町内業者からお祝いの品を提供いただいた(広陵町靴下組合様から男女でデザインの異なる靴下、南都銀行箸尾支店様から記念品等を入れる紙袋をそれぞれ対象者約400人分)。 昨年に引き続き、記念品アルバムについてもスナップ写真のページを省き必要とする写真をダウンロードできる方法を採り入れた。 令和7年度事業としての式典参加者は、対象者359人に対して291人(参加率81.1%)であった。 令和8年度も、引き続き「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」が更に浸透するよう関係各所に協力を願う。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	二十歳のつどい関係費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	526		20		20		20	記念品代、出演協力者謝礼	
		10 節	需用費	千円	25		94		97		94	紙袋、生花、看護師昼食代	
		11 節	役務費	千円	158		199		178		178	通信運搬費(案内、アルバム送付等)	
		12 節	委託料	千円	9		592		592		592	式典撮影、看護師派遣	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1		0		0		0	式典用金屏風使用料	
			その他の節	千円									
	事業費合計額			(A)	千円	719		905		887		884	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円								
		県支出金			千円								
		町単費			千円	719		719		884		884	
当該会計の財源			千円	719		719		884		884			
他会計からの繰入			千円										
地方債			千円										
受益者負担			千円										
その他			千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.25				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.10				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					1,341			#VALUE!	
		技能労務職員		千円					0			#VALUE!	
		再任用職員		千円					430			#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円					0			#VALUE!	
職員人件費計(概算)			(B)	千円				1,771			#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]			千円	719		905		2,658			#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計		千円	719		1,624		4,282		#VALUE!		
受益者負担の割合			%					-			#VALUE!		

<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">(ウ) 一次評価:係内・課内での検討</div>										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 協賛事業所数	事業所		2		2		3	5	行政だけでなく、事業者を含む町全体として二十歳を迎えた参加対象者の門出を祝うため、記念品を無償で提供してもらえる協賛事業所を募っており、紙袋及び靴下の提供を受けている。
		単位コスト千円		359.5		452.5		295.7		
		単位コスト増減率				25.9%		-34.7%		
⑮ 成果 指標	1 将来にわたって広陵町に住み続けたいと考えている参加者の割合	%		-		73.5		80	85	本事業によりシビックプライドを醸成することで、就職や結婚などのライフイベントが生じた場合においても本町に住み続けたいと感じた参加者の割合を測るため、令和7年度より指標に設定。
		単位コスト千円		-		12.3		11.1		
		単位コスト増減率				-		-10.0%		
⑮ 成果 指標	2 参加対象者における参加率	%		78.3		81.1		82.0	83	コロナ禍以降における二部制での開催が定着するとともに、町外に居住する参加対象者への周知をホームページ等で図ることに、参加率が向上している。
		単位コスト千円		9.2		11.2		10.8		
		単位コスト増減率				21.5%		-3.1%		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>										
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px;"> <b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b>          本事業は、二十歳を迎えた若者の門出を祝うものであり、全国的に同様の事業が実施されていることから、本町においても町民に文化として根付いている。今後も、参加対象者の参加率の維持・向上に努め、シビックプライドの醸成及び単位コストの低減につなげたい。       </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業の実施により、町外へ転出した参加対象者についても、本町と関わる機会をつくるきっかけとなっており、シビックプライドの醸成につながっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	二十歳の門出を祝う記念式典の開催により、成人としての自覚を促すとともに、協賛事業者による記念品や実行委員が企画する催しなどを受け、シビックプライドの醸成につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	参加対象者の参加率については増加しているが、参加者におけるアンケートの回答率が20%に満たない状況であることから、事業効果の検証や今後の改善につなげるため、手法の再検討が必要である。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小 <input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①番	29	①事業事業名称	小学校用校務用等PC導入事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-3	学校教育の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の整備							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県域で導入しているシステムの令和4年度導入に合わせ校務用PCを設置												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	校務支援システムの導入が令和4年度で県内市町村の85%で、同様にリース等によりシステム利用のためのPCを配備している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	具体的な 小学校教員				⑨対象者の母数	令和5年度 本務教員数 小学校 174人						
⑩待成果・期	校務支援システムが令和5年度から本格稼働し、本事業で導入したパソコンを活用している。システムの活用推進や業務の円滑化を図るため、パソコンの不具合等により支障ができるだけ出ないよう修繕等の保守管理をする。											
⑪実施方法	奈良県の共同調達により、校務用等パソコン(144台)を調達(リース契約)しており、校務用システムの運用に合わせて機器の保守も実施 リース契約期間: R4. 9~R9. 8											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	2	目 1 事業名 一般経費(教育総務課)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	5,784	5,784	5,784	2,410	リース契約(R4.9からR9.8まで)			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	5,784	5,784	5,784	2,410			
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		町単費	千円	5,784	5,784	5,784	2,410					
当該会計の財源		千円	5,784	5,784	5,784	2,410						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,341	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	5,784	5,784	7,125	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	5,784	11,568	18,693	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

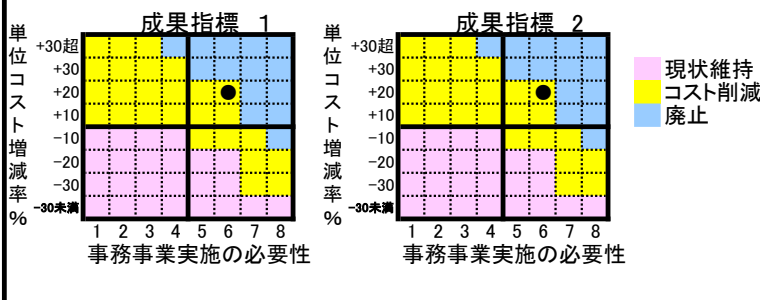
④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	教職員に対して校務パソコンの配置割合	%		100		100		100	100	教職員の働き方改革及び教育ICTの推進を目指し、公務支援システムを導入していることから、教職員に対してのPC配置は常に100%となるよう整備する。
		単位コスト千円		57.8		57.8		57.8			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	教職員に対して校務パソコンの配置割合	%		100		100		100	100	本事業については、上述に記載のとおり、全教職員に対してPCを配置することにより達成するものであることから、活動指標と同じ内容を記載。
		単位コスト千円		57.8		57.8		57.8			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>県域で導入した校務支援システムの利用端末を導入した令和4年度からリースを開始しているが、導入後は管理が事業内容となっているため、指標にして比較することが難しい。</p> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	校務用パソコンを教員一人一人に配備することで、県域の校務支援システムや共有サーバーを使用することが可能となり、学校・教員間の情報共有等が円滑化し、ペーパーレス会議の増加といった業務の効率化につながっている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	調達管理を教育総務課で一括管理をしているため、学校での管理事務の手間が省かれるようになった。管理ソフトの導入も行い、セキュリティ事故などが発生する可能性を低くすることにつながった。パソコンの活用がまだ不十分であり、パソコンを利用したデータ活用と紙媒体が共存している状態のため、全体の意識を統一することで教員の負担は減る。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	町内だけではなく、県・町・学校での情報共有を円滑にできるようにすることで教員の負担が減るが、システムの維持管理にはコストもかかる。教員の負担軽減には必要であるが、維持管理に係るコスト面も可能な限り抑制する必要があるため、システム整備についてはその内容と費用を比較しながら過度なものにならないよう検討していく必要がある。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①番	44	①事務事業名称	かぐやちゃん教室運営事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校支援係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
3-3	学校教育の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の整備						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成31年から実施。学習内容が難しくなる学年を対象として、学習習慣の定着や基礎学力向上および学習意欲向上等につながる支援事業を実施する必要性を認めたため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	北葛城郡他3町においても、町が主催する学習支援事業を実施している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	町立小学校に在籍する小学校3年生				⑨対象者の母数	357人 (令和8年5月1日現在)					
⑩待目成果・期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習内容が高度化する小学校3年生を対象として、学習面でのつまづきの減少や学習習慣の定着を意図して、学習の基礎となる 国語、算数の基礎学力の定着と向上を目指す学習機会を提供する。※中途参加可能。</li> <li>・学力指導に係る経験豊富な地域の人材を活用することで、地域教育力の強化を目指す。</li> </ul>										
⑪実施方法	学校行事等を考慮して年度毎に実施回数を設定し、各小学校の特別教室等にて、毎週水曜日に実施。指導員には、地域の教職員OBを中心に地域の人材を活用し、児童三人に一人の割合で指導員を配置。算数の宿題を優先し、問題の解き方のサポートを実施。その後、国語の宿題をサポートし、宿題終了後は、テキストを用いて、個々の理解度に応じた指導を行う。令和7年度は、6月から3月までの間で26回実施し、児童103人、指導員35人が参加。令和8年度も同様の手法で実施予定。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	目 2 事業名 学力向上推進支援事業(広陵放課後塾)					
会計		款		項		目 事業名					
会計		款		項		目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,907	1,306	1,697	1,697	指導員謝金		
		10 節	需用費	千円	125	74	119	119	消耗品		
		11 節	役務費	千円	133	90	114	114	傷害保険		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	2,165	1,470	1,930	1,930		
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
町単費		千円	2,165	1,467	1,930	1,930					
当該会計の財源		千円	1,121	563	985	985					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円	1,044	907	945	945	一人1,000円/月				
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.24				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.10				
	人件費	一般行政職員	千円				1,288	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				145	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,432	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	2,165	1,470	3,362	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	2,165	3,635	6,997	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	48.2%	61.7%	28.1%	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価・係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 参加対象小学校数	校		5		5		5	5	対象校は、変わらないため増減なし
		単位コスト千円		433.0		294.0		386.0		
		単位コスト増減率				-32.1%		31.3%		
⑭活動指標	2 当該学年担任が参加して欲しいと思う児童数と実参加児童数との割合	%		42		54		56	60	令和6年度と令和7年度と比較すると児童の参加割合は増加しているものの未だ約半数が参加していない。今後も引き続き、児童への声かけや保護者への説明を実施し、参加割合の向上に向け事業を進めていく必要がある。
		単位コスト千円		51.5		27.3		34.5		
		単位コスト増減率				-47.1%		26.4%		
⑮成果指標	1 本事業で行った学習内容が良く分かったと答えた児童数の割合	%		81		84		96	98	子ども三人に一人の割合で指導員を配置することにより、子ども一人ひとりの理解度に応じた対応が可能となったことから、分からなかった問題を解くことができるようになったことから割合が増加したと考えられる。
		単位コスト千円		26.7		17.5		20.1		
		単位コスト増減率				-34.5%		14.9%		
⑮成果指標	2 本事業が基礎学力を身に付けることに役立ったと答えた保護者の割合	%		90		84		96	98	成果指標1の割合が増えているが、本指標の割合は減少している。令和7年度までの事業名が「広陵放課後塾」であったことから民間の塾を想起する保護者もあり、期待値が高かったこともあったと考えられる。
		単位コスト千円		24.1		17.5		20.1		
		単位コスト増減率				-27.3%		14.9%		



**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

本事業に参加することで、問題が解けることへの喜びを得ることや学習習慣を身に付けることができ、学習意欲の向上が図られている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

事業に参加した児童三人に一人の割合で、指導者を配置することにより、個人の理解度に適したきめ細やかな指導を図ることができ、学力の底上げを図ることが出来ている。  
また、児童は、問題を解けることにより自信や喜びを得られ、学習意欲が向上し、それが学習習慣を身に付けることにつながっている。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

参加率はまだまだ低い状況で、参加した児童からは一定の評価を得られているが、保護者からの評価が低下している。  
引き続き子ども一人ひとりの状況に合わせたきめ細やかな指導を継続し、児童の理解度や学習意欲を高めることにより、保護者の評価も増加し、結果、参加する児童も増加すると考えられるため、継続して事業を実施する。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

廃止     
  休止     
  需要減による縮小     
  過剰サービス是正のための縮小  
 現状維持     
  行政需要増による拡充     
  効果向上のための拡充  
 その他

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	学校・地域パートナーシップ事業				①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係		
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名				
3-3	学校教育の充実					1	「生きる力」を育む教育活動				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成25年度から奈良県において実施された。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	県内市町村で実施							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	学校支援ボランティア							⑨対象者の母数	269人 (令和8年3月31日現在)		
⑩待成果・期	社会に開かれた教育課程を実現するため、園・学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、学校の運営に参画することにより、地域と一体になって子どもを育むためのコミュニティスクールと幅広い地域住民や企業・団体により、「地域と共にある学校づくり」を進め、学校を地域の核として地域コミュニティを活性化させ、子どもの様々な教育課題の解決及び地域の教育力を図るために実施。										
⑪実施方法	各学校から要請のあった内容について、コーディネーターが調整を行い、活動領域に応じた学校支援ボランティアが授業補助、学校行事補助及び学校環境改善等に係る事業を学校との協働のもと実施。それぞれ実施内容の報告を受け、コーディネーター謝金及び当該事業に要する消耗品等について当事業で予算執行している。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	2	1	事業名	学校支援地域本部事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	542	721	1,661	1,661	地域コーディネーター謝金		
		10 節	需用費	千円	548	612	626	612	活動に係る消耗品		
		11 節	役員費	千円	114	148	161	162	保険料等		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	1,204	1,481	2,448	2,435			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	800	817	1,172	1,172				
町単費		千円	404	664	1,276	1,263					
当該会計の財源		千円	404	664	1,276	1,263					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.10				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				430	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,771	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,204	1,481	4,219	#VALUE!				
R 6	年度以降総コスト累計	千円	1,204	2,685	6,904	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

**(ウ) 一次評価：係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	学校支援ボランティア活動事業数	事業		32		33		33	34	本事業を導入している町内小学校5校及び中学校2校における活動事業を計上している。現状において、学校のニーズに応じた事業を展開できていると考えるため、学校支援ボランティア登録者数及び活動量の維持等に努め、現状を維持したい。
		単位コスト千円		37.6		44.9		74.2			
		単位コスト増減率				19.3%		65.3%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	学校支援ボランティアの登録人数	人		294		269		330	350	学校支援ボランティアの数が増加することにより、活動領域が拡大し、協働の範囲が広がり、子どもへの学習支援が充実し、教員の負担軽減のみならず、地域人材の発掘や地域におけるウェルビーイングの向上につなげる。
		単位コスト千円		4.1		5.5		7.4			
		単位コスト増減率				34.4%		34.7%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

高コストの事業となっている。学校支援ボランティアの登録促進を行うとともに、活動量の拡大を行い、学校における学校支援ボランティアの有効活用が望まれる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 学校支援ボランティアが地域の学校の活動に参画することにより、地域人材の把握や発掘につながるとともに、地域におけるアイデンティティの高まりや活動を通じた自己肯定感の向上につながっている。  
 また、学校においても授業の補助や学校環境整備により、学校運営面において貴重な人材だけではなく、地域と顔の見える関係性づくりにも寄与している。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 地域人材の発掘のみならず、学校境域環境の改善につながっている。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 本事業は、学校運営協議会(コミュニティスクール)事業に先立ち、県の事業として実施してきたところ。現状としてコミュニティスクールと事業内容が重複する部分もあり、両方に参画している町民もいることから、事業や事務の効率化のため事業を統一することが望ましい。  
 このことから、県に制度の見直しも含めた検討について働きかけを行う。  
 また、学校支援ボランティア登録者については、効率的なマッチングや年度毎に継続意向確認を行い、実稼働ボランティアを確保する。

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

# 基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	8	①事務事業名称	特定健康診査関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	全市町村において実施												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	40歳から74歳までの広陵町国民健康保険の被保険者					⑨対象者の母数	4,512人 (令和8年4月時点)									
⑩待目成果・期	(目的)生活習慣病の早期発見と早期改善を目的とする。 (期待・効果)継続的に受診することで、病気になる前の段階でリスクを見付け、生活習慣を改善することで発症を未然に防ぐ。早期に介入し、健康寿命を延ばすことで、中長期的に医療費の適正化につながる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準(厚生労働省令)」に準じた健診内容の実施。</li> <li>・個別健診は5月1日から翌年1月31日まで、医療機関において実施。集団健診は、9月にさわやかホールで約500名、11月に三恵クリニックで約240名を対象とし実施する。</li> <li>・健診後、結果とともに健康相談の案内や特定保健指導対象者には、特定保健指導の案内を同封し、通知する。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	4	項	1	目	1	事業名	特定健康診査等事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	305	287	233	233	パンフレット、封筒印刷製本						
		11	節	役務費	千円	677	836	1,412	1,412	受診券発送、結果通知、健診案内、受診券発行手数料						
		12	節	委託料	千円	17,955	18,763	23,965	23,965	個別健診委託料、集団健診委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	18,937	19,886	25,610	25,610							
	参考) 財源内訳		国庫支出金		千円	3,738	4,445	4,446	4,446							
			県支出金		千円	3,738	4,445	4,446	4,446							
		町単費		千円	11,461	10,996	16,718	16,718								
		当該会計の財源		千円	11,461	10,996	16,718	16,718								
		他会計からの繰入		千円												
		地方債		千円												
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.25								
				技能労務職員	人・年			0.00								
				再任用職員	人・年			0.00								
				会計年度任用職員	人・年			0.60								
	人件費				一般行政職員	千円			1,341	#VALUE!						
					技能労務職員	千円			0	#VALUE!						
					再任用職員	千円			0	#VALUE!						
					会計年度任用職員	千円			867	#VALUE!						
					職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,208	#VALUE!					
					総コスト[(A)+(B)]	千円	18,937	19,886	27,818	#VALUE!						
R	6		年度以降総コスト累計	千円	18,937	38,823	66,641	#VALUE!								
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!								

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 特定健診実施率	%		44		45		46	60	集団健診の実施日を増やしたことにより、集団健診での受診者が増加し、実施率の向上につながったと考えられる。
		単位コスト千円		435.3		440.0		556.7		
		単位コスト増減率				1.1%		26.5%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 健診実施後の特定保健指導実施の周知数(要指導対象者数)	人		208		226		200	200	保健指導対象者が増加傾向にある。保健指導の利用勧奨を継続して実施。
		単位コスト千円		91.0		88.0		128.1		
		単位コスト増減率				-3.4%		45.5%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 集団健診の日程を増やしたことや受診勧奨事業(リコール)の効果があったと考える。保健指導利用率向上については、引き続き継続が必要と考える。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和7年度は国の目標値70%以上に対し、45%と目標には届かなかったが、県内では平均を超える実施率である。特に、過去未受診の方のうち10%が令和7年度に初めて受診に至っており、健康に関心のなかった層へ介入できたことは、成果といえる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	受診率は一定の水準を維持していることで、疾患の早期発見、早期治療につながるため、健康寿命の延伸の一端を担っていると考えられる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診率の低い働き盛りの40代、50代の方向けに、40.50代の日を設定し、受診しやすい環境にする。</li> <li>受診勧奨の通知を送付する際に、対象者をセグメント分けして年齢や過去の受診歴に応じたメッセージの内容にする。</li> </ul>									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	特定保健指導関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	全市町村において実施												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	特定健診受診者のうち、特定保健指導の対象となる者					⑨対象者の母数	不明									
⑩目的・期待成果	(目的)生活習慣病の発症を未然に防ぎ、健康寿命を延ばすことを目的とする。 (期待成果) ◆メタボリックシンドロームの解消と重症化予防 ◆医療費の適正化															
⑪実施方法	①特定健診の受診者のうち、特定保健指導対象者へ、結果通知の際に特定保健指導の案内通知を同封する。 ②Web又は電話による申込みを受け付ける。 ③管理栄養士又は保健師による特定保健指導を実施する。対象者の特定健診の結果と一緒に確認し自分の体の現状を確認した上で、生活の中で無理なく続けられる食事や運動の具体的な改善策を見付けられるよう支援する。 ④約3か月の継続的な支援を行う。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	4	項	1	目	1	事業名	特定健康診査等事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	338	397	676	676	管理栄養士						
		10	節	需用費	千円	0	27	14	14	パンフレット						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	338	424	690	690							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円	44	173	245	245								
			県支出金	千円	44	173	245	245								
		町単費	千円	250	78	200	200									
		当該会計の財源	千円	250	78	200	200									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担	千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.13								
			技能労務職員	人・年				0.00								
			再任用職員	人・年				0.00								
			会計年度任用職員	人・年				0.00								
	人件費		一般行政職員	千円				697	#VALUE!							
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
			再任用職員	千円				0	#VALUE!							
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!							
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				697	#VALUE!						
			総コスト[(A)+(B)]	千円	338	424	1,387	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	338	762	2,149	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 特定保健指導実施率	%		7		7		7	60	令和7年度分の保健指導が完了していないため、実績が出ていないが、保健指導の利用勧奨事業等により、実施率は増加する見込み。
		単位コスト千円		46.9		60.6		98.6		
		単位コスト増減率				29.0%		62.7%		
	2									
⑮成果指標	1 特定保健指導(積極的支援)終了者の腹囲2cm・体重2kg 減達成割合	%		57		80		80	80	令和7年度分の保健指導が完了していないため、実績が出ていないが、達成割合は増加する見込み。
		単位コスト千円		5.9		5.3		8.6		
		単位コスト増減率				-10.5%		62.7%		
	2 特定保健指導(積極的支援)終了者の生活習慣の改善(食習慣)割合	%		100		100		100	100	保健指導終了者の全ての方が食習慣の改善に取り組むことができた。
		単位コスト千円		3.4		4.2		6.9		
		単位コスト増減率				25.4%		62.7%		
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 保健指導の利用勧奨事業等により、実施率増加の見込みとなった。保健指導終了者が増えることで、次年度の健診結果への影響も出ると考える。								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	積極的支援完了者のうち、66.7%に腹囲2cm・体重2kgの減少が見られた。さらに食習慣の改善は100%の者に見られ、生活習慣病予備軍の脱却に寄与した。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	積極的支援完了者の食習慣改善が、今後の生活習慣病へのルートを断ち切ることにつながり、健康な生活を送ることができると思う。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	集団健診を受診している人の特定保健指導率は20%ほどあるが、個別医療機関で受診している人は、利用勧奨の電話連絡をしても特定保健指導につながりにくい。特定保健指導を利用した方は、生活習慣の改善等一定の効果を示しているため、利用につながる対策が必要。特定保健指導の実施率が県内平均より低いことが課題である。特定保健指導の対象者に応じた利用勧奨の内容の見直しや、利用勧奨(電話・ハガキ等)の時期を見直し、改善を図る。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	健康相談関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定健康診査が開始された平成20年度から受診された方を対象に、自分の健康に関心を持ち健康的な生活習慣を身に付けることを目的に実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	● 住民NPO等	大和郡山市、大和高田市 等												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町国民健康保険の被保険者で特定健康診査の結果が情報提供レベルの方					⑨対象者の母数	1652人 (令和8年3月時点)									
⑩待目的果・期待期	(目的)結果説明及び健康相談を行うことで、自身の状況を把握し、生活習慣病となる前に、健康的な生活習慣を獲得することを目的とする。 (期待成果)対象者が健康相談を受けることで、健康的な生活習慣を身に付けることができる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査受診結果と健康相談チラシを送付する。</li> <li>・申込方法にはWEBを導入することで申し込みしやすい環境を作っている。</li> <li>・申込みがあった者に対し、管理栄養士又は保健師が特定健康診査結果説明及び重症化予防、生活習慣病の対策の観点から電話勧奨を行い、相談対応をする。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	4	項	1	目	1	事業名	特定健康診査等事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	195	332	358	358	管理栄養士							
		10 節	需用費	千円	22	0	5	5	チラシ、パンフレット等							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	217	332	363	363								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	201	193	363	363	国民健康保険保険者努力支援交付金								
		県支出金	千円													
町単費		千円	0	0	0	0										
当該会計の財源		千円														
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.14									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				751	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				751	#VALUE!							
			総コスト[(A)+(B)]	千円	217	332	1,114	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	217	549	1,663	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 案内送付人数	人		1,900		1,652		1,652	1,580	特定健診受診者のうち特定保健指導対象者以外のものに案内 目標値…特定健診受診者の9割に案内送付を想定	
		単位コスト千円		0.1		0.2		0.2			
		単位コスト増減率				76.0%		9.3%			
2 電話勧奨人数	人			720		-		500	500	優先順位を付け、電話勧奨 令和7年度は保健指導・レッドカードを優先的に電話勧奨をしたため、本事業での実施なし。 令和8年度以降は案内送付者のうち優先順位が高い者に送付予定	
	単位コスト千円			0.3		-		0.7			
	単位コスト増減率							-			
⑮ 成果指標	1 利用者数	人		40		59		59	150	特定健康診査の結果が情報提供レベルの方で健康相談利用者数 目標値…案内送付者数の約1割を想定	
		単位コスト千円			5.4		5.6				6.2
		単位コスト増減率					3.7%				9.3%
2	人										
	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率							-			
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>									
		<p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>案内送付人数の減少については、年齢人口の影響もあり国保加入者の減少の影響があると考える。保健指導の利用者数については、電話勧奨等を継続することで利用者数を確保している。</p>									
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		特定健診結果が分かりやすいよう工夫をし、要医療、生活習慣改善が必要な人には直接電話をすることで、健康相談の利用につながっている。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		健康相談の利用率が増えていくことで、自身の健康への意識付けができるようになり、今後の健康維持が可能となり、健康寿命の延伸に向けて良い影響があると考えます。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		個別医療機関で受診している人は、電話連絡をしても健康相談につながりにくい。しかし、経年の結果を見ても改善されていることが少ないため、医療機関へのアプローチも必要である。生活習慣病重症化予防のためにも特定健診結果を踏まえた生活の見直しや医療機関受診へと行動変容が出来るよう、健康相談等を通じた支援が必要である。									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	人間ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために助成事業を実施し、人間ドックの受診結果を提供してもらうことで特定健診受診率に反映させている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	● 住民NPO等	39市町村中22団体(五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市等)												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	40歳から74歳までの広陵町国民健康保険被保険者 ただし、特定健診受診者、脳ドックの費用助成者、町税など(国民健康保険税・その他諸税を含む。)の滞納世帯は対象外					⑨対象者の母数	4,512人 (令和8年4月時点)									
⑩待目成果・期	(目的)広陵町国民健康保険被保険者の健康の保持・増進及び疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果)自分の健康に関心を持ち、日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>申込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」に対応している。</li> <li>応募後に特定健診に変更される方もいるため、その際は特定健診受診券を発行している。</li> <li>人間ドックの受診結果は特定健診の受診としてみなすことができるため、健診結果の提出により助成金を交付している。</li> <li>令和8年度予算としては、助成金交付人数280人を計上している。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	4	項	2	目	2	事業名	保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	25	17	33	33	郵送代							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,135	2,685	4,200	4,200	人間ドック助成金							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	3,160	2,702	4,233	4,233								
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円	3,063	2,702	4,233	4,233									
		当該会計の財源	千円	3,063	2,702	4,233	4,233									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
人件費	工数		受益者負担	千円												
			その他	千円												
			一般行政職員	人・年			0.07									
			技能労務職員	人・年			0.00									
	人件費		再任用職員	人・年			0.00									
			会計年度任用職員	人・年			0.00									
			一般行政職員	千円			376	#VALUE!								
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
			再任用職員	千円			0	#VALUE!								
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			376	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]	千円	3,160	2,702	4,609	#VALUE!										
R	6	年度以降総コスト累計	千円	3,160	5,862	10,471	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 申込者数	人		261		207		280	280	WEB、郵送にて申込み
		単位コスト千円		12.1		13.1		15.1		
		単位コスト増減率				7.8%		15.8%		
2										
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1 受診者数	人		240		179		280	280	費用助成申請者
		単位コスト千円		13.2		15.1		15.1		
		単位コスト増減率				14.6%		0.2%		
2										
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>申込者数の増減については、事前申請し、その後実際に受診した方が受診者数となるため、申請はしたが未受診の方がいる場合、乖離が大きくなる。そのことから、令和8年度から事後申請制として実施するため、数値の増減に変化が出ると考える。</p>		
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	令和7年度は179名に対し、2,685,000円の助成を実施した。助成条件として検査結果の提出を求めることで、特定保健指導の利用勧奨にもつながった。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	特定健診より詳細な健診を受診されることで、疾病の早期発見を可能とし、速やかな医療受診へつなげることができた。生活習慣病や慢性疾患の悪化を防ぎ、医療費抑制につながることを期待される。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	今年度から要綱を一部改正し、申請方法の変更を行った。事前の周知活動を強化し住民への案内を工夫することで、安心して受診できる環境を整える必要がある。									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	14	①事務事業名称	脳ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から広陵町民の健康の保持・保持増進のため助成事業を実施している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	● 住民NPO等	39市町村中19団体(五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、桜井市、橿原市、奈良市等)								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数						
	広陵町に住居登録のある40歳から74歳までの者 ただし、人間ドックの費用助成者、加入している健康保険から助成金の交付を受けている者、 税込など(国民健康保険税・その他諸税を含む。)の滞納世帯は対象外					約16,000人 (令和8年3月31日現在)						
⑩待成果・期	(目的) 広陵町民の健康の保持・増進及び疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果) 自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。											
⑪実施方法	・申込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。 ・令和8年度予算としては、助成金交付人数100人を計上している。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 一般経費(けんこう推進課)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	8	8	11	11	郵送代			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	710	580	1,000	1,000	脳ドック助成金			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	718	588	1,011	1,011				
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
		町単費	千円	718	588	1,011	1,011					
		当該会計の財源	千円	718	588	1,011	1,011					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.07					
			技能労務職員	人・年			0.00					
			再任用職員	人・年			0.00					
			会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費		一般行政職員	千円			376	#VALUE!				
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
			再任用職員	千円			0	#VALUE!				
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			376	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	718	588	1,387	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	718	1,306	2,693	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 申請者数	人		100		90		100	100	WEB、郵送にて申込み	
		単位コスト千円		7.2		6.5		10.1			
		単位コスト増減率				-9.0%		54.7%			
2		人									
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1 受診者数	人		71		56		100	100	費用助成申請者	
		単位コスト千円		10.1		10.5		10.1			
		単位コスト増減率				3.8%		-3.7%			
2		人									
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>脳ドックを申請されたが、受診すると症状があり、医療保険にて診察に切り替わるケースが多い。対象者の基準について周知する必要がある。</p>			
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	広報での周知を分かりやすく改善したこと、WEB申込みを導入したこと等で脳ドックの申込者数は増えている。										
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	脳ドックを受診されることで、重篤な疾病の早期発見を可能とし、速やかな医療受診へつなげることができる。脳血管障害や認知症のリスク評価などが可能で、医療費抑制につながることを期待される。										
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	脳ドックの制度について説明を徹底し、申込者が受診できるよう支援する必要がある。脳ドックを申し込んでいるが、例年受診されない人、診察に切り替わる人がおり、申請者は申込者の約5、6割である。										
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	若年者健康診査	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>国民健康保険加入者で40歳未満の者が受診できる健(検)診は、制度として該当するものがないため平成23年度から国民健康保険加入者で20歳から39歳までの住民に対して、町独自で健康診査を実施。平成26年度からは保険の種別に関係なく受診できるよう対象者を拡大した。</small>																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	保険者を限定せず実施している市町村はあまりない。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	20歳から39歳までの広陵町に住民登録のある方					⑨対象者の母数	6,504人 (令和8年3月31日現在)									
⑩待望果・期待	<p>(目的)若年世代からの健康習慣を身に付けることで、将来的なメタボリックシンドロームとである生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的とする。</p> <p>(期待成果)40歳未満から受診機会を持つことで、健診受診の習慣化を確立させる。また、受診結果から生活習慣病を予防するための生活習慣を意識し、疾病予防につながる事が期待できる。</p> <p>・保健指導希望者を募り必要な方へアプローチし、今年度は希望者1名が来所にて生活習慣改善のサポート指導した。</p>															
⑪実施方法	<p>・令和8年度も6月及び9月に、どちらも平日の午前、土曜日の午前午後の設定をし実施する。</p> <p>・国民健康保険加入者への周知方法についても見直しを行い、保険年金課の窓口を受診勧奨のチラシを設置した。</p> <p>・若年世代が受診しやすい体制として無料の託児も実施している。また、基本健診に加え、女性の方は乳房エコー検査と子宮頸がん検診を同時で受診できる。</p> <p>・若年世代が対象であるため、保健事業の日程表掲載の他、乳幼児健診、LINE配信等でも案内をし、申込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。</p> <p>・要指導、要医療対象者については、保健指導希望者を募り、必要な方へアプローチし、生活習慣改善のサポートを実施する。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	11	節	役務費	千円	93	78	80	80	郵送費(R7より国保と按分)						
		12	節	委託料	千円	3,947	3,165	3,242	3,242	健診委託料(R7より国保と按分)、託児委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
				その他の節	千円											
				事業費合計額	(A)	千円	4,040	3,243	3,322	3,322						
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円											
				県支出金	千円											
			町単費	千円	2,580	2,554	2,822	2,822								
			当該会計の財源	千円	2,580	2,554	2,822	2,822								
			他会計からの繰入	千円												
			地方債	千円												
		受益者負担	千円	437	690	500	500	自己負担金(R7より国保と按分)								
		その他	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.17								
				技能労務職員	人・年			0.00								
				再任用職員	人・年			0.00								
				会計年度任用職員	人・年			0.36								
	人件費			一般行政職員	千円			912	#VALUE!							
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!							
				再任用職員	千円			0	#VALUE!							
				会計年度任用職員	千円			520	#VALUE!							
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,432	#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]	千円	4,040	3,243	4,754	#VALUE!							
R	6		年度以降総コスト累計	千円	4,040	7,283	12,037	#VALUE!								
			受益者負担の割合	%	10.8%	21.3%	10.5%	#VALUE!								

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 受診者数	人		357		325		390	400		
		単位コスト千円		11.3		10.0		8.5			
		単位コスト増減率				-11.8%		-14.6%			
2	健診実施後の保健指導実施の周知数(要指導対象者数)	人		271		244		200	200		
		単位コスト千円		14.9		13.3		16.6			
		単位コスト増減率				-10.8%		25.0%			
⑮成果指標	1	健診実施後の保健指導実施者数	人		1		1		5	10	
			単位コスト千円		4,040.0		3,243.0		664.4		
			単位コスト増減率				-19.7%		-79.5%		
2											
			単位コスト千円		-		-				-
			単位コスト増減率				-				-
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>受診者数は少しずつ増加傾向にある。土曜実施や託児の実施など、若年層が受診しやすい体制構築や、SNSなどを活用した周知が効果を出していると考えられる。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		日程変更や周知方法の変更などが受診者数の増加につながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		若年層からの健診受診の習慣付けにより、生活習慣病予防や健康意識の向上につながり、40歳以降も受診継続することによる医療費削減が期待できる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		受診者数は増加したが、受診結果から保健指導が必要な対象者が多いことも分かっているため、その人へのアプローチが必要である。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小				
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充						
<input type="checkbox"/>	その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	肝炎ウイルス検診		①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実			
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成14年から健康増進法による肝炎対策として肝炎ウイルス検査導入があり、対象者等が変更された後も引き続き、肝炎ウイルス感染の状況を認識し健康への関心を高めるため実施									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	全国の自治体で同様の事業が実施されている。					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	広陵町に住民登録がある40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方					⑨対象者の母数	不明		
⑩待成果・期	(目的)肝炎ウイルス検診を受診することにより、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し進行を遅延させることを目的とする。 (期待成果)検診受診により肝炎の影響を知ってもらう機会となり、健康への関心が高まることを期待する。 ・令和7年度は153人が受診、健診との同時受診者が7割を占めており40代においては特に高い割合で受診している。								
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年度も引き続き下記内容で実施する。</li> <li>・対象者が受診しやすいように、集団方式と個別方式を設定し、受診する前に重複受検がないように町に申請し、受診票を交付している。</li> <li>・受診できる機会があることを周知するために、保健事業日程表への掲載のみならず、40歳から70歳までの5歳刻み年齢に、個別案内通知をしている。</li> <li>・実施期間：令和8年5月1日から令和9年2月28日まで</li> <li>・町内医療機関に委託し実施する。</li> </ul>								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	82	60	97	97	検診票・案内・封筒印刷
		11 節	役務費	千円	122	156	145	145	案内通知代
		12 節	委託料	千円	631	514	1,286	1,286	肝炎ウイルス検診委託料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	835	730	1,528	1,528	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	542	539	841	841	健康増進事業補助金	
町単費		千円	181	168	662	662			
当該会計の財源		千円	181	168	662	662			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
	受益者負担	千円	27	23	25	25	集団検診における自己負担金		
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]	千円	835	730	2,065	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	835	1,565	3,630	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	3.2%	3.2%	1.2%	#VALUE!		

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 個別通知案内数	通		3,260		3,175		3,200	3,200		
		単位コスト千円		0.3		0.2		0.5			
		単位コスト増減率				-10.2%		107.7%			
2		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
		単位コスト増減率									
⑮成果指標	1 受診者数	人		180		153		260	260		
		単位コスト千円		4.6		4.8		5.9			
		単位コスト増減率				2.9%		23.2%			
2		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
		単位コスト増減率									
<p>成果指標 1: 事務事業実施の必要性 1-8. 単位コスト増減率 % (Y軸: +30超, +20, +10, -10, -20, -30, -30未満). 現状維持(ピンク), コスト削減(黄色), 廃止(青).</p> <p>成果指標 2: 事務事業実施の必要性 1-8. 単位コスト増減率 % (Y軸: +30超, +20, +10, -10, -20, -30, -30未満). 現状維持(ピンク), コスト削減(黄色), 廃止(青).</p>								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 個別通知案内数や受診者数は年齢人口に左右されるが、特定健診や健康診査との同時受診が可能などなどの周知を行っていることから、健診の受診者数との関連も考えられる。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	40歳代の受診者数が多く、初めて対象年代となり、早めの受診ができています。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	自覚症状のない病変に早期に気付くことができる検査でもあるため、検査を受けることの重要性の周知を行い、早期治療につなげていくことができると考える。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	節目の年齢への周知と集団特定健診でのセット受診ができる体制を保持し、周知を継続していく。肝炎ウイルス検査について知らないまま受けられる方もいるため、周知の際、検査方法など分かりやすくする。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	歯周疾患検診	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係			
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名				
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 歯周疾患を含めた歯科疾患の早期発見及び早期治療のために、節目年齢の希望者に検診を実施。また、集団検診としていたものを令和元年度から個別検診とした。									
<b>⑦他市町村での同様事業の実施状況</b>									
国	県	民間	住民NPO等	全国の自治体で同様の事業が実施されている(対象年齢や自己負担等について、自治体毎に異なる場合がある。)					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	広陵町に住民登録がある者で、当該年度に20歳、30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者 ただし、歯周疾患で受診中又は治療中の者を除く。					⑨対象者の母数 約3,750人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待成果・期	(目的)生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向け取り組むとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進するため。 (期待成果)町内医療機関への委託事業としたことで、受診者数が増加した。また、検診受診することで定期的な歯科受診のきっかけとなることを期待する。								
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科を診療科とする町内医療機関に委託し実施する。</li> <li>・検診内容: 問診、歯周組織検査</li> <li>・実施期間: 令和8年5月1日から令和9年2月28日まで</li> <li>・受診回数: 実施期間中に一人1回まで</li> </ul>								
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>									
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 健康増進事業費			
会計		款		項		目 事業名			
会計		款		項		目 事業名			
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>									
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	50	92	157	157	検診票・案内・封筒印刷
		11 節	役務費	千円	122	317	570	570	案内通知代
		12 節	委託料	千円	263	315	600	600	歯周疾患検診委託料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	435	724	1,327	1,327		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	189	186	224	224	健康増進事業補助金	
町単費		千円	286	538	1,103	1,103			
当該会計の財源		千円	286	538	1,103	1,103			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.02			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			107	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算) (B)		千円			107	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]		千円	435	724	1,434	#VALUE!		
R 6	年度以降総コスト累計	千円	435	1,159	2,593	#VALUE!			
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

⑭ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 個別通知案内数	通		3,930		3,844		4,200	4,200		
		単位コスト千円		0.1		0.2		0.3			
		単位コスト増減率				70.2%		67.8%			
	2 個別再勧奨通知数	通		未実施		3,821		4,200	3,900		
単位コスト千円			-		0.2		0.3				
単位コスト増減率					-		66.7%				
⑮成果指標	1 受診者数	人		105		126		200	300		
		単位コスト千円		4.1		5.7		6.6			
		単位コスト増減率				38.7%		15.5%			
	2										
単位コスト千円			-		-		-				
単位コスト増減率					-		-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>個別案内通知数、受診者数は年齢人口に左右されるが、受診者数は再受診勧奨を行った影響が考えられる。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	歯周疾患の早期発見・予防に取り組むことで歯の疾病予防につながった。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	集団検診ではなく、町内歯科医院に委託していることで、身近なかかりつけ歯科医を持つきっかけになり、今後の歯科治療への関心が高まるのではないかと考える。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	受診者数が少ないため、歯周疾患のリスク、検診の意義などの周知啓発が課題である。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	緑内障検診	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係				
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名					
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年5月8日に町内に眼科が開業されたことに伴い、この医療機関と連携し、町民の眼の健康を保持増進することを目的として、平成25年10月1日から事業開始										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国				⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
県				県内に同様の事業を実施している自治体はない。						
民間										
住民NPO等										
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	⑨具体的な母数					⑨対象者の数				
	広陵町に住民登録がある者で、当該年度に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者 ただし、緑内障で受診中又は治療中の者を除く。					約3,060人 (令和8年3月31日現在)				
⑩待成果・期	(目的)眼科疾患のうち高齢者の失明の主たる原因となっている緑内障の早期発見及び早期治療を促進する。 (期待成果)受診機会を得ることで、眼科疾患に対する健康意識をもってもらおう。									
⑪実施方法	令和8年度も引き続き眼科を診療科とする医療機関に次の内容で委託し、実施する。 ・検診内容:問診(緑内障検診問診票(第1号様式)による。)、視力検査、屈折検査、眼圧検査、眼底カメラ撮影、光干渉断層計(OCT)眼底検査 ・実施期間:令和8年5月1日から令和9年2月28日まで ・受診回数:実施期間中に一人1回まで									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 健康増進事業費				
会計		款		項		目 事業名				
会計		款		項		目 事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
		単位	R	6	R	7 R 8 R 9 具体的な内容				
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	22	18	24	24	検診票印刷	
		12 節	委託料	千円	765	698	900	900	緑内障検診委託料	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	787	716	924	924	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
		町単費	千円	748	716	924	924			
		当該会計の財源	千円	748	716	924	924			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.02			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				107	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			107	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	787	716	1,031	#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計	千円	787	1,503	2,534	#VALUE!			
受益者負担の割合		%					#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 個別通知案内数	通	3,260	3,175	3,200	3,200			
		単位コスト千円	0.2	0.2	0.3				
		単位コスト増減率		-6.6%	28.0%				
2		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
⑮ 成果指標	1 受診者数	人	306	279	300	300			
		単位コスト千円	2.6	2.6	3.1				
		単位コスト増減率		-0.2%	20.0%				
2		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>						<p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>個別通知案内数、受診者数ともに安定的になっている。今後は年齢人口の減少もあるため、広報などでの検診の周知に加え、疾患の周知を行っていくことで、増加を見込む。</p>			
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		歯周疾患検診や肝炎ウイルス検診などと合わせて個別通知していることもあり、ある程度の受診者数がある。							
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		緑内障の早期発見につながる。初期段階では自覚症状がないため、検診を受けることで進行を食い止めることができる。							
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		早期発見が効果的な年齢での受診者数の割合が少ないため、疾患の情報周知が必要である。国が推奨する検診ではないため、精度管理が難しく効果判定がしにくい。							
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>									
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小		
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充				
<input type="checkbox"/>	その他:								

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	地域巡回型健康教室「広陵元気塾」		①所管部署	課名	係名				
						けんこう推進課	健康増進係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度から来所型の健康教室を廃止し、地域巡回型として幅広い年代の者が参加できて健康づくりに取り組めるよう、小学校区単位で実施。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	地域巡回型での予約なしでの実施をしているところはない。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	全町民					⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日現在)				
⑩待目成果・期待	(目的)地域に出向くことで、交通手段のない住民にも広く健康増進に興味を持って参加してもらえる機会を得ることができ、より多くの方と出会うことで、地域コミュニティを形成してもらう。 (期待成果)身近なところでの活動ができることで、地域コミュニティを利用した健康づくりにつながる。										
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度から毎月5回の実施とした。</li> <li>各小学校区ごとに月1回運動又は栄養の教室を巡回で実施する。</li> <li>地域の健康課題を把握し、町民とのつながりを持つために、各地区担当保健師と健康運動指導士又は管理栄養士が出向く。栄養のテーマ回においても、令和7年度同様、民間企業の食育活動に関するテーマを取り入れる予定。</li> <li>参加予約の必要はないため、気軽に参加できることを特徴としている。</li> </ul>										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 健康増進事業費				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	558	475	540	540	健康運動指導士、管理栄養士、理学療法士		
		10 節	需用費	千円	129	141	91	91	啓発消耗品、食育教材		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	687	616	631	631			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	504	504	504	504	健康増進事業補助金			
町単費		千円	183	112	127	127					
当該会計の財源		千円	183	112	127	127					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.27				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,449	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,449	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	687	616	2,080	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	687	1,303	3,383	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 広陵元気塾の実施回数	回		55		60		60	60	
		単位コスト千円		12.5		10.3		10.5		
		単位コスト増減率				-17.8%		2.4%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 広陵元気塾参加者数	人		1,388		1,563		1,600	1,800	
		単位コスト千円		0.5		0.4		0.4		
		単位コスト増減率				-20.4%		0.1%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>実施回数については、天候の影響等なければ大きく変化することはないが、参加者数については、広報による周知を中心に周知され、また、参加者が新規参加者を呼ぶ形で増加している。</p>		
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		参加者が口コミで増えてきていることから、地域住民のコミュニティ形成の一端となっている。専門職との関わりが持てる環境も住民アンケートからも高評価を得ている。								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		予約が不要という参加形態が好評でもあるため、運動継続の習慣を持つためにも参加へのハードルをなくすことが効果的であると考えます。								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		各校区ごとに、新規参加者少しずつ増えているが、高齢の参加者が多いこともあり、対象年齢を絞っていないため、年齢層の低下を狙った周知が課題と考える。								
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止			<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小		
<input type="radio"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充			<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	たばこ対策・受動喫煙防止・COPD対策	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>令和2年健康増進法の改正及び施行に伴い、望まない受動喫煙を防止するための取組は、マナーからルールへと変わったことを受けて、広陵町4つのたばこ対策4つの柱の一つである分煙に関わる受動喫煙防止対策を推進するための実施。</small>																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談						県内では香芝市(香芝市受動喫煙防止条例(平成30年条例第1号)) 全国で23都道府県及び25市町で制定										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町民及び広陵町に関わる人					⑨対象者の母数	不明									
⑩目的・成果・期待	<p>(目的) 受動喫煙を生じさせることのないまちづくり及び町民の健康づくりを推進するため、健康増進法(平成14年法律第103号)に定めるもののほか、受動喫煙防止に関し必要な事項を定めることにより、望まない受動喫煙の防止を図り、町民の健康で快適な生活の維持を図ることを目的とする。</p> <p>(期待成果) 町全体で受動喫煙による影響を知り、望まない受動喫煙の防止をすることで、受動喫煙の機会の減少や喫煙率の減少につながり、また、肺疾患罹患率の低下につながる。</p> <p>・令和7年度も引き続き町内各中学校へ訪問し防煙教育を実施した。集団検診の際には、肺年齢測定を実施し、禁煙指導を行った。</p>															
⑪実施方法	<p>令和8年度も令和7年度同様、次のとおり実施を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広陵町たまたらん煙(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の遵守及び周知活動を行う。</li> <li>・小中学校の児童・生徒に対し、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する教育を推進する。</li> <li>・かぐや姫まつりや、世界禁煙デーなどの機会を利用して、喫煙による健康への影響、電子たばこ、受動喫煙による影響、COPDなどの周知活動を行う。</li> <li>・集団特定健診、集団がん検診、若年者健診、乳幼児健診時等に受診者に対して情報提供を行う。</li> <li>・健診事業を利用して肺炎例測定を実施し、禁煙個別支援や喫煙者等ハイリスク者へのアプローチを行う(令和7年度から過去喫煙者にも対象を広げた。)</li> <li>・COPDリスク判定を集団検診時に肺年齢測定を用いて実施し、令和7年度からリスク者には専門医へ受診できるようルートを紹介している。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	50	80	100	100	講演会						
		10	節	需用費	千円	42	154	118	118	啓発物品、肺年齢測定消耗品						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
				その他の節	千円											
				事業費合計額	(A)	千円	92	234	218	218						
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円											
				県支出金	千円											
			町単費	千円	140	234	218	218								
			当該会計の財源	千円	140	234	218	218								
			他会計からの繰入	千円												
			地方債	千円												
			受益者負担	千円												
		その他	千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.08								
			技能労務職員	人・年				0.00								
			再任用職員	人・年				0.00								
			会計年度任用職員	人・年				0.00								
	人件費		一般行政職員	千円				429	#VALUE!							
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
			再任用職員	千円				0	#VALUE!							
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!							
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				429	#VALUE!						
				総コスト[(A)+(B)]	千円	92	234	647	#VALUE!							
R	6	年度以降総コスト累計	千円	92	326	973	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

④ 一次評価：係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1	たばこ対策等に関する講演会の開催回数	回			2		2		2		
			単位コスト千円			46.0		117.0				109.0
			単位コスト増減率				154.3%		-6.8%			
	2	各中学校での防煙教室の実施	回			2		2		2		
単位コスト千円					46.0		117.0		109.0			
単位コスト増減率						154.3%		-6.8%				
⑮成果指標	1	たばこ対策等に関する講演会の参加者数	人			88		112		150		
			単位コスト千円			1.0		2.1				1.7
			単位コスト増減率				99.8%		-19.7%			
	2		単位コスト千円			-		-				
単位コスト増減率						-		-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>講演会、防煙教室の開催については、現状維持が妥当と考える。講演会の参加者数については、意識付けができるようになれば、参加者も増えると考えられるため周知啓発を継続し、単位コストの低減につなげたい。</p>				
⑰事業の実績・事業が創出した成果		受動喫煙に関する周知看板を、各小学校周辺に掲示したことで、小学生への周知にもつながり、受動喫煙への関心のきっかけづくりになっている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		広陵町たばこ煙(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の周知が必要である。COPDリスク者においては、奈良医大の協力を得て、地域の医療機関から紹介いただけるルートを設けてもらったことで、受診啓発が具体的にやすくなった。										
⑲事業の問題・課題と改善内容		受動喫煙に関する正しい情報を町民に理解してもらえるよう、健診やイベント等で啓発を行い、喫煙者、非喫煙者にかかわらず、全町民がお互いに気持ちよく過ごせるまちづくりを目指していく。今年度は禁煙デーに合わせて保健所との協働で、啓発活動を行う。大人の健診や子どもの健診などを利用した啓発活動を活発にすることが課題である。新型たばこの利用者が増加してきており、その影響についての周知啓発を積極的に行っていく。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)												
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小					
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/>	その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	28	①事務事業名称	がん検診推進事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 健康増進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券を交付することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的に国によるがん検診推進事業として平成21年度より開始																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	⑨対象者の母数					⑨対象者の母数										
具体的なもの	広陵町に住居登録のある次に該当する者 子宮頸がん検診無料クーポン: 当該年度の前年度の末日において年齢が20歳の女性、乳がん検診無料クーポン: 当該年度の前年度の末日において年齢が40歳の女性、5大がんコール: 40歳から5歳刻みで65歳までの者、子宮頸がんコール: 30~38歳の女性、肺がんリコール: 50歳から5歳刻みで65歳までの者、子宮頸がんリコール: 30~38歳の女性					5大がん: 21,613人 子宮頸がん: 約220人 乳がん: 約230人										
⑩目的成果・期待成果	<p>(目的) 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券とがん検診手帳を交付すること、コール・リコール事業を再開することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図るとともに、がんの早期発見・早期治療につなげることを目的とする。</p> <p>(期待成果) 町のがん検診の対象となる初めての年に、がん検診の案内を通知することで、町のがん検診の情報が周知できる。 クーポン券を利用した新規受診者が既設のがん検診に定着すれば、がん検診の受診率向上につながり、がんの早期発見・早期治療につながる。</p>															
⑪実施方法	<p>がん検診については、職域等の検診で受診されることも多いため利用実績は少ないが、がん検診に関する情報や町で実施するがん検診の周知にはつながると考えるため、令和8年度も引き続き、次のとおり実施する。さらに、無料クーポン以外の対象者へコール・リコール事業を再開する。 上記対象者に対し、年度当初に無料クーポン券とがん検診手帳を交付。5月~2月末までの期間、対象のがん検診が無料で受診できる。</p> <p>(子宮頸がん検診)実施方法: 集団検診又は個別検診 実施項目: 問診、子宮頸部の細胞診及び内診</p> <p>(乳がん検診) 実施方法: 集団検診又は個別検診 実施項目: 問診及びマンモグラフィ撮影</p> <p>(5大がんコール)40・45・50・55・60・65歳へ5月発送 (肺がんリコール)50・55・60・65歳へ8月発送 (子宮頸がんコール)30~38歳へ4月発送 (子宮頸がんリコール)30~38歳へ8月発送</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費(けんこう推進課)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	474	599	738	738	無料クーポン、がん検診手帳等の印刷、コールリコールリーフレット代							
		11 節	役務費	千円	447	843	1,024	1,024	郵便代							
		12 節	委託料	千円	858	693	906	906	電算委託料(R7のみ追加システム改修あり)、検診委託料							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	1,779	2,135	2,668	2,668								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	347	489	484	484	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金								
		県支出金	千円													
町単費		千円	1,436	1,741	2,184	2,184										
当該会計の財源		千円	1,436	1,741	2,184	2,184										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,779	2,135	3,205	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計	千円	1,779	3,914	7,119	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 無料クーポン対象者数(乳がん検診・子宮頸がん検診)	人		460		424		450	450	
		単位コスト千円		3.9		5.0		5.9		
		単位コスト増減率				30.2%		17.7%		
	2 5大がんコール対象者数・子宮頸がんコール対象者数(延べ)	人		4,509		4,156		4,324	4,300	
		単位コスト千円		0.4		0.5		0.6		
		単位コスト増減率				30.2%		20.1%		
⑮成果指標	1 無料クーポン利用者数(乳がん検診・子宮頸がん検診)	人		70		56		58	70	
		単位コスト千円		25.4		38.1		46.0		
		単位コスト増減率				50.0%		20.7%		
	2 5大がん受診者数(延べ)	人		4,550		4,938		4,938	5,000	
		単位コスト千円		0.4		0.4		0.5		
		単位コスト増減率				10.6%		25.0%		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>対象者数は、年齢人口により左右されるが、無料クーポンの対象者の受診者数、5大がん受診者数は横ばいである。受診勧奨方法について検討できたらと思う。</p>		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和6年度からコール・リコール事業を再開し、がん検診申込者数が増加した。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		受診勧奨事業を実施することで、がん検診受診者が増えれば、がんの早期発見につながり、医療費が削減できる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		コール・リコール事業を令和6年度から再開しており、継続的に実施することで効果検証を行う必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/>	その他									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	31	①事務事業名称	がん予防推進員養成関係		①所管部署	課名	係名		
						けんこう推進課	健康増進係		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名			
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町健康増進計画に基づいた「がん検診受診率向上を目指す」ことを目的とし、また、がん検診を切り口に自分自身の健康のみならず、家族や地域の健康づくりの視点も持ち合わせてもらい、啓発活動などにつなげるために平成30年4月から実施。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	●	民間	住民NPO等	県内各市町村でも同様の活動団体がある。				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	具体的な 広陵町民で、がん予防推進員講座を受講し、けんこう推進課と協働でがん検診受診率向上のための活動をしたい人					⑨対象者の母数	不明		
⑩待成果・期	(目的) 広陵町民のがん予防、生活習慣病予防等の健康意識を高め健康管理の推進を図り町民の健康づくりに寄与することを目的とする。(期待成果) がん予防推進員養成をすることで、住民の方に知識の向上及び受診行動へのきっかけを作ることができる。また、がん予防推進員の方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。 ・令和7年度 推進員10名で活動。月1回の会議で活動内容を検討。まちじゅう図書館での読み聞かせイベントを実施するなど、各種イベントでの啓発活動、広陵町たまらん煙から健康を守る思いやり条例の周知活動として各小学校区周辺道路の吸い殻拾い活動の実施、健康かわら版の発行及び広陵元気塾での啓発活動を行った。								
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん及びがん検診に関する講演会を実施し、正しい知識の習得をしてもらい、広く周知をしてもらう。</li> <li>・がん検診受診勧奨啓発活動の検討及び企画運営(元気塾、世界禁煙デー、かぐや姫まつり、いのちを守るまちづくりイベント等)での啓発活動、健康かわら版の作成及び配布による啓発など)を実施してもらう。</li> <li>・自身のがん検診受診など、健康意識の向上を図ってもらう。</li> <li>・令和8年度に新たにがん予防推進員を養成する。</li> </ul>								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	75	78	290	75	記念品代、講演会・養成講座講師代 (R8)
		10 節	需用費	千円	27	27	30	30	活動消耗品
		11 節	役務費	千円	4	4	13	13	活動保険料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	106	109	333	118	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
町単費		千円	106	109	328	113			
当該会計の財源		千円	106	109	328	113			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
	人件費	会計年度任用職員	人・年				0.00		
		一般行政職員	千円				537	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				537	#VALUE!
			総コスト[(A)+(B)]	千円	106	109	870	#VALUE!	
R 6	年度以降総コスト累計	千円	106	215	1,085	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 会議開催回数	回		7		9		7	7	
		単位コスト千円		15.1		12.1		47.6		
		単位コスト増減率				-20.0%		292.8%		
	回		6		3		6			
2 吸い殻拾い・イベント等自主活動回数	単位コスト千円		17.7		36.3		55.5	6		
	単位コスト増減率				105.7%		52.8%			
	人		11		10		10			
⑮成果指標	1 活動人数	単位コスト千円		9.6		10.9		33.3	10	
		単位コスト増減率				13.1%		205.5%		
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率				-		-			
2	単位コスト千円		-		-		-			
単位コスト増減率				-		-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>会議の開催回数は、新たなイベントや啓発活動があれば増減があると考え。自主的な活動については、定期的な実施となってきているため、大きく変動はないと考える。活動人数は、3年に一度更新時期があるため、新規希望者が増えれば増加予定。</p> </div> </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	がん予防推進員がイベントなどで活動されることで、住民目線で必要性を伝える役割を担っている。イベントへの参加を促し、がん予防や健康についての周知啓発につながっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	がん予防推進員が活動することで、地域にがん予防に対する知識が広がり、がん検診の受診者増加や医療への受診などにつながる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	活動を継続し、健康やがん予防について、住民への普及啓発が円滑に出来るよう支援する必要がある。がん予防推進員は10人で活動されているが、西校区の住民がおらず、地域ごとの活動が中学校校区単位となる。推進員が高齢化し、活動継続への不安がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	33	①事務事業名称	アピアランスケア支援事業				①所管部署	課名	係名																													
							けんこう推進課	健康増進係																														
<b>(ア) 実施根拠</b>																																						
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名																															
4-3	保健・医療の充実					2	健康診査・保健指導の充実																															
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																																						
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づくがん対策の一環																																						
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																																						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																																						
⑦他市町村での同様事業の実施状況																																						
国	県	民間	住民NPO等	奈良市・大和高田市・橿原市・香芝市・生駒市・天理市・王寺町・河合町・上牧町																																		
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																																						
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																																						
⑨具体的な対象	がんと診断され、その治療を受けた、又は現に受けており、がん治療に伴い脱毛し、又は手術により乳房を切除している人						⑨対象者の母数	不明																														
⑩目的・期待成果・期	目的:がんになっても、これまでどおり安心して暮らし続けられる社会を構築するため、がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上を図り、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援すること。 期待成果:医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費用に対し、広陵町アピアランスケア支援事業助成金を予算の範囲内において交付する。																																					
⑪実施方法	医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費用に対し、広陵町アピアランスケア支援事業助成金を予算の範囲内において交付する。																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>款</td> <td>4</td> <td>項</td> <td>1</td> <td>目</td> <td>2</td> <td>事業名</td> <td>一般経費</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> </table>										一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費	会計		款		項		目		事業名		会計		款		項		目		事業名	
	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費																													
会計		款		項		目		事業名																														
会計		款		項		目		事業名																														
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																																						
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容																											
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	318	346	400	400	助成金																													
		節	-	千円																																		
		節	-	千円																																		
		節	-	千円																																		
		節	-	千円																																		
		節	-	千円																																		
	事業費合計額		(A)	千円	318	346	400	400																														
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	158	172	200	200																															
		県支出金	千円																																			
		町単費	千円	160	174	200	200																															
当該会計の財源		千円	160	174	200	200																																
他会計からの繰入		千円																																				
地方債		千円																																				
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.02																															
		技能労務職員	人・年				0.00																															
		再任用職員	人・年				0.00																															
		会計年度任用職員	人・年				0.00																															
	人件費	一般行政職員	千円				107	#VALUE!																														
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!																														
		再任用職員	千円				0	#VALUE!																														
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!																														
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				107	#VALUE!																													
		総コスト[(A)+(B)]		千円	318	346	507	#VALUE!																														
R	6	年度以降総コスト累計	千円	318	664	1,171	#VALUE!																															
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!																																

（ウ）一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 周知回数	回		2		2		2	2	
		単位コスト千円		159.0		173.0		200.0		
		単位コスト増減率				8.8%		15.6%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 申請件数	件		17		19		20	20	
		単位コスト千円		18.7		18.2		20.0		
		単位コスト増減率				-2.6%		9.8%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 周知は主に広報紙で行っており、年2回実施。その他HPや窓口のパンフレットなどでの周知も行っており、申請件数は年々増加傾向にある。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業により、医療用ウィッグ等の購入に係る経済的負担の軽減を図るとともに、外見の変化に伴う心理的不安の軽減につながった。利用者からは外出や社会参加への意欲向上、就労継続への寄与が見られるなど、生活の質の向上に一定の効果が認められた。また、周知の実施により制度認知が進み、必要とする対象者への支援機会の確保につながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業の実施により、医療用ウィッグ等の購入費の一部を助成することで、経済的負担の軽減が図られ、外見変化に対する心理的不安の軽減につながった。これにより、外出機会の増加や社会参加への意欲向上が見られ、就労継続等への一定の効果が認められる。また、周知の強化により制度の認知が進み、支援を必要とする対象者へのアクセス改善が図られた。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	本事業においては、制度認知の不足や申請手続の負担等により、支援を必要とする対象者への十分な利用につながっていないことが課題である。また、対象要件の制約や事業効果の把握不足も課題として挙げられる。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	39	①事務事業名称	むし歯予防教室	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 母子保健係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯むし歯が増えてくる年代を対象に予防方法を身に付けるために平成28年度から実施。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	対象年齢や実施方法は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	町内の幼稚園・保育園・こども園に所属する3歳以上の在園児とその保護者					⑨対象者の母数	8園740人 (令和8年5月1日現在)									
⑩待目的果・期	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度は町内全ての幼稚園・保育園・こども園を巡回(各園1回)し、事業を実施した。事業終了後に園に対して実施したアンケートによると、パネルシアターを用いての生活指導等、園児のむし歯予防に対する意識向上につながったと評価を得た。</li> <li>令和8年度も引き続き、町内全ての幼稚園・保育園・こども園を巡回し、事業を実施することで、幼児期のむし歯の減少を図り、保護者に歯科保健の啓発を実施することで「8020運動」を推進する。</li> </ul>															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科衛生士(町が在宅歯科衛生士事業団体に委託)及び保健師が、町内全ての幼稚園・保育園・こども園を巡回し(各園1回)、園児に歯科保健指導を実施。保護者に対しては、リーフレットの配布により歯科保健についての知識の普及、啓発を行った。</li> <li>令和8年度も、園の統合などあったが、同様の内容で事業を実施する予定である。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	45	45	48	48	消耗品費						
		12	節	委託料	千円	254	254	255	255	健診等委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	299	299	303	303						
	参考) 財源内訳		国庫支出金		千円											
			県支支出金		千円											
		町単費		千円	299	299	303	303								
			当該会計の財源		千円	299	299	303	303							
			他会計からの繰入		千円											
			地方債		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.08								
		技能労務職員		人・年				0.00								
		再任用職員		人・年				0.00								
		会計年度任用職員		人・年				0.00								
	人件費	一般行政職員		千円				429	#VALUE!							
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!							
		再任用職員		千円				0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				429	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]		千円	299	299	732	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計		千円	299	598	1,330	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

（ウ）一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	教室を実施した園の数	園		12		12		8	12	町内にある全ての幼稚園・こども園・保育園を対象に教室を実施する。
		単位コスト千円		24.9		24.9		37.9			
		単位コスト増減率				0.0%		52.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率						-			
⑮成果指標	1	教室終了後のアンケートの回収率	%		100		100		100	100	教室終了後に実施するアンケートにおいて、教室に対する評価を行う。
		単位コスト千円		3.0		3.0		3.0			
		単位コスト増減率				0.0%		1.3%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率						-			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>新たなこども園の編制により、実施園数が減少。アンケート回収率については、ほぼ100%となり、内容についても含めた評価を検討していく。</p> </div> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	園児に分かりやすい媒体を利用し、専門職(歯科衛生士)が生活習慣やブラッシングの指導することで、園児自身のむし歯予防に対する意識向上につながっている。また、保護者宛にむし歯予防のチラシを配布し、家族でかかりつけの歯科医院を持つことや、定期的に歯科検診を受けることの必要性を伝えている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	乳歯のう蝕と永久歯のう蝕には強い関連が認められ、乳幼児期には歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身に着ける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高い。そのため、教室を継続し、乳歯う蝕の予防を徹底する。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	対象年齢が3歳以上、パネルシアターやブラッシング指導に関しては、4・5歳児を対象としているため、むし歯予防の効果を3歳6か月児健診の歯科健診結果等で評価することは困難である。そのため、アンケートを参考に園の教室に対する評価で、事業の評価を実施する。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	41	①事務事業名称	母子健康手帳交付事業・妊婦一般健康 診査補助事業	①所管 部署	課名 けんこう推進課	係名 母子保健係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開 方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年法律第141号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	奈良県で集合契約を行い実施している。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具 体的 な 対 象	広陵町に住民票を有する妊婦					⑨対 象 者 の 母 数	年間 約200~250人									
⑩待 目 的 的 果 ・ 期	広陵町に住民票を有する全ての妊婦が定期的に健診を受診することで、母子の健康状態の確認や疾病の早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎えることができる。 妊婦健康診査に係る費用の助成を実施することで、経済的負担の軽減につながっていると考えられる。															
⑪実 施 方 法	母子手帳交付時に受診券を配布し、妊婦健診について公費負担を行う。 奈良県外で受診した費用については、償還払いにて公費負担を行う。 令和6年度は、母子手帳を発行した全ての妊婦に公費負担を行い、多胎妊婦については追加の受診券を発行した。 令和7年度も妊婦健康診査に係る費用の助成を行う。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節 別 内 訳	12	節	委託料	千円	18,267	19,998	24,200	24,200	県内妊婦健診医療機関委託料						
		10	節	需用費	千円	87	94	80	80	妊婦健康診査受診券綴り印刷製本費						
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	618	354	1,060	1,060	県外妊婦健康診査自己負担金						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	18,972	20,446	25,340	25,340						
	(参考) 財 源 内 訳		国庫支出金		千円											
			県支出金		千円											
		町単費		千円	18,972	20,446	25,340	25,340								
			当該会計の財源		千円	18,972	20,446	25,340	25,340							
			他会計からの繰入		千円											
			地方債		千円											
人 件 費	工 数	受益者負担		千円												
		その他		千円												
		一般行政職員		人・年				0.20								
	技能労務職員		人・年				0.00									
	再任用職員		人・年				0.00									
	会計年度任用職員		人・年				0.03									
	人 件 費	一般行政職員		千円			1,073	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			43	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円		1,116	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]		千円	18,972	20,446	26,456	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計		千円	18,972	39,418	65,874	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 妊娠届出数	人		210		217		210	220	
		単位コスト千円		90.3		94.2		120.7		
		単位コスト増減率				4.3%		28.1%		
2										
	単位コスト千円			-		-		-		
	単位コスト増減率					-		-		
⑮ 成果指標	1 妊婦健診実績(延べ人数)	人		2,523		2,619		2,600	2,800	
		単位コスト千円		7.5		7.8		9.7		
		単位コスト増減率				3.8%		24.8%		
2										
	単位コスト千円			-		-		-		
	単位コスト増減率					-		-		
								<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 出生数が横ばい傾向にあることに伴い、妊娠届出数も横ばいで推移すると予測される。妊婦健診の実績も横ばいで推移すると予測される。		
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		妊婦健康診査は妊婦の経済的な負担の軽減を図るとともに、母子の健康状態の確認や早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎える環境づくりの一助となっている。								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		次世代のまちづくりを担うこどもを安心して産み育てるために、経済的な支援を行うとともに、健やかな妊娠期間を過ごし、安心して出産を迎える環境づくりにつながっていると考えられる。								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		該当する補助金がないため、財政面では町単独の事業となっている。本事業では、健診結果の詳細についての把握までは困難である。								
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/>	その他:									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	46	①事務事業名称	5歳児健診	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 母子保健係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 母子保健法(昭和40年法律第141号)第13条を根拠とする任意の健康診査。県が県内全市町村早期実施を目指している。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	王寺町、三郷町等												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	町内在住の年度末に5歳になる子ども					⑨対象者の母数	339人 (令和8年3月31日現在)									
⑩待目成果・期待	(目的)就学前の子どもの「心身の発達状況(特に社会性や言語能力)」を把握し、必要に応じた医療・福祉・教育などの支援へスムーズにつなげ、現状の他の健診と併せ、出産後から就学前までの切れ目ない健康診査を実施する。 (期待成果)特別な配慮が必要な子ども等に対して早期介入を行うことで、学童期の困り感の軽減につなげる。															
⑪実施方法	令和8年度は、関係機関向けの研修会を実施し、健診の質の向上及び関係機関との連携を強化する。 令和9年度からは、事前アンケート方式で配慮を必要とする子どものスクリーニングを実施し、その後、園を巡回することにより健診実施を予定している。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	0	0	90	240	講演会謝礼(R8)園内7か所医師謝礼(R9)						
		10	節	需用費	千円	0	0	0	10	案内印刷						
		11	節	役務費	千円	0	0	0	39	健診案内						
		12	節	委託料	千円	0	0	0	1,155	健診委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	その他の節	千円											
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	90	1,444							
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円					875							
			県支出金	千円												
		町単費	千円	0	0	90	1,204									
		当該会計の財源	千円			90	1,204									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.21									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				1,127	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,127	#VALUE!								
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	1,217	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,217	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑭ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 巡回健診実施回数	回		-		-		-	7	対象となる子どもが在籍する町内の幼稚園、保育園及びこども園
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2		-		-		-			
⑮成果指標	1 スクリーニング(事前アンケート)回収率	%		-		-		-	90	指標値増減要因 健診の制度・必要性・効果の周知 回答のしやすさ
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2 要フォロー者数 新規要フォロー率	%		-		-		-	14% うち新規 20%	
単位コスト千円		-		-		-				
単位コスト増減率		-		-		-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>現状維持 (白) コスト削減 (黄) 廃止 (青)</p>		<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>今後子どもに必要な支援を提供するため、在園児数に合わせた体制整備、保護者への対応、こども園等との連携をスムーズに行い、健診の精度を保つため、専門職等のスタッフの増加が必要となることも考えられる。</p>								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	—									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	—									
⑲事業の問題・課題と改善内容	—									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="radio"/> その他	国の方針に基づき、令和9年度から事業実施予定									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	後期高齢者健康診査		①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高齢者の医療の確保に関する法律(高齢者医療確保法)第125条の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合が行うよう努めることとされている。健康診査の事業を円滑に実施するために、事業の実施を市町村に委託している。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
⑦他市町村での同様の事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	奈良県後期高齢者医療広域連合と共同で、健康診査を実施。県内全ての市町村で実施。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	後期高齢者医療被保険者 ※6か月以上医療機関に入院中の者並びに養護老人ホーム及び介護保険施設の入所者は除く。						⑨対象者の母数	5,043人 (令和8年6月1日現在)									
⑩待成果・期	令和6年度の受診率は県27.0%に比較して高く、受診勧奨事業に継続的に取り組んだ成果もあり、受診率が向上してきている。受診により、個々の健診結果を把握できることから、結果データを用い、町全体の健康課題を分析し、効果的に重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐことで自立した生活が送れる高齢者を増加させる目的がある。																
⑪実施方法	令和6年度 対象者4,643人中、受診者1,814人、受診率39.07%(資料:奈良県後期高齢者医療広域連合) ・健康診査受診勧奨事業として、ナッジ理論に基づいた資料を個別に郵送する。 ・通いの場やミニ運動教室、一体的実施事業を通じて、チラシ・ポスター掲示や受診勧奨。 ・75歳の後期高齢者医療資格確認書発送時、未受診者に周知する。 ・健康状態不明者(健診、医療機関未受診者、介護サービスを受けていない者)にアンケート・訪問を実施し受診啓発する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	3	項	1	目	8	事業名	健康保持増進事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	336	511	423	500	案内ちらし、受診券送付用封筒印刷							
		11	節	役務費	千円	1,675	1,889	2,173	2,100	郵送料・手数料							
		12	節	委託料	千円	19,535	21,564	22,875	22,500	受診券一括送付分作成委託料、健診管理システム保守料、健康診査、受診勧奨通知委託料							
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	21,546	23,964	25,471	25,100								
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円	1,162	2,294	1,341	970										
		当該会計の財源	千円	1,162	2,294	1,341	970										
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
		受益者負担	千円														
	その他	千円	20,384	21,670	24,130	24,130		健康診査受託金									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.00										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.10										
	人件費	一般行政職員	千円				0	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				145	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			145	#VALUE!									
			総コスト[(A)+(B)]	千円	21,546	23,964	25,616	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計	千円	21,546	45,510	71,126	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

⑵ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 受診券を発送した人数	人		4,820		5,075		5,300	5,300	被保険者から次の対象外となる者(400人)を除く。 ・長期入院者 ・施設入所者 等
		単位コスト千円		4.5		4.7		4.8		
		単位コスト増減率				5.6%		1.8%		
	2 受診勧奨を実施した人数	人		2,439		2,500		3,500	3,500	
単位コスト千円			8.8		9.6		7.3			
単位コスト増減率					8.5%		-24.1%			
⑮成果指標	1 健康診査受診率	%		35		39		40	45	受診率は、県全体より高く、データヘルズ計画の30%を既に達成している。一方、国保特定健診の74歳受診率は、50.4%であるのに対し、75歳に移行すると36.5%に減少。後期高齢者では、4割が医療期間を毎月受診しているものの、重症化予防事業を進めるに当たり、現状以上の値を目指す。
		単位コスト千円		615.6		613.4		636.8		
		単位コスト増減率				-0.4%		3.8%		
	2									
単位コスト千円			-		-		-			
単位コスト増減率							-			
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 後期高齢者医療広域連合からの委託事業である。500円の自己負担を広陵町は自己負担なしで実施(国保特定健診同様、当初から実施)。この状況からも、受診者増加に伴い、コストは増加する。 健康審査は、重症化予防による医療費削減の目的もあることから、健康診査で疾病やフレイル状態の早期発見、治療につなげることで、重大な疾病や介護になることを防ぎ、健康長寿を目指すことで医療費、介護給付費等の削減が期待できる。 令和6年度から実施の保健事業と介護予防の一体的な実施事業において、健診データを利用してより、効率的に実施することができる。 今後の自己負担金については、国保特定健診とともに、検討が必要。								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年度からの受診勧奨事業で得られた資料を分析することで、受診者の傾向をとらえ、保健事業に活かす。健診結果を基に保健事業を充実、重症化予防に取り組む。同時に地域の健康課題を把握する資料とする。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	健診結果、質問票項目から地域の健康課題の分析ができるため、効率の良いアプローチにつなげることができる。重症化予防、介護予防に取り組む人が増えることで、医療費、介護給付費の削減につながる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	健診受診者はほとんどは何らかの医療を受けているが、医療、介護、健診の利用がない「健康状態不明者」が毎年、10~30人存在する。 健康状態不明者への介入、重症化予防等保健事業に継続的に取り組む。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	精神障害者医療費助成事業			①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
4-3	保健・医療の充実				4	地域医療体制の充実					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度の県から市町村への権限移譲による。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象者の母数	⑨対象者の母数						228人 (母数が把握困難であるため、令和8年4月1日時点の受給者数)				
⑩待望の成果・期待	令和7年度に引き続き令和8年度も医療費助成を実施することで、対象者の健康の保持や福祉の増進を図る。										
⑪実施方法	精神障がい者の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。 令和8年度も、継続して医療費助成を実施するとともに、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の抑制に努める。										
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療費助成事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
			単位	R	6	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	21,032	24,577	33,320	33,320	医療費	
		11	節	役務費	千円	515	872	936	936	手数料	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
	その他の節				千円						
	事業費合計額				(A)	千円	21,547	25,449	34,256	34,256	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金				千円					
		県支出金				千円	9,741	11,176	15,174	15,174	精神障害者医療費助成事業県補助金・事務費補助金
町単費				千円	10,747	13,237	18,082	18,082			
当該会計の財源				千円	10,747	13,237	18,082	18,082			
他会計からの繰入				千円							
地方債				千円							
受益者負担				千円							
その他				千円	1,059	1,036	1,000	1,000	高額医療費等		
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.21			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員		千円				1,127	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)				(B)	千円			1,127	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]				千円	21,547	25,449	35,383	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計		千円	21,547	46,996	82,379	#VALUE!			
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!			

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		19,973		23,541		32,320	32,320	対象者数の増加や医療の高度化に伴う医療費高騰等により助成額も増加すると見込まれる。
		単位コスト千円		1.1		1.1		1.1		
		単位コスト増減率				0.2%		-2.0%		
2										
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		524		607		633	633	医療の高度化に伴う医療費高騰等が高額医療件数増加の要因であると考えられる。
		単位コスト千円		41.1		41.9		54.1		
		単位コスト増減率				2.0%		29.1%		
2										
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>単位コストが増加しているのは、対象者数の増加や医療の高度化に伴う医療費高騰などによるものと考えられる。</p>		
<p><b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b></p> <p>対象者の健康の保持及び経済的支援の一助になったと考えられる。</p>										
<p><b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b></p> <p>対象者によって疾病やケガの状況が多岐に渡る中、適切な医療を安定的に受けられる環境を整備した。</p>										
<p><b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b></p> <p>対象者数の増加や医療の高度化により医療費全体は増加傾向である。町の医療保険財政を圧迫する懸念があり、費用抑制と支援継続の両立のため、適正受診・適正利用を促す。</p>										
<p><b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b></p>										
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小				
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充						
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	心身障がい者医療助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			4	地域医療体制の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に心身障害者医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象範囲や一部負担金)が異なる状況である。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	満1歳以上75歳未満の身体障がい者手帳の1級・2級又は(奈良県発行の)療育手帳A1・A2保持者					⑨対象者の母数	288人 (母数が把握困難であるため、令和8年4月1日時点の受給者数)									
⑩目的・成果	令和6年8月から現物給付方式(医療機関等の窓口での支払が一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことにより、医療費に係る経済的負担が軽減し、子どもが必要な医療をより安心して受けることができる環境となっている。 また、令和6年度末より本格稼働している、PMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードを活用して資格情報を確認できる方法)により、医療機関はオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認が可能となった。これに伴い、今後は医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなり、利便性向上が期待される。															
⑪実施方法	令和7年度から年度更新に係る手続について、書類の返送による更新手続を省略し、同意書に基づく自動更新に変更することで、対象者の手続を簡素化した。 マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を対象者に普及し、対象者の利便性向上に努める 令和8年度も引き続き医療費助成を行うとともに、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の抑制に努める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	38,957	37,927	40,500	40,500	医療費						
		11	節	役務費	千円	762	1,045	1,188	1,188	郵便代及び審査支払手数料						
		10	節	需用費	千円	13	13	0	0	受給資格証及び封筒印刷代						
		12	節	委託料	千円	0	0	143	143	受給資格証及び封筒作成代						
		22	節	償還金、利子及び割引料	千円	164	1,135	0	0	前年度の補助金確定に伴う超過交付の返還						
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	39,896	40,120	41,831	41,831							
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	16,069	13,807	16,437	16,437	心身障害者医療費助成事業県費補助金及び事務費補助金							
		町単費	千円	19,153	21,989	20,894	20,894									
		当該会計の財源	千円	19,153	21,989	20,894	20,894									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0									
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!								
			総コスト[(A)+(B)]	千円	39,896	40,120	42,421	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	39,896	80,016	122,437	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	医療費助成額	千円		34,283		33,603		36,000	36,000	医療の高度化に伴う医療費高騰により、助成額も増加すると見込まれる。
		単位コスト千円		1.2		1.2		1.2			
		単位コスト増減率				2.6%		-2.7%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		727		634		562	562	扶助費は増加傾向だが、高額医療件数は減少傾向のため、令和7年度以降の単位コストが増加している。
		単位コスト千円		54.9		63.3		74.4			
		単位コスト増減率				15.3%		17.6%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 単位コストが増加しているのは、現物給付対象年齢拡大による影響や受診率の増加及び医療の高度化に伴う医療費高騰などによるものと考えられる。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和6年8月から開始した現物給付対象者の拡大(未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもが対象者)により、医療費に係る経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		対象者により、疾病やケガの状況が多岐に渡る中、適切な医療を安定的に受けられる環境を整備した。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		自己負担軽減による受診回数増加や医療の高度化により医療費全体は増加傾向である。町の医療保険財政を圧迫する懸念があり、費用抑制と支援継続の両立のため、適正受診・適正利用を促す。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	重度心身障がい老人等医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			4	地域医療体制の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和58年2月に重度心身障害老人等医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス 県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象範囲や一部負担金)が異なる状況である。																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	後期高齢者医療制度に加入している者で心身障がい者医療費助成事業又はひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる者(生活保護受給者を除く。)					⑨対象者の母数	232人 (母数が把握困難であるため、令和8年4月1日時点の受給者数)									
⑩待望の成果・期待	令和7年度に引き続き令和8年度も医療費助成を実施することで、対象者の健康の保持や福祉の増進を図る。															
⑪実施方法	重度心身障がい老人等の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。令和8年度も、継続して医療費助成を実施するとともに、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の抑制に努める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	19,117	18,703	22,320	22,320	医療費						
		22	節	償還金、利子及び割引料	千円	164	0	0	0	前年度の補助金確定に伴う超過交付の返還						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	19,281	18,703	22,320	22,320							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円	6,970	6,675	10,005	10,005	重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金								
町単費		千円	11,944	11,172	11,865	11,865										
当該会計の財源		千円	11,944	11,172	11,865	11,865										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円	367	856	450	450	高額療養費等										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
職員人件費計(概算)	(B)	千円				590	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]				千円	19,281	18,703	22,910	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	19,281	37,984	60,894	#VALUE!									
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!								

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	医療費助成額	千円		18,750		17,847		21,870	21,870	対象者数の増加や医療の高度化に伴う医療費高騰等により助成額も増加すると見込まれる。
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				1.9%		-2.6%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		756		732		799	799	医療の高度化による医療費高騰等が単位コスト増加の要因であると考えられる。
		単位コスト千円		25.5		25.6		27.9			
		単位コスト増減率				0.2%		9.3%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>単位コストが増加しているのは、医療の高度化に伴う医療費高騰などによるものと考えられる。</p> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	対象者の健康の保持及び経済的支援の一助になったと考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	対象者によって疾病やケガの状況が多岐に渡る中、適切な医療を安定的に受けられる環境を整備した。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	対象者数の増加や医療の高度化により医療費全体は増加傾向である。町の医療保険財政を圧迫する懸念があり、費用抑制と支援継続の両立のため、適正受診・適正利用を促す。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	未熟児医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 その他										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			4	地域医療体制の充実											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 平成25年に県から市町村へ権限移譲による。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国 ● 県 ● 民間			⑦他市町村での同様事業の実施状況	住民NPO等											
				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	1歳に満たない未熟児で医師が入院養育が必要と認めたる者					⑨対象者の母数	10人 (母数が把握困難であるため、令和8年3月31日時点の令和7年度の申請者数)									
⑩待望の成果・期待	令和7年度に引き続き令和8年度も医療費助成を実施することで、対象者の健やかな成長の支援を図る。															
⑪実施方法	身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費負担し、健やかな成長を支援することを目的に、医療費助成を行ってきた。 令和8年度も継続して医療費助成を実施する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	1	事業名	一般経費(保険年金課)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	2,957	5,266	5,100	5,100	未熟児養育医療費						
		11	節	役務費	千円	1	1	2	2	手数料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	2,958	5,267	5,102	5,102							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	863	1,866	1,075	1,075	未熟児養育医療費等国庫負担金								
		県支出金	千円	616	934	537	537	未熟児養育医療費等県費負担金								
町単費		千円	985	875	540	540										
当該会計の財源		千円	985	875	540	540										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円	495	1,592	2,950	2,950	個人負担金										
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.05										
		技能労務職員	人・年			0										
		再任用職員	人・年			0										
		会計年度任用職員	人・年			0.01										
	人件費	一般行政職員	千円			268	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			14	#VALUE!									
職員人件費計(概算)	(B)	千円			283	#VALUE!										
	総コスト[(A)+(B)]	千円	2,958	5,267	5,385	#VALUE!										
R	6	年度以降総コスト累計	千円	2,958	8,225	13,610	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	16.7%	30.2%	54.8%	#VALUE!									

⑭ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	医療費助成額	千円		2,957		5,266		5,100	5,100	新生児の状況等により医療費は年度によって変動がある。また、医療の高度化に伴う医療費高騰により助成額も増加傾向である。
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	医療費助成額	千円		2,958		5,267		5,100	5,100	新生児の状況等により医療費は年度によって変動がある。また、医療の高度化に伴う医療費高騰により助成額も増加傾向である。
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>単位コストが増加しているのは、医療の高度化に伴う医療費高騰などによるものと考えられる。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		対象者の健やかな成長の支援につながったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		保護者の経済的負担を軽減しながら、必要な医療を継続的かつ安定的に受けられる環境を整備した。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		マイナ保険証の利用が普及している中で、本事業では養育医療券を保護者に交付し、医療機関は紙媒体で資格を確認している。現在デジタル庁等がオンライン資格確認の取組を進めており、町としても対応策を考えていかなければならない。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	61	①事務事業名称	介護予防リーダー養成講座			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動支援事業に位置付け実施している。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	香芝市、天理市、大淀町等で介護予防リーダー養成講座が実施されている。							
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	20歳以上のうち、養成講座を申し込んだ者(定員15人)						⑨対象者の母数	28,117人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待目的果・期	(目的) 介護予防の普及・啓発の担い手を育成し、住民が主体的に介護予防により組むことができる。 (期待効果) 介護予防リーダー(KEEP)を養成することで、住民の方に介護予防の重要性を周知し、主体的に介護予防に取り組む行動へのきっかけを作ることができる。また、介護予防リーダーと行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。										
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防リーダー養成講座の開催を周知啓発し、受講生を募集。</li> <li>介護予防リーダー養成講座(6回)を実施する(講座を受講し、認定試験を受けた者が介護予防リーダーと認定される。)</li> <li>介護予防リーダーが地域で活動するための、フォローアップ、ステップアップのための講座を開催する。</li> </ul>										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	介護予防普及啓発事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	45	45	195	195	講師謝礼		
		10 節	需用費	千円	11	14	50	50	資料作成等		
		11 節	役務費	千円	47	41	70	70	参加者保険代等		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	103	100	315	315			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	20	20	63	63	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	12	12	39	39	地域支援事業交付金			
町単費		千円	12	12	39	39					
当該会計の財源		千円	12	12	39	39					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.11					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			590	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	103	100	905	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	103	203	1,108	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 介護予防リーダー養成講座実施	回		6		6		6	6	一年度に養成講座(6回)1クールを実施。
		単位コスト千円		17.2		16.7		52.5		
		単位コスト増減率				-2.9%		215.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 介護予防リーダー養成講座申込者数	人		11		7		15	15	講座受講定員15名。
		単位コスト千円		9.4		14.3		21.0		
		単位コスト増減率				52.6%		47.0%		
	2 介護予防リーダー認定者数									
		人		11		7		15	15	養成講座1クール受講完了者を介護予防リーダーに認定。
		単位コスト千円		9.4		14.3		21.0		
		単位コスト増減率				52.6%		47.0%		

<p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p>	<p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p>	<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>コストが増加した一方で、指標値の増加幅が少ないため、単位コストは増加している。指標値の増加につながるよう、特に若い世代の参加を促す取組を検討する。</p>
---	---	--

<p>⑰事業の実績・事業が創出した成果</p> <p>介護予防リーダー養成講座の実施により、介護予防リーダーが増え、地域で介護予防活動をする中で、住民が介護予防に関心を持ち、住民が要介護状態になることを予防することができる。</p>
<p>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</p> <p>介護予防リーダー(KEEP)を養成することで、住民に介護予防の重要性を周知し、主体的に介護予防に取り組む行動へのきっかけをつくることできる。また、介護予防リーダーと行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。</p>
<p>⑲事業の問題・課題と改善内容</p> <p>活動中の介護予防リーダー(KEEP)の高齢化により、活動を休止し、又は制限する会員が増加している。若い世代にも活動に興味をもってもらえるよう周知・啓発を継続し、若い世代の養成を目指す。</p>

⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)			
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	63	①事務事業名称	通いの場づくり支援事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名	
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)新しい介護予防・日常生活支援総合事業										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動支援事業に位置付け実施している。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	全国で、生き生き百歳体操等を地域の集会所・公民館等で実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	65歳以上高齢者が3人以上所属する地域の高齢者等が集うサロン・自治活動されている団体で、健康づくり及び介護予防を目的とした自主的な活動ができる団体。						⑨対象者の母数	9,688人 (令和7年12月31日現在)		
⑩待目的果・期待	(目的)住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生活機能を維持し、生きがいをもち、社会参加が継続できることを目的とする。 (期待成果)住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をすることで、日常的に運動する機会が増え、社会参加することにより役割や生きがいを持つことができ、要支援・要介護リスクを下げる効果が期待できる。また、住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助け合いができる地域になる。									
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度、既存の通いの場は30か所。通いの場についての周知・啓発を行い、立ち上げの支援を行う。</li> <li>支援の対象となる団体から、支援申請書の提出があった場合、広陵町介護予防リーダーの派遣を行う。</li> <li>派遣された介護予防リーダーは通いの場で、運動・レクリエーションを実施し、介護予防の普及啓発を行う。</li> </ul>									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	介護予防普及啓発事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,347	1,368	1,520	1,520	介護予防リーダー活動報償費等
		10	節	需用費	千円	46	18	200	200	介護予防教室(啓発消耗品費等)
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	1,393	1,386	1,720	1,720	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	278	277	344	344	重層的支援体制整備事業交付金		
		県支出金	千円	174	173	215	215	重層的支援体制整備事業交付金		
町単費		千円	174	173	215	215				
当該会計の財源		千円	174	173	215	215				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担	千円									
その他	千円	767	763	946	946	第一号被保険者保険料等				
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.11				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
	人件費	会計年度任用職員	人・年			0.00				
		一般行政職員	千円			590	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!					
職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,393	1,386	2,310	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	1,393	2,779	5,089	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	介護予防リーダーによる出前講座実施回数	回		7		5		10	15	出前講座の依頼を増やすため、通いの場以外の自主的な活動グループにも働きかける取組が必要と考えられる。
		単位コスト千円		199.0		277.2		172.0			
		単位コスト増減率				39.3%		-38.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	通いの場実施回数	回		868		853		900	900	介護予防リーダー(KEEP)の支援の影響もあり、実施回数はほぼ維持できていると考えられる。
		単位コスト千円		1.6		1.6		1.9			
		単位コスト増減率				1.2%		17.6%			
⑮成果指標	2	通いの場参加者延べ人数	人		7,681		7,723		8,000	9,000	介護予防リーダー(KEEP)の活動の影響もあり、指標は増加傾向にあると考えられる。
		単位コスト千円		0.2		0.2		0.2			
		単位コスト増減率				-1.0%		19.8%			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>成果指標の増加に伴い、単位コストは低下傾向にある。引き続き通いの場の活動を周知し、新たな通いの場の立ち上げの支援や、新規参加者の増加を目指す必要がある。通いの場において、介護予防リーダー(KEEP)が活動することで、参加者が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費の削減への効果が期待できる。</p> </div> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	通いの場の立ち上げや運営を支援することで、高齢になっても自身で通える場所で主体的に介護予防に取り組むことができ、生活機能の維持や生きがいがづくり、社会参加を継続することができる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	通いの場があることで、高齢者が日常的に運動する機会が持てるような場を提供でき、社会参加することにより生きがいを持つことができる。また、結果、要支援・要介護リスクを下げる効果が期待できる。住民同士が交流することで、見守りや助け合いにつながる。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	通いの場の参加者の高齢化により、開催場所によって参加者が減少している。通いの場の周知・啓発を継続し、新規の参加者の増加を目指す。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	72	①事務事業名称	認知症カフェ助成事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名			
策	4-4 高齢者福祉の充実				向	1			地域包括ケアシステムの充実・推進			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置付け実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱で取りまとめられている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									⑦他市町村での同様の事業の実施状況			
国	県	民間	住民NPO等						奈良市、大和高田市、桜井市等で実施			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	具体的な対象 認知症当事者、家族、地域住民、専門職						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,690人 (令和8年3月31日現在)				
⑩待目的果・期	(目的) 認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを継続し、かつ認知症の症状を有する者の家族の介護負担の軽減を図るため、誰もが参加し集うことのできる場所をつくることを目的としている。 (期待効果) 認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となり、心理的な安定につながる。認知症について普及啓発ができる場となる。											
⑪実施方法	・認知症カフェを開催している団体に12万円/年の補助金を交付。認知症カフェの運営を新たに開始する場合は別途3万円を交付。 ・開催事業所に対する支援(専門職を派遣し講座を実施する等)。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
事業費	節別内訳	18	節	負担金、補助及び交付金	千円	480		480	960	960	認知症カフェ事業実施補助金	
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
		事業費合計額		(A)	千円	480	480	960	960			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	184	184	370	370	地域支援事業交付金				
		県支出金	千円	92	92	185	185	地域支援事業交付金				
		町単費	千円	92	92	185	185					
		当該会計の財源	千円	92	92	185	185					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
その他	千円	112	112	220	220	第一号被保険者保険料等						
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円			268	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	480	480	1,228	#VALUE!						
R	6	年度以降総コスト累計	千円	480	960	2,188	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!						

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 認知症カフェへの助成金交付の実施	件		5		4		8	8		
		単位コスト千円		96.0		120.0		120.0			
		単位コスト増減率				25.0%		0.0%			
	2 認知症カフェの普及・啓発	回		12		12		12	12	認知症相談窓口、包括窓口、広報等で周知、啓発。	
単位コスト千円			40.0		40.0		80.0				
単位コスト増減率					0.0%		100.0%				
⑮成果指標	1 町内の認知症カフェ開設数	箇所		5		4		8	8		
		単位コスト千円		96.0		120.0		120.0			
		単位コスト増減率				25.0%		0.0%			
	2	単位コスト千円		-		-		-			
単位コスト増減率					-		-				
単位コスト増減率					-		-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>認知症カフェの開設数が増加しない状況であり、活動指標2における単位コストが上昇している。一方で、既存の認知症カフェは適切に運営されており、例年どおり補助金を交付することでその活動を支援している。さらに、認知症カフェの活動内容に関する周知・啓発活動を強化することで、認知症カフェの開設数の増加を目指す必要がある。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となり、心理的な安定につながる。認知症について普及啓発できる場となる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	認知症カフェ助成事業を実施することで、町内の認知症カフェが増え、認知症当事者や家族等が交流や相談する場となり、認知症について理解を深め、普及啓発できる場となる効果が期待できる。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	町内の認知症カフェを増やすため、認知症カフェ助成事業の周知や認知症カフェの立ち上げ支援、現在、認知症カフェを運営しているノウハウの共有を行う。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	73	①事務事業名称	認知症サポーター養成講座	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置付け実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱で取りまとめられている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	県内ほとんどの市町村で実施												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	地域住民、事業所等				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,690人 (令和8年3月31日現在)										
⑩待目的果・期	(目的) 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して可能な範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成することで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す。 (期待成果) 認知症サポーター養成講座の受講者(児)が増加することで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりにつながる。															
⑪実施方法	・認知症サポーター養成講座の講師役(キャラバン・メイト)の養成研修を受講し、住民からの相談を受けたり、関係機関との連携を図る等、地域のリーダー役となる役割を担う者を養成する。 ・認知症サポーター養成講座について周知啓発し、受講希望者(児)に対し講座を実施。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	8	事業名	その他の事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	200	312	350	350	認知症サポーター養成講座等消耗品						
		12	節	委託料	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	200	312	350	350							
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	77	120	134	134	地域支援事業交付金								
		県支出金	千円	38	60	67	67	地域支援事業交付金								
町単費		千円	38	60	67	67										
当該会計の財源		千円	38	60	67	67										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円	47	72	82	82	第一号被保険者保険料等										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				429	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				429	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	200	312	779	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計	千円	200	512	1,291	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 認知症サポーター養成講座の実施回数	回		12		10		12	10	認知症キッズサポーター養成講座は令和6、7年度継続して町内の全小・中学校で講座を実施している。認知症サポーター養成講座の申込人数には増減がある。
		単位コスト千円		16.7		31.2		29.2		
		単位コスト増減率				87.2%		-6.5%		
2		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 新たに養成した認知症サポーターの人数	人		733		774		700	700	認知症キッズサポーター養成講座は令和6、7年度継続して町内の全小(6年生)・中学校(2年生)から依頼を受け、600人/年程度の生徒が受講している。
		単位コスト千円		0.3		0.4		0.5		
		単位コスト増減率				47.7%		24.0%		
2		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>講座参加者数の増加に伴い、単位コストも増加している。なお、サポーター養成講座で使用する教材等は「NPO法人地域共生政策時父連携機構 全国キャラバン・メイト連絡協議会」により規定されており、その費用を削減することは困難。今後は、学校以外の地域住民を含む幅広い層に講座を受講してもらえるような取組を推進し、指標の増加を目指す必要がある。</p>		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		認知症サポーター養成講座を受講することにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりにつながっていく。また小・中学生を含む若い世代が認知症について学ぶことで、認知症について正しく知り、家族で会話するきっかけにもなる。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		認知症サポーター養成講座を受講することにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりにつながっていく効果が期待できる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		認知症については、偏見や他人事と捉えている人もおり、今後も認知症について正しい理解のため知識の普及が必要である。今後も養成講座を実施、普及啓発に努める。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	69	①事務事業名称	生活支援体制整備事業		①所管部署	課名	係名			
						介護福祉課	地域包括ケアシステム係			
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名				
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業に位置付け実施している。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	県内の自治体(葛城市等)でも社会福祉協議会に委託し実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	65歳以上の高齢者					⑨対象者の母数	9,718人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待成果・期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防と生活支援において、住民の自助力の向上と地域住民同士の見守りや助け合いなど互助力で支え合える地域づくりを目指す。</li> <li>・住民が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続するために、介護保険制度におけるサービスだけでなく、住民相互による生活支援の体制構築を目指す。</li> </ul>									
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職に限らず、地域の多様な団体・住民等が介護の支え手となるよう、住民主体の協議体である「広陵ささえ愛」への支援を実施。</li> <li>・事業を広陵町社会福祉協議会に委託し、「広陵ささえ愛会議」を定例開催することで運営に関する協議を行い、地域の介護における実情、社会資源の把握を行う。</li> </ul>									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	3	項	4	目	5 事業名 生活支援体制整備事業			
会計		款		項		目	事業名			
会計		款		項		目	事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,339	2,812	3,671	3,671	生活支援コーディネーター及び生活支援体制整備協議体運営事業委託料	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	3,339	2,812	3,671	3,671		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,285	1,082	1,413	1,413	重層的支援体制整備事業交付金		
		県支出金	千円	642	541	706	706	重層的支援体制整備事業交付金		
町単費		千円	642	541	706	706				
当該会計の財源		千円	642	541	706	706				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				429	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,339	2,812	4,100	#VALUE!			
R 6	年度以降総コスト累計	千円	3,339	6,151	10,251	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%		-	-	#VALUE!				

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 定例会・勉強会等の開催回数	回		2		2		2	2		
		単位コスト千円		1,669.5		1,406.0		1,835.5			
		単位コスト増減率				-15.8%		30.5%			
2		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-	-			
⑮成果指標	1 定例会・勉強会等の参加者数	人		60		112		60	60	令和7年度に実施した定例会には、地域福祉員、民生・児童委員や地域のケアマネージャー、サロン関係者等も出席したため参加者数が増加している。	
		単位コスト千円		55.7		25.1		61.2			
		単位コスト増減率				-54.9%		143.7%			
2		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-	-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>法律で定められている事業であり、社会福祉協議会に委託している。指標の増加幅が少ないため、単位コストが増加している。指標値の増加につながる取組について、委託先と協議する必要がある。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	支え合いのグループを通じて、高齢者同士や異世代交流が活発になり、地域のつながりが強化されている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	活動について地域格差がある。定期的な情報交換や研修会を実施し、成功事例を共有する機会をつくる。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	関係機関と連携の上、支え合いのグループの活動を更に発展させるために、活動の継続支援や新規参加者の獲得に努める。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	51	①事務事業名称	敬老事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県・国の事業に伴い、町独自での事業を行っている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	安堵町・川西町・三宅町・田原本町・曾爾村・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・河合町・吉野町・大淀町・下市町												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	おおむね65歳以上高齢者、90歳到達者、100歳到達者					⑨対象者の母数	令和7年度実績 ・90歳到達:134人 ・100歳到達:8人 ・65歳以上:9,672人									
⑩待目的果・期	多年にわたり社会に尽力してきた高齢者の長寿を祝福し、広く町民の老人福祉に対する理解と敬老精神の高揚を促すとともに、高齢者自らの自立生活の向上に努める意欲の増進を目的とする。敬老祝金配布事業については次年度も滞りなく配布を実施していく予定。															
⑪実施方法	令和7年度の敬老祝金配布事業として、100歳到達者8名へ祝品及び敬老金5万円、90歳到達者134名へ祝状を贈呈した(本年は100歳到達者希望者のみ町長訪問(3名)、敬老金は口座振込)。また、内閣総理大臣(厚生労働省所管)が100歳高齢者を対象にお祝い状及び記念品を贈呈している。令和8年度も同様に実施予定である。健康福祉大会については、今後、事業内容の見直し等について検討する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業名	健康福祉大会関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,061	618	1,407	1,407	敬老金、祝金、謝礼							
		10 節	需用費	千円	177	1,208	224	224	消耗品費、食料費、印刷製本費							
		11 節	役務費	千円	38	27	57	57	郵便代							
		12 節	委託料	千円	700	1,300	700	700	運営委託料							
		13 節	使用料及び賃借料	千円	478	0	0	0	バス借上料							
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	2,454	3,153	2,388	2,388								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	2,454	3,153	2,388	2,388										
当該会計の財源		千円	2,454	3,153	2,388	2,388										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円														
	その他	千円	0	2,603	0	0	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金事業(R7)								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.07									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.10									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				376	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				430	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				805	#VALUE!							
			総コスト[(A)+(B)]	千円	2,454	3,153	3,193	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計	千円	2,454	5,607	8,800	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 健康福祉大会	人		400		400		400	400	
		単位コスト千円		6.1		7.9		6.0		
		単位コスト増減率				28.5%		-24.3%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 100歳到達者	人		8		8		22	37	
		単位コスト千円		306.8		394.1		108.5		
		単位コスト増減率				28.5%		-72.5%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 令和7年度は、「人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金交付を受けることができたため、事業費及び単位コストが高くなっていたが、今年度はその影響がなくなったため、おおむね令和6年度以前と同水準の数値となる見込みである。 令和8年度の事業費額が本来の平均的な水準であり、高齢者の生活意欲及び地域全体の敬老意識を高める取組であることから、令和8年度においても「現状維持」と考える。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		100歳到達者祝い金及び健康福祉大会については、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬意を表し、その長寿を祝福することにより、高齢者の生活意欲及び地域全体の敬老意識を高める。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の高齢者同士や世代間交流の場を提供し、孤独感を解消して地域福祉の向上を図る。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		65歳以上の対象者は増加しているが、参加者については増加してはいないことから、財政的人的負担の増加による事業内容の検討に努めたい。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/>	その他:									

令和 8 年度 事業マネジメントシート ]

①通番	45	①事務事業名称	障がい者福祉年金給付事業			①所管部署	課名	係名			
					社会福祉課	障がい福祉					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
4-5	障がい者福祉の充実				1	生活支援の充実					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和48年に就労が困難な重度障がい者や看護をしているものへの経済的補填をすることで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に事業を開始した。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	県内市町村において多く実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	・身体障がい者手帳の等級が1級若しくは2級、療育手帳の障がいの程度がA1若しくはA2又は精神障がい者保健福祉手帳の等級が1級であって、町内に居住する在宅の障がい者(1号該当者) ・身体障がい者手帳の等級が3級、療育手帳の障がいの程度がB1若しくはB2又は精神障がい者保健福祉手帳の等級が3級であって、町内に居住する在宅の障がい者(2号該当者) ・町内に居住する在宅の障がい児又は町長が認める施設等に収容保護されている障がい児を監護する町内に居住する保護者(3号該当者)						⑨対象者の母数	1,312人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待目成果・期	重度障がいを理由に就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は監護者への経済的補填として事業を開始したが、障害者年金や各種手当、福祉サービス等が充実している現状においては事業の本質が薄れてきている。今後、近隣の市町村の実施状況等を調査した上で事業内容について見直す必要がある。										
⑪実施方法	各障がい者手帳取得者の中から年金受給対象者を抽出し、毎年6月と12月の2回に分けて対象となる者又は看護者の銀行口座に振り込みを行っている。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	一般経費		
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	15	16	18	18	封筒代(長3)	
		11	節	役務費	千円	188	214	212	212	通知郵送代	
		19	節	扶助費	千円	24,506	24,266	24,860	24,860	心身障がい者福祉年金(給付事業費)	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	24,709	24,496	25,090	25,090		
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
		町単費	千円	24,709	24,496	25,090	25,090				
		当該会計の財源	千円	24,709	24,496	25,090	25,090				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.23				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,234	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,234	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	24,709	24,496	26,324	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	24,709	49,205	75,529	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

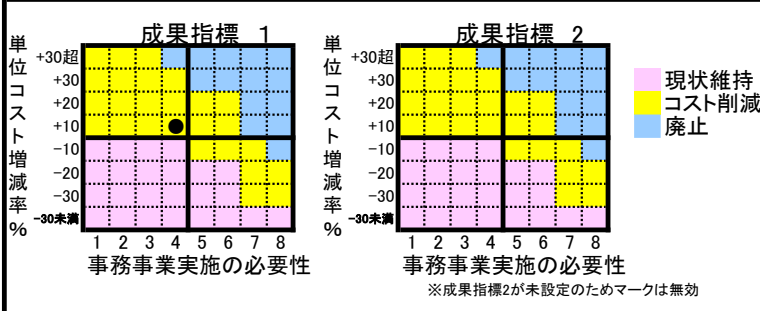
⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 延べ支給人数	人		2,198		2,203		2,200	2,200	精神障がい者が増加傾向にあり、全体的に微増傾向にある。
		単位コスト千円		11.2		11.1		11.4		
		単位コスト増減率				-1.1%		2.6%		
	2	人								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果指標	1 延べ支給人数	人		2,198		2,203		2,200	2,200	※毎年測定できる指標がないため、活動指標と同様の内容を記載。
		単位コスト千円		11.2		11.1		11.4		
		単位コスト増減率				-1.1%		2.6%		
	2	人								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
		<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 延べ支給人数は若干増加しているが、支給金額はそれほど増加していないことから、中度(1,000円/月)の方がやや増加傾向にあると思われる。本質は重度障がい者等への経済的補填であるが、福祉サービスが充実している現状に鑑みて、また、町単独事業であるため、費用対効果を踏まえ、今後事業内容を見直す必要がある。								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は看護者への経済的補填を行うことができた。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	障がいがあってもなくても地域の中で安心して日常生活が行えるように経済的補填として支給しているが、当時より福祉施策が充実している現代で、本制度がどの程度経済的な助力になっているか調査していきたい。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	制度創設時(昭和48年)から支給金額(1,000円又は2,500円/月)は変わっていないが、お金の価値が当時から変わっており、また、福祉サービスや手当の内容も当時より充実されたため、近隣市町村の動向や費用対効果等も踏まえて総合的に検討し、事業内容を見直す必要がある。									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	55	①事務事業名称	重度心身障がい者・児福祉タクシー			①所管部署	課名 社会福祉課	係名 障がい福祉			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
4-5	障がい者福祉の充実				2	社会参加の拡大					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 障がいによって外出することが困難な対象者に対し、福祉タクシーを利用することで外出の機会を確保し、社会参加の推進やQOLの充足につなげることを目的に平成4年から事業を開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	県内多くの市町村において実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	・身体障害者手帳の障がいの程度が1級又は2級の者 ・療育手帳の障がいの程度がA1又はA2の者						⑨対象者の母数	606人 (令和8年3月31日時点)			
⑩待成果・期待	タクシーを利用しなければ買い物や余暇活動等の外出の機会が得られない障がい者・児にとっては、外出時の交通費の一部を担っている。また、定期的な通院が必要な障がい者・児にとっては、交通費負担が大きいことから、移動に係る費用の一端を担っており、これの活用により中断することなく安定的な通院につながっている。 令和8年度も引き続き、上記の成果を期待する。										
⑪実施方法	原則、窓口にて障がい者手帳交付時に対象者には本事業の説明を行い、希望された方に対してタクシーチケットの交付(年間24回利用可能なチケットを交付)しており、令和7年度も同様に実施している(令和7年度は、138人に交付)。令和8年度についても同様に事業を展開し、新しい年度のチケットを希望される方へ年度始めに広報等で案内を行う。また、ホームページにも掲載することで、事業について周知を行う。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	66	71	84	84	福祉タクシー利用券印刷代		
		12 節	委託料	千円	620	568	602	602	福祉タクシー基本料助成事業委託料		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	686	639	686	686			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	686	639	686	686					
当該会計の財源		千円	686	639	686	686					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				161	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	686	639	847	#VALUE!				
R 6	年度以降総コスト累計	千円	686	1,325	2,172	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

**(ウ) 一次評価：係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 タクシーチケット配布数	冊		145		138		140	140	対象者はそれほど増減がないため、配布数の増減もあまりない。
		単位コスト千円		4.7		4.6		4.9		
		単位コスト増減率				-2.1%		5.8%		
2		冊								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 タクシーチケット配布数	冊		145		138		140	140	※毎年測定できる指標がないため、上述の活動指標と同様の内容を記載
		単位コスト千円		4.7		4.6		4.9		
		単位コスト増減率				-2.1%		5.8%		
2		冊								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



**⑯単位コスト増減率の分析考察**

チケット配布数から、令和6年度以降同程度の需要が見込まれる。対象者である手帳(1、2級)取得者が減少している様子はないこと、障がい者手帳を保持されている方の年代が高齢化し始めていることから、今後も需要があると考えられる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

買い物や余暇活動等の外出の機会が少ない障がい者・児にとって、移動手段の確保につながっていると同時に、経済的な負担の軽減の一助となっている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

本事業を利用することで、外出機会が創出され、障がいがあってもなくても地域の中で安心して生活できる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

物価高に伴う初乗り運賃の改定及び対象者の高齢化に影響し、利用回数(委託料)は増加すると考えられるが、町単費の事業であるため、費用対効果が課題である。しかし、外出の機会創出により、結果として必要な福祉・医療サービスにつながっていると考えられる。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	人間ドック・脳ドック助成事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
4-7	社会保障の適正運用				2	社会保障制度の健全運営					
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 疾病の予防、早期発見等、健康の保持増進を目的とし、医療費を抑制する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	県内10市町村程度で実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	後期高齢者医療健康診査対象者のうち、人間ドック・脳ドックを受診し、助成金を希望する者						⑨対象者の母数	5,043人 (令和8年4月1日現在)			
⑩待期的成果・期待	希望者に対し、健康診査の項目より詳しい検査を追加することで、疾病の予防、早期発見等、健康の保持増進を目的とする。人間ドック受診結果は、健康診査項目の検査結果の提供により、健康診査と同様、結果を活用し、町の健康課題の分析や重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐ。										
⑪実施方法	令和7年度実績 人間ドック84人、脳ドック7人 広報4月号・町ホームページで周知している。対象者は、各自で医療機関にて人間ドック・脳ドック受診後、必要書類を添えて申請する。その内容を町で確認した上、対象者に一部負担金を助成する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名 健康診査費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	3	12	14	14	郵送代		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	1,275	1,329	1,500	1,500	人間・脳ドック助成金		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	1,278	1,341	1,514	1,514			
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	602	584	703	703					
当該会計の財源		千円	602	584	703	703					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円	676	757	811	811	保健事業受託金				
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.00				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.02				
	人件費	一般行政職員	千円				0	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				29	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				29	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	1,278	1,341	1,543	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	1,278	2,619	4,162	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価・係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 広報掲載	回		1		3		4	4	R8から事前申込み、事前案内を不要とし、広報、町ホームページ、健康診査受診券案内時に助成方法を掲載することで、事前案内や申込者管理等事務作業を削減。
		単位コスト千円		1,278.0		447.0		378.5		
		単位コスト増減率				-65.0%		-15.3%		
2 通いの場等での啓発	回		0		2		10	30	健康診査受診勧奨と併せて人間ドック助成事業の啓発をすることで、継続受診者の助成を維持。	
	単位コスト千円		-		670.5		151.4			
	単位コスト増減率				-		-77.4%			
⑮成果指標	1 人間ドック受診費用を助成した人数	人		70		84		90	100	健診受診の関心が高い年齢層である後期高齢者医療に切り替わる対象者の増加によるドック受診希望者の増加が見込まれる。
		単位コスト千円		18.3		16.0		16.8		
		単位コスト増減率				-12.6%		5.4%		
2 人間ドック受診者に保健事業の案内、個別支援を行った回数	回		1		8		15	15	受診結果を活かし、疾病の重症化予防や、介護予防につなぐことで、成果をあげる。	
	単位コスト千円		1,278.0		167.6		100.9			
	単位コスト増減率				-86.9%		-39.8%			
						<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>人間・脳ドック助成事業単独で見ると、受診者が増加することで、町単費は増加する。しかし、人間ドックに関しては健康診査と同様、健康支援に利用でき、受診者はほぼ、自己負担でがん検診受診のため、町がん検診費用は削減(けんこう推進課事業)されている。脳ドックについては、高齢者であり保険適用の検査の方が自己負担が少ないことから、受診者が減少傾向にあり、結果の活用はしないため、助成事業の検討は必要。</p>				
⑰事業の実績・事業が創出した成果	複数の慢性疾患を抱えていても、治療継続、生活習慣改善を心がけることで重大な疾病、介護になることを防げる可能性が高い。人間ドックの結果で詳細な変化が把握でき、健康保持増進への意欲向上につながる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	健康診査受診者と同様、人間ドックの結果を町でも活用することで、保健事業への参加勧奨や重症化予防に取り組み、更なる健康意識の向上を図ることができる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	脳ドックについては、費用助成のみで、結果の活用等はできていない。脳ドック受診者は後期高齢者医療健康診査を必ず受診するよう勧奨する必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

## 基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	中央公民館講座・教室開催事業	①所管部署	課名 中央公民館・スポーツ振興課	係名 公民館係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
5-1	生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 社会教育施設としての設置目的に沿った事業の開始																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	● 民間	● 住民NPO等	各市町村の生涯学習施設にて実施												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	中央公民館の主催事業として、小学生以上の全ての住民を対象とした各種講座・教室を展開している。					⑨対象者の母数	33,136人 (令和8年3月31日時点の6歳以上の人口)									
⑩待成果・期待	全ての住民が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築などを目的に幅広く社会教育活動を推進する。また、中央公民館育成クラブの活動発表会が開催されたことで、育成クラブの更なる醸成と住民同士の連帯感を深め、また、実年学級学習会を開催することで、地域コミュニティの活性化や実年学級生の皆様が生活する上での健康面や安全面に関する知識を深めていただく。															
⑪実施方法	令和7年度の事業成果としては、主催事業や実年学級などの年間事業や定期講座、教室など既存の事業を開催することができた。令和8年度の実施予定としては、小・中学生だけでなく若い世代等に魅力的で参加しやすい講座や教室の開催に努める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	主催事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,483	1,326	1,537	1,537	教室・講座講師謝礼等							
		8 節	旅費	千円	7	0	0	0	実年学級社会見学(R6、R7)							
		10 節	需用費	千円	111	163	143	143	教室・講座用消耗品・印刷製本費							
		12 節	委託料	千円	1,135	373	0	0	参加体験型教室設営・映画上映委託料(R6、R7)							
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1,122	1,724	0	0	実年学級バス借上料(R6、R7)							
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	3,858	3,586	1,680	1,680								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	4,034	3,994	4,606	4,606										
当該会計の財源		千円	4,034	3,994	4,606	4,606										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.22									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.10									
	人件費	一般行政職員	千円				1,180	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				145	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,325	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,858	3,586	3,005	#VALUE!									
R 6	年度以降総コスト累計	千円	3,858	7,444	10,449	#VALUE!										
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 主催講座(子ども対象事業含む)	件		23		20		15	22	年齢を問わず多くの方が、楽しく文化に親しみ学ぶ。
		単位コスト千円		167.7		179.3		112.0		
		単位コスト増減率				6.9%		-37.5%		
⑭活動指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 参加者数	人		800		179		200	220	事業後にアンケートを行い、次年度へのつながりを見つける。
		単位コスト千円		4.8		20.0		8.4		
		単位コスト増減率				315.4%		-58.1%		
⑮成果指標	2	人								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 毎年、同じ内容或いは類似内容の講座により、参加人数に差異が生じている。他の施設でも同内容の講座等が開催されており、受講する側も比較できるため受講生のニーズに合う講座を受講されている。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		子ども向け講座大人向け講座どちらも人気、不人気があり、年度毎に差異があるものの主催事業や実年学級などの年間事業や定期講座、教室など既存の事業を開催した。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		誰もが楽しめる時代にあった講座を企画立案することで、参加しやすい講座として開催する。たくさんの世代に参加してもらえる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		他の施設等で同様の講座を開催されることがあるため、受講後のアンケートなどを分析し多くの方に受講していただけるように検討したい。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	図書館システム入替事業	①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
5-1	生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 図書館サービスの向上と業務の効率化を図るために実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
				図書館を設置している自治体はほぼ実施している。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	町民・町内利用者					⑨対象者の母数	人口34,773人 (令和8年3月31日現在)									
⑩待成果・期	利用者のアクセシビリティ向上のため、多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図る。利用促進し、全ての町民が安心して便利に使えるよう図書館サービスの向上と業務の効率化・簡素化を図る。															
⑪実施方法	電子図書やパスワードの使用方法等について広報やチラシ等を使って積極的にPRしている。学校連携におけるシステム使用のメソッドを確立する。今後も現システムを継続して使用するが、必要な機能は取り入れ、常にアップデートを図る。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	1,181	1,181	1,181	1,181	システム保守						
		13	節	使用料及び賃借料	千円	5,490	5,490	5,490	5,490	クラウド利用料、電算リース料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	6,671	6,671	6,671	6,671							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	6,671	6,671	6,671	6,671	6,671									
当該会計の財源		千円	6,671	6,671	6,671	6,671	6,671									
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.05								
		技能労務職員	人・年					0.00								
		再任用職員	人・年					0.00								
	人件費	会計年度任用職員	人・年					0.00								
		一般行政職員	千円					268	#VALUE!							
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!							
		再任用職員	千円					0	#VALUE!							
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				268	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	6,671	6,671	6,939	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計	千円	6,671	13,342	20,281	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価・係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 新規パスワード申請数	件		428		380		400	450	
		単位コスト千円		15.6		17.6		16.7		
		単位コスト増減率				12.6%		-5.0%		
2 自動貸出機のべ利用人数	人		3,702		3,468		3,500	3,800		
	単位コスト千円		1.8		1.9		1.9			
	単位コスト増減率				6.7%		-0.9%			
⑮成果指標	1 インターネット予約件数	件		6,801		6,589		6,800	7,000	
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0		
		単位コスト増減率				3.2%		-3.1%		
2 電子図書館閲覧数	件		10,373		7,336		7,500	8,000		
	単位コスト千円		0.6		0.9		0.9			
	単位コスト増減率				41.4%		-2.2%			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>図書館システムの機能拡充やアップデートでサービスの向上をするためには、現状の維持が必要である。</p>		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	学校図書館とのシステム連携によって、図書館と学校の資料データが共有され、図書館の資料を活用し、来館しなくても身近に本を利用できるようになった。システムの機能拡充やPRにより、利用者の利便性が向上している。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	インターネットを使った資料検索・予約・延長・電子図書館の閲覧等ができる利用者が増えたことで図書の情報活用が促進され、図書館サービスの向上につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	今後も現システムを継続して使用しながら、必要な機能を充実させ、常にアップデートしていく必要がある。図書館システムを上手く活用できない人たちに支援やPRをしながら、利用格差の解消を図っていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	3	①事務事業名称	図書館資料購入事業	①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
5-1	生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 図書館法(昭和25年法律第118号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生涯学習の拠点として、新鮮な図書を購入し、蔵書の充実を図るため実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●				図書館を設置している自治体は全て実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	町民・町内利用者					⑨対象者の母数	人口34,773人 (令和8年3月31日現在)					
⑩待望・成果	町民一人ひとりが自ら進んで学び、様々な課題を自ら解決する「生きる力」を育むため、様々な世代の多種多様なニーズに対応し、町民がより快適で充実した環境のもとで生涯学習に取り組めるよう、基盤の充実に努める。											
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化・教養・調査・研究・趣味・娯楽等必要とする幅広い分野において、一般図書以外にも郷土資料、視聴覚資料、障がい者対応資料、行政資料、電子書籍などの資料を収集し、提供する。</li> <li>ブックフェアや書店での現物選書や毎週刊行される出版情報カタログなどで選書し、世相を反映し、最新の情報を提供できる資料を収集する。</li> <li>リクエストサービスにより町民の要望を直接汲み取り、実際に必要とされる資料を提供する。</li> <li>非来館者にも利用可能な電子図書資料についても積極的に収集し、利用促進に努める。</li> <li>ビジネス支援・行政支援・学校支援など町民それぞれの課題解決に役立つ資料を収集する。</li> </ul>											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	1,825	2,095	2,100	2,100	電子書籍の使用料			
		17 節	備品購入費	千円	10,944	11,000	11,000	11,000	図書の購入			
				千円								
				千円								
				千円								
				千円								
			千円									
		事業費合計額	(A)	千円	12,769	13,095	13,100	13,100				
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
		町単費	千円	12,769	13,095	13,100	13,100					
		当該会計の財源	千円	12,769	13,095	13,100	13,100					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.09				
			技能労務職員	人・年				0.00				
			再任用職員	人・年				0.00				
			会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費		一般行政職員	千円				483	#VALUE!			
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
			再任用職員	千円				0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				483	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	12,769	13,095	13,583	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	12,769	25,864	39,447	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 蔵書数	冊		316,382		320,957		323,000	330,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率				1.1%		-0.6%		
	2 町民一人当たりの蔵書数	冊		9.05		9.22		9.27	9.47	
		単位コスト千円		1,410.9		1,420.3		1,413.2		
		単位コスト増減率				0.7%		-0.5%		
⑮成果指標	1 新鮮度率	%		1.72		1.71		1.71	1.71	新鮮度率 年間図書購入冊数/蔵書冊数×100
		単位コスト千円		7,423.8		7,657.9		7,660.8		
		単位コスト増減率				3.2%		0.0%		
	2 町民一人当たりの貸出数	冊		6.24		5.81		7	7	
		単位コスト千円		2,046.3		2,253.9		1,871.4		
		単位コスト増減率				10.1%		-17.0%		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>最新の必要な情報を収集し、新鮮度の高い書架構成とするためには現状維持が必要である。</p> </div> </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	幅広い分野の中で資料収集に努め、利用者に資料提供ができています。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	利用者が新たな情報を得ることで、自らの課題解決につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	年間多数出版される出版物の中から、利用者ニーズの多様化や専門性を考慮しながら、図書館全体の構成に必要な資料を購入する必要があり、予算内でそのバランスを保つことが課題。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	まちづくり協議会運営補助金			①所管部署	課名	係名		
							協働のまちづくり推進課	協働推進係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号				
5-2	地域コミュニティの育成				1	コミュニティ活動の活性化				
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「まちづくり協議会」が真美ヶ丘第一小学校区において令和4年4月に設立された。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	単位自治会や各種団体が合わさって地域の広域的な課題解決を目指すため、自治基本条例を制定している自治体の多くで組織されている。						
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	まちづくり協議会 ※具体的には、令和4年4月10日に設立した真美一まちづくり協議会						⑨対象者の母数	1 (真美一まちづくり協議会)		
⑩待目的成果・期	区・自治会構成員の高齢化に伴い、地域の担い手が不足するとともに、少子高齢化に伴う税収の減少により自治体財政が厳しくなり、町から地域へのフルスペック型支援ができなくなることから、自治会や団体単独で課題解決ができない場合において、小学校区を包含した取組を行うまちづくり協議会に対して支援しているもの。これまで町、各種団体、学校等との連携事業を複数実施した(西谷公園整備、真美一秋のふれ愛まつり、小学校授業支援等)。令和8年度も引き続き様々な小学校区における課題に対する真美一まちづくり協議会の主体的な取組に対して人的・金銭的支援等を実施する。									
⑪実施方法	設立したまちづくり協議会に対して必要な支援(人的、金銭的)を聞き出し、補助要綱を定め、補助金を当該団体に支出(未使用分は毎年返還させる。)。明細:会議開催費、資料印刷代、公園整備費(町が実施するよりも安価にできる部分)、連携事業に係る事業費等 令和8年度においては、引き続き協議会や庁内関係部署との協議の場を持ち、協議会に関する運営や事業に支援を行うとともに、補助金に頼らない自立できる運営方法についても検討する。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名		
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	700	800	860	860	補助金	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
	事業費合計額 (A)		千円	700	800	860	860			
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円	500	800	860	860			
当該会計の財源		千円	500	800	860	860				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担		千円								
その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.16			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				858	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)		千円				858	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	700	800	1,718	#VALUE!		
R 6	年度以降総コスト累計	千円	700	1,500	3,218	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	主体的に行った行事の数	件		9		9		9	9	地域の見守り、学校に対する支援、地域の清掃、コミュニティ活動等、西谷公園のトイレの清掃
		単位コスト千円		77.8		88.9		95.6			
		単位コスト増減率			14.3%		7.5%				
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
⑮成果指標	1	自主財源につながる事業数	件		2		2		2	2	R5から 真美一ふれ愛まつり R6から 西谷公園のトイレの清掃
		単位コスト千円		350.0		400.0		430.0			
		単位コスト増減率			14.3%		7.5%				
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>											
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>設立から4年目に入り、真美一ふれ愛まつりでは、協賛金を募るなど補助金に頼らなくても実施できるように徐々に改善している。未だ補助金に依存している部分もあるため、引き続き自主財源確保に向け、説明していく必要があると考える。</p>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		真美一まちづくり協議会の安定運営									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の企業や、小学校、幼稚園・保育園とうまく協働で事業をされている。地域の課題は地域で解決していく力を高めることにつながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		自主活動に向けた補助金であり、まちづくり協議会としての役割や活動について継続した支援が必要だと考える。引き続き自主財源確保に向けた説明をしていく。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小				
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充						
<input type="checkbox"/>	その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	地区公民館・集会所修繕補助事業			①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
5-2	地域コミュニティの育成				2	コミュニティ施設の充実						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 住民の身近なコミュニティ活動の場として、既存のコミュニティ施設である地区公民館や集会所の機能維持のため、補助を実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	宇陀市(集会所等コミュニティ施設整備事業補助金交付要綱) 生駒市(地区集会所補助金交付要綱) 田原本町(地域公民館等建築補助金交付要綱)								
⑧サービスの分類 7 施設運営												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	地域住民						⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日現在)				
⑩待目成果・期待	各地区における定期的な話し合いをはじめ、地域コミュニティ醸成の場である地区公民館(集会所)を快適に使用できるように、維持管理上著しい障害を生じたものに係る修繕費を補助するもの。 令和8年度以降は期待成果として、経年劣化等により通常使用が困難となった設備の修繕工事や天災に伴う修繕等により、地区公民館(集会所)としての機能に支障をきたすことなく、地域コミュニティ醸成の場としての機能を果たすことが期待される。											
⑪実施方法	地区公民館(集会所)において、補助対象工事が必要となった場合に、随時、申請を受け付ける。 令和7年度においては、10件の申請があり、補助している。 令和8年度においても、施設維持保全のため数件の申請が見込まれる。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名 地区公民館費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	555	363	363	363	建物火災共済			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,398	4,000	2,000	2,000	公民館・集会所整備補助金			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	2,953	4,363	2,363	2,363				
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
		町単費	千円	2,953	4,363	2,363	2,363					
		当該会計の財源	千円	2,953	4,363	2,363	2,363					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.11				
			技能労務職員	人・年				0.00				
			再任用職員	人・年				0.00				
			会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費		一般行政職員	千円				590	#VALUE!			
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
			再任用職員	千円				0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				590	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	2,953	4,363	2,953	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	2,953	7,316	10,269	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑵ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 補助金の活用件数	件		3		10		10	10	町内の地区公民館及び集会所については、昭和後期から平成初期に建築されたものが多く、修繕のニーズが高まっている状況である。
		単位コスト千円		984.3		436.3		236.3		
		単位コスト増減率				-55.7%		-45.8%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 負傷者を伴う重大事故の発生件数	件		0		0		0	0	現時点において、負傷者を伴う重大事故については発生していないが、外壁の剥離など安全な施設利用に支障が生じる事象はあったことから、当事業の活用により、地域における適切な維持管理を図る。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 町内の地区公民館及び集会所については、多くが建築から30年以上経過しており、本事業の活用により、修繕及び改修の事後対応による本町の経費負担の増加を抑制することにつながっている。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	当事業により、地域における施設の適切な維持管理が図られており、負傷者を伴う重大事故の発生にはつながっていない。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業を各地域が活用することによって、コミュニティ活動の拠点となる地区公民館や集会所の効果的な維持管理・改修につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	町内の地区公民館及び集会所については、多くが建築から30年以上経過していることから、簡易な修繕や改修ではなく、大規模改修が必要な状況となっている。今後、町全体として地区公民館及び集会所の維持管理について、検討する必要がある。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	広陵町スポーツフェスティバル開催事業			①所管部署	課名	係名			
							中央公民館・スポーツ振興課	社会体育係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
5-3	スポーツの振興				1	多様なスポーツ活動の普及促進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町民の健康の維持・増進を促進するため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	●	各市町村の社会体育施設にて実施						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	全町民						⑨対象者の母数	人口34,773人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待目的果・期	住民個々の健康の維持・増進もさることながら、スポーツを通して地域のつながり、コミュニケーションの醸成の場として、全ての住民が集える新たなスポーツイベントとして開催 従来型の運動会から、住民が自主的に参加できるスポーツイベントとして開催することができた。広陵町の新しいスポーツの振興の方向性が示されたことで、より幅広く、自由に楽しみながら参加できるイベントとして定着し、継続可能な実施体制を構築していく。										
⑪実施方法	令和6年度(第3回目)の事業成果としては、中央体育館及び広陵中学校を会場に、ピンボール等新しく4競技を追加し、体力測定を含む13競技を展開した。競技毎にスタンプを押し、スタンプ数に応じて賞品の内容を変えることで、多くの競技にチャレンジできる内容となるよう工夫した。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	6	目	1	事業名	スポーツフェスティバル関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	258	247	295	295	参加者賞品代・協力者謝礼		
		10 節	需用費	千円	234	256	228	228	競技用消耗品及びチラシ印刷代等		
		11 節	役務費	千円	5	11	11	11	案内通知等		
		12 節	委託料	千円	950	1,000	1,209	1,209	会場設営及び警備委託料		
		13 節	使用料及び賃借料	千円	104	50	50	50	協力者送迎タクシー借上料【駐車場確保】		
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	1,551	1,564	1,793	1,793			
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	1,464	1,548	1,773	1,773					
当該会計の財源		千円	1,464	1,548	1,773	1,773					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.71				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.01				
		会計年度任用職員	人・年				0.12				
	人件費	一般行政職員	千円				3,809	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				43	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				4,026	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	1,551	1,564	5,819	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	1,551	3,115	8,934	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 全競技数	種目		13		13		14	15	既存競技だけでなく、競技の見直しを行い、新たな競技を取り入れ開催する。
		単位コスト千円		119.3		120.3		128.1		
		単位コスト増減率				0.8%		6.5%		
	2	種目								
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率				-	-			
⑮ 成果指標	1 総参加者数	人		473		508		550	600	誰もが気軽に参加できる健康イベントとして位置付け開催できるよう企画立案を行う。
		単位コスト千円		3.3		3.1		3.3		
		単位コスト増減率				-6.1%		5.9%		
	2	人								
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率				-	-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>参加者数が増えることで、人件費や報償費関係が増加することが見込まれる。</p>		
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		<p>イベント開催ごとに参加者増加が見られる。            第1回(R4)358人 第2回(R5)357人 第3回(R6)473人 第4回(R7)508人</p>								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		<p>公共施設等での早期の周知や様々な年代の住民が取り組みやすいような時代に即した競技を取り入れたことにより、参加者数が増え、町民のスポーツ機会の一つとなりつつある。</p>								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		<p>従前の体育祭とは異なり、年齢を問わず、誰でも参加できるようにしたことから、地域とのつながりの希薄化を懸念する意見もあり、地域でのまちづくりの一助となるイベントづくりを検討する。</p>								
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止			<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小		
<input type="radio"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充			<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	広陵健民運動場 建築物調査業務				①所管部署	課名	係名		
							スポーツ振興課	社会体育係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名				
5-3	スポーツの振興					2	スポーツ施設の適正管理・有効活用の推進				
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 照明及び施設の老朽化により、利用者から早期修繕の声が挙っており、国民スポーツ大会を令和13年に実施予定のため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況				
							佐賀県白石町・設計業務(2,640千円)・運動場整備工事(79,433千円) 防球ネット改修工事(34,650千円) 令和6年国スポ開催 近隣市町村では、王寺町、三郷町、三宅町、桜井市などが検討中				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	具体的な 全住民及び国民スポーツ大会参加者						⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日現在)			
⑩待目的果・期	以前から照明機器の老朽化について利用者から早期改修等の声が挙っており、ナイター照明のLED化更新事業を進めるに当たり令和7年度にサウンディング調査を実施。しかしながら、令和13年度実施予定の国民スポーツ大会においてソフトボール男子の会場に内定したことから、ナイター照明・施設内照明のLED化更新事業に加えて、健民グラウンド及び施設の改修工事を計画的に進める。ナイター照明がLEDに、施設やグラウンドが再整備されることにより多くの方に利用してもらえる。										
⑪実施方法	令和8年度に建築物調査を行い、これを元に修繕及び改修場所を特定し修繕・改修計画を策定する。併せて、修繕改修設計の予算計上をして設計を実施。令和9年、令和10年と順序立てて改修工事を実施予定。おおむね令和11年完成を予定している。補助金に関しては、「第85回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会市町村競技施設整備事業補助金交付金」があり、補助率は100分の50、上限は1施設当たり1億円となっている。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	6	目	1	事業名 広陵健民運動場 管理棟躯体強度調査(耐震診断)業務			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	#REF!	千円	0	0	840	20,000	管理棟躯体強度調査(耐震診断)業務(R8)		
		節	-	千円					基本設計及び改修工事(管理棟及び照明柱)(R9)		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	840	20,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	0	0	840	20,000				
当該会計の財源		千円			840	20,000					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				429	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	1,269	#VALUE!				
R 6	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,269	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑵ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 工事の進捗率	%		0		0		10	100	令和8年に耐震診断を行い、令和9年に改修工事を行う。
		単位コスト千円		-		-		84.0		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 工事の進捗率	%		0		0		10	100	令和8年に耐震診断を行い、令和9年に改修工事を行う。
		単位コスト千円		-		-		84.0		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>改修工事の手法によって、施設の貸出しの計画も変わるため、現段階では暫定的な見込みにはなるが、工事段階では工事の進捗率と反比例して利用率は減少すると考える。課としては利用者に影響ができるだけない範囲で工事を進めていきたいとは考えている。</p> </div> </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和8年度中に管理棟などの躯体強度調査(耐震診断)業務を実施予定であるため、現時点での成果はなし。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	当該調査結果に基づき、施設の老朽化対策と併せて計画的な修繕・改修を行うことで、令和13年の国民スポーツ大会だけでなく、誰もが安全に、安心して施設を利用することが可能になる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	改修工事は、長期間になると考えられることから、施設の利用制限による住民サービスの低下を最小限にできるよう事業を進めていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	町文化祭事業	①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用			1	文化芸術の振興							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内で文化芸術活動を行う個人・団体の発表の場として文化展覧会及び活動発表会など、各種文化行事を実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	王寺町、上牧町、河合町を含む県下の数多くの自治体								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	町民					⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日現在)					
⑩待成果・期	町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示するとともに、多くの町民がこれらを鑑賞する機会を持つことによって、潤いのある生活及び文化の振興に寄与することを目的として開催。令和6年度は、中学校全学年を対象にChromebookを活用したポスターデザインを募集したことで、町文化祭への出展機会とともに文化芸術に触れる機会をつくることができた。令和8年度も期待成果として、現在出展者のほとんどが高齢者であるため、若い世代が出展してみようと思う部門をつくる。											
⑪実施方法	令和7年11月1日(土)から3日(月・祝)までの3日間にわたり、文化展覧会(活動発表会)を実施 令和7年度は、町政施行70周年記念事業の一環としてオープニングイベント参加者70人によるテープカットを行った。 初日は午後からの開催とし、園児絵画作品展も5歳児クラスのみ参加になった。 令和8年度は、11月1日(日)から3日(火・祝)までの3日間での開催を予定している。若い世代に関心を持ってもらえるよう新しい部門の創出を検討する。											
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	町文化祭関係費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	366	340		96	96		記念品代、出演協力者謝礼	
		10 節	需用費	千円	882	833		838	838		協力者賄い、生花代、野点代	
		11 節	役務費	千円	13	27		27	27		食品営業賠償共済掛金	
		12 節	委託料	千円	4,794	4,396		5,599	5,599		会場設営及び警備	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	248	140		70	70		巡回バス借上料	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2	2		2	2		食品衛生協会賛助会費	
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	6,305	5,738		6,632	6,632		
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	5,157	6,305		5,738	5,738					
当該会計の財源		千円	5,157	6,305		5,738	5,738					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.25				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.10				
		会計年度任用職員	人・年					0.06				
	人件費	一般行政職員	千円					1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					430	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					87	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,858	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	6,305	5,738		8,490	#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計	千円	6,305	12,043		20,533	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	文化展覧会における来場者数	人		2,428		1,937		2,000	2,500	出展者や作品内容が固定化されていること及び園児作品展の出展数が減少したことから、令和7年度の来場者数は減少したが、今後は、文化芸術活動を行う町民の裾野を広げる中長期的な取組を実施する。
		単位コスト千円		2.6		3.0		3.3			
		単位コスト増減率				14.1%		11.9%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	文化芸術活動に取り組みたいと感じた来場者の割合	%		-		41		50	70	日常で体験する機会の少ない文化芸術活動に触れる場を提供することにより、興味や関心を高めてもらい、文化芸術活動を行う町民を増やす。
		単位コスト千円		-		140.0		132.6			
		単位コスト増減率				-		-5.2%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 文化展覧会の開催や参加体験型教室の屋外実施に伴う会場設営費が高額となっていることから、中央公民館など建物の諸室を使用することで、コストの削減を図りつつ、成果目標の指標値の維持向上に努め、単位コストの低減につなげたい。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		中央公民館で活動する育成クラブをはじめとした多くの出展者及び発表者にとって、文化芸術活動の成果を披露する場となっており、日頃の活動における具体的な目標の一つとなっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		参加体験型教室の実施により、日頃から文化芸術活動に取り組む方と普段触れる機会の少ない人が交わることによって、人と人とのつながりが創出されたほか、45%の方が文化芸術活動に取り組みたいと感じたと回答しており、住民の文化芸術活動への興味や関心を高める一定の効果があった。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		開催内容や出展者、発表者について、近年、固定化されていることから、来場者数は減少傾向にあるほか、中央公民館以外で文化芸術活動に取り組む方の参加が少ないことから、町民であれば誰もが参加、来場できるものに見直す必要がある。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小				
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充						
<input type="checkbox"/>	その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	特別史跡巢山古墳整備事業	①所管部署	課名 文化財保存活用課	係名 文化財係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	5-4	施策名	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	②展開方向	2	展開方向名 文化財の保存・活用の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 巢山古墳は、古墳時代中期初頭の大形前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠の農業用水により墳丘裾や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として事業を開始した。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																	
国	●	県	●	民間		住民NPO等											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)				川西町 島の山古墳整備事業													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	町民、観光客					⑨対象者の母数	約35,000人+α (令和8年4月現在)										
⑩待望の成果・期待	墳丘と外堤の護岸整備が終了し、周濠の仮設築堤や外堤上の浚渫土を撤去したことにより古墳らしい姿となった。令和8年度に園路、エントランス、案内板・解説板、アズマヤの設置など、歴史学習の拠点として整備を行うことにより、観光振興と地域活性化の資源として活用する。牧野古墳や三吉石塚古墳などと共に観光周遊ルートの主要な構成要素とすることにより集客を図る。また、周囲には馬見丘陵公園や竹取公園が整備されていて恵まれた緑地環境にあるが、巢山古墳の整備が更なる緑地環境の強化につながると考えられる。																
⑪実施方法	令和7年度は、外堤部分で仮置きした浚渫土の撤去、支障木の伐採処分、護岸の天端盛土、支障木の伐採・処分を行い、墳丘部分で法面の植栽を行った。 令和8年度は、外堤部分に園路広場整備(園路、エントランス)、雨水排水施設整備(U字溝、集水枒、暗渠排水)、案内・解説施設整備(総合案内板、遺構解説板、誘導板)、管理施設整備(車止め、転落防止柵)、便施設整備(ベンチ、アズマヤ)、修景・植栽整備(中高木植栽、修景植栽)等を実施する。																
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	4	事業名	巢山古墳史跡整備事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容	
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	8	16	24									
		7	節	報償費	千円	0	0	464									
		10	節	需用費	千円	164	162	179									
		11	節	役務費	千円	26	1	27									
		12	節	委託料	千円	1,804	5,093	10,981	5,500	整備調査報告書作成業務委託							
		14	節	工事請負費	千円	50,985	60,665	159,720									
				その他の節	千円	265	148	157									
			事業費合計額	(A)	千円	53,252	66,085	171,552	5,500								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	26,002	32,838	84,051	2,750	特史 巢山古墳 歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金									
		県支出金	千円	15,600	6,175	15,129	990	文化財保存事業費補助金									
町単費		千円	11,650	27,072	72,372	1,760											
当該会計の財源		千円	2,350	3,972	10,372												
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円	9,300	23,100	62,000												
受益者負担 その他		千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.10										
	人件費	一般行政職員	千円				163	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				134	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				297	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	53,252	66,085	171,849	#VALUE!										
R 6	年度以降総コスト累計	千円	53,252	119,337	291,186	#VALUE!											
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!											

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	ガイドツアー申込人数	人		947		997		1,500	4,000	
		単位コスト千円		56.2		66.3		114.4			
		単位コスト増減率				17.9%		72.5%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	滞在人口数 (RESAS活用)	万人		12		12		14	14	
		単位コスト千円		4,437.7		5,507.1		12,253.7			
		単位コスト増減率				24.1%		122.5%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 外堤上に仮置きした周濠の浚渫土、工所用築堤の撤去に伴い発生した土砂の処分量が増加したため、単位コストは増加したが、土砂の処分により古墳の外観は良化している。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	墳丘と外堤の護岸整備、周濠の仮設築堤と外堤上の浚渫土の撤去、支障木の伐採・処分など、史跡整備工事により巢山古墳の保存と外観の良化が達成され、隣接する馬見丘陵公園からの見栄えが向上した。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	北西部に接する馬見丘陵公園の園路と外堤を繋ぎ、散歩路をウォーキング・ジョギングできるようコース分けし、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。町のシンボルとして整備を進め、墳丘見学で大型前方後円墳を体感させ、文化財保護・活用意識を高める。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かなかったため、完成期限を3年延長した。史跡等保存活用計画の策定が必要となったため、更に1年延長して令和8年度をもって終了予定とする。 令和9年度は整備事業に伴う発掘調査報告書を作成する。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
○その他: ⑲のとおり											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	戦没者追悼式	①所管部署	課名 社会福祉課	係名 社会福祉係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			2	非核平和意識の醸成						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 先の大戦の戦没者の慰霊(本町の戦没者675柱)に対して追悼の意を表し、恒久平和を祈念する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	あり							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	戦没者の遺族				⑨対象者の母数	234人 (令和7年9月22日時点)					
⑩待望・成果・期待	献花の場を設けることにより、戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表す。恒久平和の重要性を後世に伝承し、戦争を繰り返してはいけないという意思の統一ができ、平和の尊さを訴えることができる。										
⑪実施方法	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、追悼する献花の場を設けた。令和7年度については、献花者76名であった。令和6年度から、献花式を追悼式に戻し、場所についてもさわやかホール1階ロビーから4階大会議室へ変更し、幅広い世代の住民にご参列していただけるような内容で実施した。上記遺族会会員の出席率は15%程度(36人)であることから、真に必要な行事であるかどうか、遺族会とも話し合いながら戦没者追悼式の今後のあり方を検討する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目 1 事業名 一般経費(社会福祉費)					
会計		款		項		目 事業名					
会計		款		項		目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	81	66	70	70	供物		
		10 節	需用費	千円	2	0	3	3	戦没者追悼式消耗品		
		11 節	役務費	千円	20	23	26	26	追悼式開催通知郵送代		
		12 節	委託料	千円	396	396	400	400	祭壇設営委託		
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	499	485	499	499		
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	499	485	499	499					
当該会計の財源		千円	499	485	499	499					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.20				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,073	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	499	485	1,572	#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計	千円	499	984	2,556	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	戦没者追悼式参加人数	人		90		76		90	100	※遺族会会員(36人)に加え来賓、職員(40人)含む。遺族会会員は高齢化により毎年度会員数が減少している。
		単位コスト千円		5.5		6.4		5.5			
		単位コスト増減率				15.1%		-13.1%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	戦没者追悼式全体参加数に対する遺族会会員参加率	%		36.7		47.4		38.9	40.0	※毎年測定できる指標が参加人数及び参加率であるため、似通った数値を指標としている。
		単位コスト千円		13.6		10.2		12.8			
		単位コスト増減率				-24.7%		25.4%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 参加数(特に遺族会会員)が伸び悩んでおり、遺族の高齢化を考慮すると確実に参加数は減少していくこととなる。今後の戦没者追悼式のあり方について、遺族会の方と話し合いを進めていく必要がある。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表すことができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		恒久平和の重要性を後世に伝承し、「戦争を繰り返さない」という意思統一を行い、平和の尊さを訴えることができた。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		参加数(特に遺族会会員)が伸び悩んでおり、遺族の高齢化を考慮すると確実に参加数は減少していくことになると予測されるため、若い世代へ継承するための活動を継続的に推進しなければならない。今後の戦没者追悼式のあり方について、遺族会の方と話し合いを進めていく必要がある。									
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小 <input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input checked="" type="checkbox"/> その他: 「廃止」としたいが、遺族会からの強い要望により「現状維持」で続けている。											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	7	①事務事業名称	地域女性活躍推進交付金事業	①所管部署	課名 協働のまちづくり推進課	係名 男女共同参画係												
<b>(ア) 実施根拠</b>																		
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名													
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			3	男女共同参画社会の実現													
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成30年3月に広陵町男女共同参画行動計画を策定。当該計画及び女性活躍推進法に基づいた、男女共同参画、女性活躍事業を展開																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																		
⑦他市町村での同様の事業の実施状況																		
国	県	民間	住民NPO等	奈良県内では当該交付金事業を活用している団体は少なく、R7は奈良県のほか、奈良市・生駒市・王寺町のみ。														
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																		
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																		
⑨対象	男女共同参画、女性活躍が特に必要な子育て世代の女性・男性(25歳~39歳とする。)					⑨対象者の母数	約3,000人 (25歳~39歳の男女のうち婚姻、子育てをしていると考えられる人数(全体の約60%))											
⑩待	国勢調査によると、本町は、県外就職率が高いことから、女性が家庭にいる場合が高く、全国に比べて女性の労働力率が低い。これまで各種事業を実施し、ジェンダー平等と男女共同参画、男親、女親ともに行う子育て、女性雇用促進等について参加者に意識付けを行うことができた。また、事後アンケートによると、おおむね90%の方が事業に対して満足している。引き続き、事業を改良しながら継続実施し、町民が子育てしやすく、働きたい人が働ける環境を創出できる支援を行っていく。																	
⑪実	令和7年度は、女性雇用促進のためのマザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップ事業(NPOの事業が終了するためR7年度で終了)、職業訓練セミナーについて子育て関係のNPO法人、ハローワークや奈良財務事務所などと連携して実施した。 令和8年度も引き続き、参加者に好評であるマザーズセミナー、職業訓練セミナーの開催を予定しているほか、新たに女性目線での避難所運営セミナーの開催を予定している。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	地域女性活躍推進交付金事業									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容		
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	184	174	38	38	家事・育児を考えるワークショップセミナー委託料(R7まで)								
		3	節	職員手当等	千円	15	41	0	0	セミナーに係る託児								
		7	節	報償費	千円	40	0	200	200	時間外手当(R7まで)								
			節	-	千円					パパ・ママ育休セミナーに係る謝礼								
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			その他の節			千円												
			事業費合計額			(A)	千円	239	215	238	238							
	参考) 財源内訳		国庫支出金			千円	117	107	118	118	地域女性活躍推進交付金							
			県支出金			千円												
		町単費			千円	122	108	120	120									
		当該会計の財源			千円	122	108	120	120									
		他会計からの繰入			千円													
		地方債			千円													
		受益者負担			千円													
		その他			千円													
人件費	工数	一般行政職員			人・年				0.18									
		技能労務職員			人・年				0.00									
		再任用職員			人・年				0.00									
		会計年度任用職員			人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員			千円				966	#VALUE!								
		技能労務職員			千円				0	#VALUE!								
		再任用職員			千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員			千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)			(B)	千円			966	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]			千円	239	215	1,204	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計			千円	239	454	1,658	#VALUE!									
		受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	マザーズセミナー&マナー準備講座参加人数	人		14		13		30	30	周知は広報の他、HPとLINEを活用した。チラシについてはハローワークにも配布をお願いしたが、直接参加者の増加にはつながらなかったため、周知内容を検討する。
		単位コスト千円		17.1		16.5		7.9			
		単位コスト増減率				-3.1%		-52.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	セミナー参加者満足度	%		64.3		95		95	90	平均して高い水準で満足してもらっているため、継続して取り組んでいく。
		単位コスト千円		3.7		2.3		2.5			
		単位コスト増減率				-39.1%		10.7%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 家事育児ワークショップは、満足度の高い事業ではあったが、NPOの活動を後継者不足から断念され、令和7年度で終了となった。費用がかからないハローワークのセミナーを主軸において、新たな事業の検討が必要。令和8年度は新たなセミナーを予定しているため費用増となっている。			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	セミナーの開催 家事育児ワークショップ×2 マザーズセミナー&マナー準備講座×1 職業訓練セミナー×1										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	家事育児ワークショップは男性の参加者も回を重ねる毎に増えてきたが、事業が終了となるため、新たなNPO団体の発掘や事業の検討が必要となった。セミナー等を行う事で、本町が目指す男女共同参画社会の理念の普及・浸透につながっている。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	セミナーの参加人数を増やし、女性の就労につなげるため、周知内容を見直す必要がある。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

# 基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進



令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	人事評価制度運用支援業務	①所管部署	課名 人事課	係名 人事給与係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			2	時代に即した組織体制及び人材の確保											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年法律第261号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等				実施方法・活用状況は様々であるが「人事評価制度」は導入されている。												
⑧サービスの分類																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	広陵町と任用関係がある全職員					⑨対象者の母数	460人 (令和8年4月1日現在)									
⑩待望果・期	職員の能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価を構築することを目的として、専門業者に支援を委託する。 令和8年度においては、引き続き評価調整について第三者としての意見を求め公平な評価につなげるとともに、定年引上げや会計年度任用職員への勤勉手当の支給等の制度改正に伴う対応や現在の運用の課題解決に向け支援を受け、より精度を高めた人事評価の構築を目指す。															
⑪実施方法	令和7年度においてはこれまでに引き続き、評価調整委員会への出席や新規採用職員及び新評価者を対象とした研修開催を依頼した。 令和8年度においては、上記については引き続き行い、加えて、制度改正に伴う対応や課題解決に向けた効果的な仕組みづくりについて助言・提案を求める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	一般経費(人事課)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	628	628	628	628	人事評価制度運用支援委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	628	628	628	628							
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円	628	628	628	628									
		当該会計の財源	千円	628	628	628	628									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.02							
				技能労務職員	人・年				0.00							
				再任用職員	人・年				0.00							
				会計年度任用職員	人・年				0.00							
	人件費				一般行政職員	千円				107	#VALUE!					
					技能労務職員	千円				0	#VALUE!					
					再任用職員	千円				0	#VALUE!					
					会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!					
					職員人件費計(概算)	(B)	千円				107	#VALUE!				
					総コスト[(A)+(B)]	千円	628	628		735	#VALUE!					
R	6			年度以降総コスト累計	千円	628	1,256	1,991	#VALUE!							
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!							

⑵ 一次評価・係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	人事評価に係る研修への参加人数	人		24		14		25	25	毎年、研修内容及び対象者が変わるため、一概に経年比較できないが、活動の結果として表すものがないため、参加人数を記載。
		単位コスト千円		26.2		44.9		25.1			
		単位コスト増減率				71.4%		-44.0%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	人事評価B評価以上の割合	%		-		76		80	80	令和7年度以降、職員の目標達成状況について、一定数以上であることを確認していく。
		単位コスト千円		-		8.3		7.9			
		単位コスト増減率				-		-5.0%			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
										<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 人事評価制度の成熟を図るために継続的に研修を行っていることで人事評価に対する理解が深まり、同じコストでより大きな効果が得られるようになってきている。	
⑰事業の実績・事業が創出した成果		専門業者による研修や評価者への研修を重ねることで、各職階に応じた評価の統一化が図られ、評価のばらつきが収まってきていると考える。また、専門業者の提案による目標管理の過程において、評価者・非評価者のコミュニケーションの促進及び業務の方向性や進捗を共有する仕組みが構築されたと考える。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		各職階に応じた評価の着眼点を示すことにより、各職階の果たすべき役割や必要とされる要件等が具体化・明確化され、適正な定員管理及び適材適所の人員配置の推進につながった。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		評価のばらつきが収まってきており、「人事評価制度」としての一定の形は成してきたが、職員力・組織力の向上に資する人材育成のツールとしては、十分に活用できていない。構築した仕組みが機能するように、引き続き、研修等により職員意識及び評価・面談スキルの向上を図る、又は仕組み自体をアップデートする必要があると考え、システムの導入も検討している。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小				<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充				<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	外部研修機関における専門研修に係る事務	①所管部署	課名 人事課	係名 人事給与係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
				根拠法令名称	地方公務員法(昭和25年法律第261号)						
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等				同様の外部研修機関で職員を派遣している。							
⑧サービスの分類 9 内部管理											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	高い意欲を持ち、新しい知識を吸収し、研修で学んだことを業務で活かすことができる職員					⑨対象者の母数	460人 (令和8年4月1日現在)				
⑩待目的果・期	外部研修機関での研修を受講することで職員の専門性を高め、また、他の自治体とのネットワークを構築するために取り組む。令和7年度の全国市町村国際文化研修所の研修参加者は2名で、日本経営協会(NOMA)主催の研修については、4名と職員の自発的かつ積極的な参加が見られた。引き続き、研修の周知に関しては、広く、かつタイムリーに行い、研修参加者の増加により、より多くの職員の能力、資質の向上を目的に、知識を深め、視野を広げ、効率的かつ効果的なまちづくりの運営につなげる。										
⑪実施方法	令和7年度は、外部研修機関(主に全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミー)からの研修案内を全庁に配信し、受講希望者を募る。課内での研修受講許可決裁後、申込みを行い、研修を受講。研修受講後は、復命書にて研修報告を原課と人事課で行い、正式に受講記録として登録。という例年どおりの実施内容であった。 令和8年度も、周知方法は同様の方法を考えているが、年度初めに年間研修スケジュールを配信することで、受講希望者が計画を立てられるようにする。また、所属長と相談の上、職員に受講を勧め、研修を受講しやすい環境づくりを行う。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	職員研修関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	12	23	150	150	全国市町村国際文化研修所		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0	246	250	250	職員専門研修(アカデミー)負担金・その他外部研修機関		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	225	163	335	335	NOMA研修参加負担金		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額 (A)		千円	237	432	735	735				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	237	432	735	735					
当該会計の財源		千円	237	432	735	735					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.12				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.08				
	人件費	一般行政職員	千円				644	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				116	#VALUE!			
		職員人件費計(概算) (B)	千円				759	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	237	432	1,494	#VALUE!				
R 6	年度以降総コスト累計	千円	237	669	2,163	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 研修の案内件数	件		212		207		220	250	業務改善や自己研鑽を目的とした受講のために、開催案内の周知や受講の奨励を積極的に行っていく。
		単位コスト千円		1.1		2.1		3.3		
		単位コスト増減率				86.7%		60.1%		
2		件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 受講件数	件		7		6		10	15	受講数は、職員の習熟度や異動による影響を受けるため、一概に経年比較できないが、案内周知する研修を増やすことで、受講数の増加につなげる。
		単位コスト千円		33.9		72.0		73.5		
		単位コスト増減率				112.7%		2.1%		
2 受講した研修の理解度向上率	%			100		100		100	100	受講件数のうち、アンケートを通じて理解度が上がったという回答をもとに算出する。(外部研修機関での研修後アンケート結果を通じて理解度を確認する。)
		単位コスト千円		2.4		4.3		7.4		
		単位コスト増減率				82.3%		70.1%		
				<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 受講件数の増加に伴い、コストも増加傾向になるが、習得したスキルで更なる業務改善や自己研鑽につなげてもらうためにも当事業を継続していく必要がある。また、受講者が研修内容を理解したか継続的に確認していく。						
⑰事業の実績・事業が創出した成果	受講した職員の専門的知識の向上。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	研修の周知をタイムリーに行うことで、受講希望者は計画的に受講を検討できる。また、受講希望者は、全員希望の研修が受講できており、研修を受けやすい環境となっており、職員の職務や職務内容に応じた専門的知識や技術の習得につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	受講者、受講部課に偏りがあるため、研修が必要と思われるがあまり受講希望をしない部課に働きかけをしたい。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	電子申請システム導入事業	①所管部署	課名 秘書広報課	係名 デジタル戦略推進係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>自治体DXの推進により、各種申請のオンライン化が急務であり、本町の行政手続きにおいては、奈良県の「e古都なら」や国が提供する「びったりサービス」などを活用しているが、これらの共同利用システムでは小規模業務や庁内業務のデジタル化など、業務や地域に合わせた柔軟な対応が困難な現状となっている。</small>																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	橿原市等、都道府県庁を始めとした809の自治体で導入												
⑧サービスの分類 9 内部管理																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町民、広陵町職員及び広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者					⑨対象者の母数	町人口34,773人 +昼間流入人口 約5,000人 (令和8年3月31日時点)									
⑩待目的果・期	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続や庁内業務等の効率化・迅速化を図り、職員の申請に伴う集計時間等の時間を約10%短縮する。															
⑪実施方法	LGWAN環境でも使用できるセキュアなシステムである電子申請システム(Logoフォーム)を導入し、令和5年度は65件、令和6年度は132件、令和7年度は171件の電子申請を実施した。令和8年度は200件の電子申請を目標とし、利便性の向上と集計等の業務効率化を図る。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	13	節	使用料及び賃借料	千円	568	568	568	568	年間使用料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
				その他の節	千円											
				事業費合計額	(A)	千円	568	568	568	568						
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円											
				県支出金	千円											
			町単費	千円	568	568	568	568								
			当該会計の財源	千円	568	568	568	568								
			他会計からの繰入	千円												
			地方債	千円												
			受益者負担	千円												
			その他	千円												
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.01								
				技能労務職員	人・年			0.00								
				再任用職員	人・年			0.00								
				会計年度任用職員	人・年			0.00								
	人件費			一般行政職員	千円			54	#VALUE!							
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!							
				再任用職員	千円			0	#VALUE!							
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!							
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			54	#VALUE!						
					総コスト[(A)+(B)]	千円	568	568	622	#VALUE!						
R	6		年度以降総コスト累計	千円	568	1,136	1,758	#VALUE!								
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!								

⑵ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	申請作成件数	件		132		171		200	300	職員に浸透してきており増加傾向である。
		単位コスト千円		4.3		3.3		2.8			
					-22.8%		-14.5%				
⑮成果指標	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
	1	職員の申請受付等業務時間の削減率	%		20		25		30	45	アンケートや申込手続の集計作業について、業務時間を削減できている。
単位コスト千円		28.4		22.7		18.9					
単位コスト増減率				-20.0%		-16.7%					
⑯成果指標	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									

成果指標 1		成果指標 2		⑯単位コスト増減率の分析考察	
単位コスト増減率 %	事務事業実施の必要性	単位コスト増減率 %	事務事業実施の必要性	現状維持	コスト削減
				アンケートや申込手続の集計作業について、業務時間を削減できている。	

⑰事業の実績・事業が創出した成果	オンライン申請の導入により、紙申請をなくすだけでなく、24時間いつでも申請することができる。また、申請の集計についても、csv出力ができるため、職員の業務時間短縮につながっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	オンライン申請により、申請するために来庁する必要がないため、住民の利便性が上がった。
⑲事業の問題・課題と改善内容	びったりサービスや奈良スーパーアプリ等、複数のオンライン申請ツールもあり、住民・職員が混乱しないように仕組みを構築する必要がある。

⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)			
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	証明書コンビニ交付事業	①所管部署	課名 住民課	係名 住基係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性	5 民間サービスだけでは町域全体で必要な質・量のサービス確保ができない															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 役場の閉庁時間でも証明書等を取得可能にするため、平成28年12月より実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	他市町村実施あり												
⑧サービスの分類	4 届出・証明窓口															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	マイナンバーカードを所有している住民が対象					⑨対象者の母数	28,925人 (令和8年3月31日現在)									
⑩期待成果	住民の利便性を向上させることを目的とし、マイナンバーカードの普及促進と更なる住民サービスの向上を目指す。 令和7年度のコンビニ交付による証明書発行通数は、8,598通となっている。 令和8年度では、8,700通を目標値として、住民サービスの向上につなげる。															
⑪実施方法	マイナンバーカードを利用して証明書等が全国のコンビニエンスストアのキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービス。令和8年2月から国のコンビニ交付のシステムに移行した。現在国のシステムでは戸籍謄本のコンビニ交付に対応していないが、市町村からの要望もあることから、国で検討が進められている。システム対応が可能になれば、広陵町でも対応を進める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	8,555	7,842	0	0	コンビニ交付システム利用料							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	691	662	346	346	コンビニ交付運営負担金							
		11 節	役務費	千円	850	1,006	2,525	2,673	コンビニ交付事務委託手数料							
		その他の節		千円												
	事業費合計額		(A)	千円	10,096	9,510	2,871	3,019								
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
		町単費		千円	8,643	7,790	1,171	1,219								
		当該会計の財源		千円	8,643	7,790	1,171	1,219								
		他会計からの繰入		千円												
地方債		千円														
人件費	受益者負担		千円	1,453	1,720	1,700	1,800	手数料								
	その他		千円													
	工数	一般行政職員		人・年			0.05									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.05									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			268	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			215	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
職員人件費計(概算)		(B)	千円			483	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]			千円	10,096	9,510	3,354	#VALUE!									
R	6	年度以降総コスト累計	千円	10,096	19,606	22,960	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	14.4%	18.1%	50.7%	#VALUE!									

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 コンビニ交付証明書発行通数	通		7,262		8,598		8,700	10,000	R6.R7実績
		単位コスト千円		1.4		1.1		0.3		
		単位コスト増減率						-20.4%		
	2 コンビニ交付証明書発行可能種類	種類		5		5		5	6	現在発行できる証明書は、使用している国のシステム上、①住民票②印鑑証明書③課税(非課税)証明書④所得証明書⑤納税証明書の5種類となっている。今後、戸籍証明書等、現在発行できない証明書のシステム対応について、働きかけを続ける。
		単位コスト千円		2,019.2		1,902.0		574.2		
		単位コスト増減率						-5.8%		
⑮成果指標	1 コンビニ交付の割合	%		26		34		36	40	①住民票②印鑑証明書③課税(非課税)証明書④所得証明書⑤納税証明書の合計発行件数：R6(28,210枚)、R7(24,993枚)
		単位コスト千円		388.3		279.7		79.8		
		単位コスト増減率						-28.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 令和8年2月から、システム利用料の負担がないJ-Lis版のコンビニ交付(BCL)に移行し、事業費が減少した一方で、マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の発行通数も年々増加し、単位コストは年々減少している。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		全国のコンビニで証明書が取得でき、住民の方の利便性を向上させ、役場の窓口の混雑緩和が見受けられる。今後は、J-Lis版のコンビニ交付(BCL)が戸籍の証明書発行に対応すれば、更なる利便性の向上が見込まれる。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		役場の閉庁時間でも証明書等を取得できるため、行政サービスの安定的な提供及び住民の方の利便性が向上される。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		現状、戸籍の証明書はJ-Lis版のコンビニ交付システムでは発行できないが、市町村からの要望も多いことから、国で検討が進められている。システムが対応できれば、戸籍の証明書発行について、前向きに検討したい。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	需要減による縮小	<input type="checkbox"/>	過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/>	効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/>	その他									

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	広報「こうりょう」印刷製本事業	①所管部署	課名 秘書広報課	係名 広報・広聴係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進			2	広報・広聴活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町政の動きや町民活動等を、全町民に情報発信するため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	● 民間	住民NPO等	ほとんどの市町村で広報紙の配布を行っている。								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	全町民+広陵町に関心がある人				⑨対象者の母数	34,773人 (令和8年3月31日時点)+α						
⑩待目成果・期	行政情報や町民活動を、明快かつ正確に町民等に提供することで、町政への理解と参画意識の向上を図る。											
⑪実施方法	毎月1日に広報紙を発行する。(平均28ページ×12か月) 各課からの原稿及び広報係の取材記事を取りまとめ、印刷業者へ現行案を提出し印刷製本を行う。 製本後はシルバー人材センターから各自治会に届けられ、各自治体から各世帯へと配布される。 令和7年度も遅延なく毎月1日には区・自治会に配布できており、令和8年度も同様に遅延なく配布し、手に取りやすい広報紙作成に取り組む。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	1	目	8 事業名 一般経費						
会計		款		項	目	事業名						
会計		款		項	目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	4,973	5,564	12,778	12,778	広報紙印刷代			
		10 節	需用費	千円	6	7	2	2	広報紙に使用している写真のプレゼント			
		12 節	委託料	千円	402	423	440	440	広報配達業務(シルバー)			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	5,381	5,994	13,220	13,220				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	5,381	5,994	13,220	13,220						
当該会計の財源		千円	5,381	5,994	13,220	13,220						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.90					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				4,829	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				4,829	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	5,381	5,994	18,049	#VALUE!					
R 6	年度以降総コスト累計	千円	5,381	11,375	29,424	#VALUE!						
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 広報紙の発行回数	回		12		12		12	12	単位コストは入札により大きく削減できている。R8年度も同様に対応することで、減額になると思われる。
		単位コスト千円		448.4		499.5		1,101.7		
		単位コスト増減率				11.4%		120.6%		
2	広報紙を配置している施設の数	件		12		16		20	25	R7年度に引き続き、R8年度においてもコンビニ等で設置数を増やす見込み。
		単位コスト千円		448.4		374.6		661.0		
		単位コスト増減率				-16.5%		76.4%		
⑮成果指標	1 町政やまちづくりの情報入手先が広報紙である人の割合	%		-		69.7		-	70	R7年度の総合計画中期基本計画の検討過程における「広陵町住民アンケート調査報告書」では、スマートフォン所有率が92.9%であった一方で、町政やまちづくりの情報入手先が広報紙である人の割合の結果は69.7%であり、情報の取得は紙媒体を主とする人が多く、紙媒体の情報発信手段は必要と考える。
		単位コスト千円		-		86.0		-		
		単位コスト増減率				-		-		
2										
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
				<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 入札状況により広報紙印刷代が増減している。またシルバーによる広報配達業務については、奈良県の最低賃金の上昇に伴い、増加している。						
⑰事業の実績・事業が創出した成果	HPやLINE配信も行っており、幅広く広報を見る機会を創出し、全ての町民に周知を行い、広報を通じた行政手続き等が実施できている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	町の状況、町民の活動を積極的に発信することで、町への関心度を高め、協働のまちづくりを推進する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	広報紙の発行回数や施設配布数に関しては、現在まで変更はない。自治会未加入者について、自治会から広報紙が配布されないという課題があり、設置施設数を増やすことや配布方法そのものの抜本的な検討を行う必要があると考える。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 8 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!内いきいきまちだよりコーナー」動画及びテロップ放送事業	①所管部署	課名 秘書広報課	係名 広報・広聴係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進			2	広報・広聴活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町の情報は広報紙等の紙面が中心であったが、イベントの様子等の紙面でなく映像で発信することが望ましい情報の発信をするべく、奈良地域のメディアである奈良テレビに放映を委託している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	現在県内14市町で放映を実施している。								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	奈良テレビを視聴する町民・県民				⑨対象者の母数	奈良テレビ放映地域の世帯数						
⑩待成果・期	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!」内「いきいきまちだより」のコーナー(毎週金曜日)に町政情報を提供することで、町内外に町政の概況及び町民の活動の様子を映像を通して視覚的にお知らせする。											
⑪実施方法	各課から、イベントや講座の案内や事後の様子を「いきいきまちだより」への放映依頼を受け、奈良テレビと日程調整を行う(取材や動画編集等は奈良テレビが行い、指定の日付に放映される。)。各課からの依頼がない場合は、広報係から各イベント・講座等の担当課に放映しないかアプローチを行い、令和7年度には14回/年の放送を実施し、令和8年度は26回の放送を実施し、広陵町のイベントや講座等をPRしていく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	1	目	8 事業名 一般経費						
会計		款		項	目	事業名						
会計		款		項	目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	770	385	770	770	奈良テレビ放送「ゆうドキッ」動画及びテロップ放送			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	770	385	770	770			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	770	385	770	770						
当該会計の財源		千円	770	385	770	770						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				537	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	770	385	1,307	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	770	1,155	2,462	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑵ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	「いきいきまちだより」放映回数	件		18		14		26	26	令和8年度はニュース形式(スタジオ及びENG取材制作)年間11回及びお知らせ(テロップ制作、データ放送)年間15回の計26回
			単位コスト千円		42.8		27.5		29.6		
			単位コスト増減率				-35.7%		7.7%		
⑭活動指標	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率								
⑮成果指標	1	「いきいきまちだより」視聴している人の割合	%		-		3		3	3	奈良テレビから視聴率等の数値を入手する。
			単位コスト千円		-		128.3		256.7		
			単位コスト増減率				-		100.0%		
⑮成果指標	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率								
				<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 奈良テレビがどれほどの影響力を持っているのか分からないため、視聴率を把握するほか、アンケートを実施し、今後どのように利用するか検討する必要がある。							
<b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b>		テレビ放送を通じ、町内のイベント情報を周知することができる。									
<b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b>		町で行われているイベント等を積極的に放映することで、町内外の方の町への関心度を高め、協働のまちづくりを推進する。									
<b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b>		テレビ放送により、町政の概況を町内外に映像で周知する方法として活用できていると思われるが、時期によっては情報が少ない状況もあることから、年間スケジュールを把握し、周知を行っていく必要があると考える。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="radio"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他											